

令和3年度
名古屋の市民経済計算

令和6年2月
名古屋市総務局企画部統計課

は し が き

この報告書は、平成23年度から令和3年度までの市民経済計算の推計結果を2008SNA（平成27暦年基準）に基づいて推計した結果をまとめたものです。

市民経済計算は、市民の経済活動を、生産、分配、支出の各過程でとらえたもので、本市経済の規模や構造、所得水準等を総合的にあらわす経済指標として広く利用されています。

本市では、内閣府により示された「県民経済計算標準方式」に準拠した推計をしていますが、現在のところ資料上の制約や推計方法の改善等、いくつかの解決すべき問題を残しており、今後とも研究を重ね、精度の向上と体系の整備に努めたいと考えています。

おわりに、この市民経済計算の作成にあたり、格別のご指導、ご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年2月

名古屋市総務局長

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、2008SNAに基づく『県民経済計算標準方式』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)を基本にして推計したものです。

推計方法の詳細は、巻末の「市民経済計算の推計方法一覧」をご覧ください。

- 2 今年度は2008SNAに準拠し、平成27暦年基準により推計しています。

平成23年度まで遡及推計しておりますので、当該年度の時系列比較をする場合には今回の報告書の数値を使用してください。

平成22年度以前の数値については、以前の報告書や名古屋市統計年鑑でご覧いただけますが、別の暦年基準での数値であり、毎年度遡及推計しておりますので、今回推計値との単純比較（異なる年度の推計値の単純比較）はできませんのでご注意ください。

平成27年基準改定において、概念、表章等が変更されています。基準改定の詳細については内閣府ウェブサイト(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015ki jun.html>)及び「県民経済計算標準方式」をご参照ください。

- 3 文章・統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、「0.0」・・・単位未満

「－」・・・皆無または該当値なし

「…」・・・不明または不詳

「－〇〇」、「△〇〇」・・・負数

- 4 統計表において、四捨五入の関係で総数と内訳の合計値とが一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しません。そのため、両者の差を「開差」として示しています。

- 5 この報告書に関する照会先

名古屋市総務局企画部統計課解析活用係

電 話 (052) 972-2254 (直通)

F A X (052) 972-4114

E-mail a2254@somu.city.nagoya.lg.jp

目 次

は し が き

利用上の注意

令和3年度名古屋の市民経済計算の結果

1	日本経済及び愛知県経済の動き	1
2	名古屋市経済の動き	2
3	市内総生産(生産側)	3
4	市民所得の分配	6
5	市内総生産(支出側)	8
	統 計 表	10
	(統計表の見方と用語の解説)	11
1	市内総生産勘定(生産側及び支出側)	15
2	主要系列表	
	(1) 経済活動別名目市内総生産	17
	(2) 経済活動別実質市内総生産	21
	(3) 市民所得の分配	26
	(4) 名目市内総生産(支出側)	28
	(5) 実質市内総生産(支出側)	30
3	付 表 (経済活動別市内総生産及び要素所得)	33
4	関連指標等	
	(1) 関連指標	42
	(2) 従業地及び常住地による就業者数	42
	(参考)市民経済計算の概念と相互関連図	43
	(参考)市民経済計算の推計方法一覧	44

— 令和3年度 名古屋の市民経済計算の結果 —

結果の概要

名目市内総生産	13兆9363億円
実質市内総生産	13兆4551億円（平成27暦年基準連鎖価格）
実質経済成長率	プラス3.0%（名目経済成長率 プラス4.1%）

1 日本経済及び愛知県経済の動き

日本経済は、平成24年11月を景気の谷として、雇用・所得環境の改善が続き、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向になるなど緩やかな回復が続いてきた。26年度と令和元年度には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的な個人消費の落ち込みがみられたものの、個人消費は底堅い状況だった。他方で、平成30年度の後半以降は米中貿易摩擦の激化など世界経済が減速する厳しい対外環境で推移し、外需低迷による輸出の低下など足踏みがみられた。また、令和2年度には新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことで、国内外で経済の稼働水準は落ち込んだ。

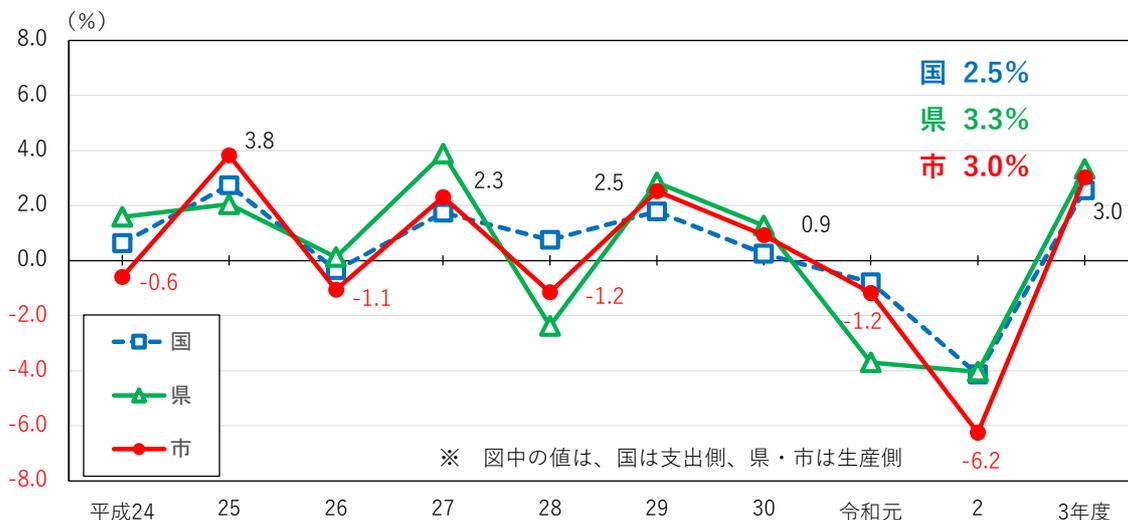
令和3年度は、引き続き「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出されたことによる個人消費の落ち込みや、企業部門では半導体の供給制約による自動車等の生産の減少等があったものの、政府による経済対策等が実施された結果、景気的大幅な悪化は回避された。また、国外の経済活動が回復したことに伴い、輸出が早期に持ち直したこと等により国内の経済活動もコロナ禍以前に近い水準まで回復した。

『2021年度国民経済計算年次推計』によると、令和3年度の名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は+2.4%、実質経済成長率（実質国内総生産の対前年度増加率）は+2.5%となっており、国民所得の対前年度増加率は、雇用者報酬が+2.1%、財産所得が+6.6%、企業所得が+19.5%となり、国民所得全体では+5.5%となった。また、国内総生産を支出側（実質値）で見ると、対前年度増加率は、民間需要は+1.9%、公的需要は+1.3%で、財貨・サービスの輸出は+12.3%、輸入は+7.1%となった。

つぎに『2021年度あいちの県民経済計算』によると、令和3年度の愛知県の経済は、名目経済成長率+2.6%、実質経済成長率は+3.3%となった。生産側（実質値）で見ると、主に運輸・郵便業、金融・保険業などの総生産が前期比で増加した。分配側では、県民雇用者報酬が+0.2%、財産所得が+11.7%、企業所得が+19.5%となり、県民所得全体では+4.9%となった。支出側（実質値）では、民間最終消費支出が+1.8%となったほか、地方政府等最終消費支出が+2.4%、県内総資本形成が+4.5%となった。

【図1 参照】

【図1 国・愛知県・名古屋市の実質経済成長率の推移】



※国、愛知県の数値は、「2021年度国民経済計算年次推計」（内閣府）、「2021年度あいちの県民経済計算」（愛知県統計課）による。

2 名古屋市経済の動き

このような日本経済及び愛知県経済の状況の中で、令和3年度の名古屋市経済は、名目経済成長率が+4.1%、実質経済成長率が+3.0%となった。近年の実質経済成長率は二度の消費税率引上げに伴う個人消費への影響や対外環境の悪化などでマイナスとなる年もあったものの、実質市内総生産はプラス成長とマイナス成長を繰り返しながら緩やかに拡大してきた。

3年度の名目市内総生産は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「宿泊・飲食サービス業」などが減少したものの、「建設業」、「卸売・小売業」などが増加したことから、経済成長率は名目、実質ともに、プラス成長となった。

実質経済成長率を国、愛知県と比較すると、国（+2.5%）を上回り、愛知県（+3.3%）を下回った。

【図1 参照】

名古屋市関連の3年（度）の主要経済指標をみると、次のとおりである。

- ・国内企業物価指数（全国値のみ・年度平均）は対前年度増加率+7.2%の107.5となり、上昇に転じた。
- ・消費者物価指数（名古屋市・総合）は99.9となり、前年度と同水準となった。
- ・製造工業生産指数（愛知県）は、対前年度増加率+5.6%の96.8となり、上昇に転じた。
- ・新設住宅着工戸数及び新設住宅着工床面積は、対前年度増加率がそれぞれ+19.6%、+17.0%となり、着工戸数、着工面積ともに大きく上昇し、回復傾向をみせた。
- ・百貨店・スーパー販売額は、対前年度増加率+6.2%の6739億円となり、6年ぶりの上昇となった。
- ・名目賃金指数（愛知県）は対前年増加率△1.1%の98.9、実質賃金指数（愛知県）は対前年増加率△0.7%の99.3となり、名目、実質ともに3年連続の減少となった。^{（注1）}
- ・常用雇用指数（愛知県）は対前年増加率△1.0%の99.1で12年ぶりに減少に転じた。^{（注2）}
- ・人口は前年度から0.3%減少し、232.6万人となった。

【表1 参照】

【表1 名古屋市関連の主要経済指標】

項 目	単 位 等	実 数				対前年（度）増加率（%）		
		平成 30年（度）	令和 元年（度）	2年（度）	3年（度）	令和 元年（度）	2年（度）	3年（度）
1 国内企業物価指数（全国）（年度値）	H27=100	101.5	101.6	100.2	107.5	0.1	-1.4	7.2
2 消費者物価指数（年度値）	R2=100	100.0	100.1	99.9	99.9	0.1	-0.2	0.0
3 同上：食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（年度値）	R2=100	98.4	99.0	100.0	100.9	0.6	1.0	0.9
4 製造工業生産指数（愛知県）（暦年値）	H27=100	105.8	108.0	91.7	96.8	2.1	-15.1	5.6
5 新設住宅着工戸数（年度値）	戸	29,931	26,291	22,333	26,701	-12.2	-15.1	19.6
6 新設住宅着工床面積（年度値）	千㎡	2,075	1,913	1,620	1,895	-7.8	-15.3	17.0
7 百貨店・スーパー販売額（年度値）	百万円	723,142	704,377	634,344	673,949	-2.6	-9.9	6.2
8 名目賃金指数（愛知県）（暦年値） ^{（注1）}	R2=100	102.4	102.3	100.0	98.9	-0.1	-2.2	-1.1
9 実質賃金指数（愛知県）（暦年値） ^{（注1）}	R2=100	102.5	102.2	100.0	99.3	-0.3	-2.2	-0.7
10 常用雇用指数（愛知県）（暦年値） ^{（注2）}	R2=100	99.7	99.9	100.0	99.1	0.2	0.1	-1.0
11 人口（各年10月1日現在）	人	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	0.3	0.2	-0.3

注1) 8 名目賃金指数(愛知県)、9 実質賃金指数(愛知県)については、事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額についての数値である。

注2) 10 常用雇用指数(愛知県)については、事業所規模30人以上の事業所の常用雇用者数についての数値である。

注3) 各数値については、1 は日本銀行調査統計局、2、3 は総務省統計局、4、8、9、10 は愛知県県民文化局県民生活部統計課、5、6は国土交通省総合政策局、7 は経済産業省大臣官房調査統計グループ、11 は名古屋市総務局企画部統計課による数値である。

3 市内総生産(生産側)

市内経済全体の生産活動によって産出された付加価値の総計である「市内総生産(生産側)」は、令和3年度は名目で13兆9363億円(対前年度増加率+4.1%)、実質で13兆4551億円(対前年度増加率+3.0%)となり、「国内総生産」(550兆5304億円)に対するシェアは2.5%、「県内総生産」(40兆5860億円)に対するシェアは34.3%(名目値ベース)となった。

実質市内総生産の対前年度増加率に対する増加寄与度を経済活動別に見ると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」や「不動産」などで△0.1%のマイナス成長となったものの、「卸売・小売業」が+1.0%、「運輸・郵便業」が+0.5%のプラス成長となるなど、全体では+3.0%のプラス成長となった。

平成23年度からの推移(実質値)をみると、「卸売・小売業」は増減を繰り返して推移している。消費税率の引上げがあった26年度と令和元年度や、新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が抑制された2年度は減少したが、3年度は増加に転じた。また、「製造業」は令和元年度と2年度は2年連続での減少となったものの、3年度は増加に転じている。

【表2 市内総生産(生産側)の経済活動別内訳】

(単位:百万円、%)

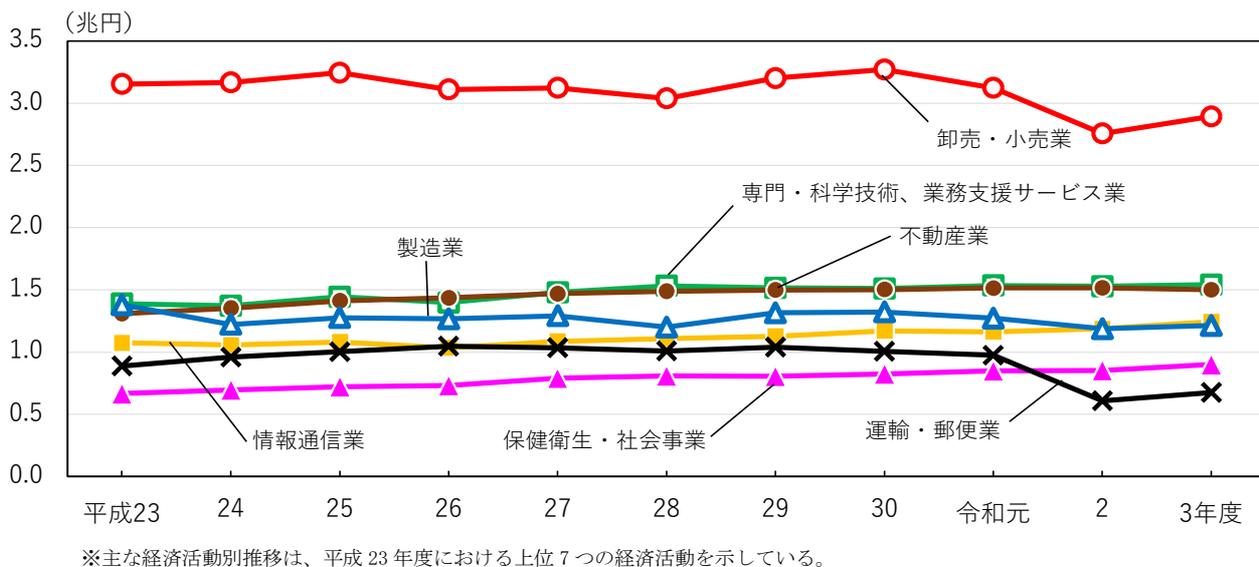
項 目 (名 目)	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増 加 寄 与 度 ^{注1)}	
	令和 元 年 度	2 年 度	3 年 度	令和 2 年 度	3 年 度	令和 2 年 度	3 年 度	令和 2 年 度	3 年 度
1 農 林 水 産 業	1,060	921	883	0.0	0.0	-13.1	-4.1	-0.0	-0.0
2 鉱 業	26	35	41	0.0	0.0	34.6	17.1	0.0	0.0
3 製 造 業	1,240,236	1,178,506	1,160,735	8.8	8.3	-5.0	-1.5	-0.4	-0.1
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	284,144	281,442	264,579	2.1	1.9	-1.0	-6.0	-0.0	-0.1
5 建 設 業	690,421	722,308	795,374	5.4	5.7	4.6	10.1	0.2	0.5
6 卸 売 ・ 小 売 業	3,163,758	2,890,355	3,136,526	21.6	22.5	-8.6	8.5	-1.9	1.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	1,027,142	671,654	721,052	5.0	5.2	-34.6	7.4	-2.5	0.4
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	338,941	215,715	203,625	1.6	1.5	-36.4	-5.6	-0.9	-0.1
9 情 報 通 信 業	1,132,988	1,152,926	1,185,378	8.6	8.5	1.8	2.8	0.1	0.2
10 金 融 ・ 保 険 業	533,954	555,573	540,639	4.2	3.9	4.0	-2.7	0.2	-0.1
11 不 動 産 業	1,518,213	1,530,088	1,522,954	11.4	10.9	0.8	-0.5	0.1	-0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,615,074	1,620,658	1,690,401	12.1	12.1	0.3	4.3	0.0	0.5
13 公 務	637,216	635,561	634,914	4.7	4.6	-0.3	-0.1	-0.0	-0.0
14 教 育	427,991	431,781	438,219	3.2	3.1	0.9	1.5	0.0	0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	856,531	863,119	900,023	6.4	6.5	0.8	4.3	0.0	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	553,192	497,912	529,095	3.7	3.8	-10.0	6.3	-0.4	0.2
小 計	14,020,887	13,248,554	13,724,438	99.0	98.5	-5.5	3.6	-5.5	3.6
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	260,689 148,987	266,455 132,578	337,719 125,871	2.0 1.0	2.4 0.9	2.2 -11.0	26.7 -5.1	0.0 0.1	0.5 0.1
市 内 総 生 産	14,132,589	13,382,431	13,936,286	100.0	100.0	-5.3	4.1	-5.3	4.1
(参 考) 県 内 総 生 産 ^{注2)}	40,723,091	39,560,650	40,585,984	-	-	-2.9	2.6	-	-
(実 質) ^{注3)}									
1 農 林 水 産 業	942	801	852	-15.0	6.3	-0.0	0.0
2 鉱 業
3 製 造 業	1,272,683	1,187,930	1,212,715	-6.7	2.1	-0.6	0.2
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	280,718	272,126	259,687	-3.1	-4.6	-0.1	-0.1
5 建 設 業	658,124	683,890	734,073	3.9	7.3	0.2	0.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	3,121,413	2,754,967	2,891,108	-11.7	4.9	-2.6	1.0
7 運 輸 ・ 郵 便 業	974,381	610,085	675,046	-37.4	10.6	-2.6	0.5
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	309,541	197,817	192,287	-36.1	-2.8	-0.8	-0.0
9 情 報 通 信 業	1,164,196	1,189,043	1,243,628	2.1	4.6	0.2	0.4
10 金 融 ・ 保 険 業	537,652	586,321	591,522	9.1	0.9	0.3	0.0
11 不 動 産 業	1,514,800	1,516,988	1,500,919	0.1	-1.1	0.0	-0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,535,674	1,528,148	1,541,965	-0.5	0.9	-0.1	0.1
13 公 務	621,586	626,646	616,513	0.8	-1.6	0.0	-0.1
14 教 育	422,203	427,032	427,912	1.1	0.2	0.0	0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	849,596	853,381	900,395	0.4	5.5	0.0	0.4
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	540,935	480,303	503,415	-11.2	4.8	-0.4	0.2
小 計	13,805,688	12,896,361	13,277,480	-6.6	3.0	-6.5	2.9
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	260,341 134,070	265,535 102,179	269,139 95,705	2.0 -23.8	1.4 -6.3	0.0 0.2	0.0 0.0
市 内 総 生 産	13,931,545	13,061,244	13,455,102	-6.2	3.0	-6.2	3.0
(参 考) 県 内 総 生 産 ^{注2)}	41,079,753	39,421,408	40,733,038	-4.0	3.3	-	-

注1) 増加寄与度(令和3年度)={内訳項目の増加額(令和3年度-令和2年度)/令和2年度の合計項目の額}×100。ただし、控除項目については、当該項目が増加する場合をマイナスとしている。※以後の表も同じ。

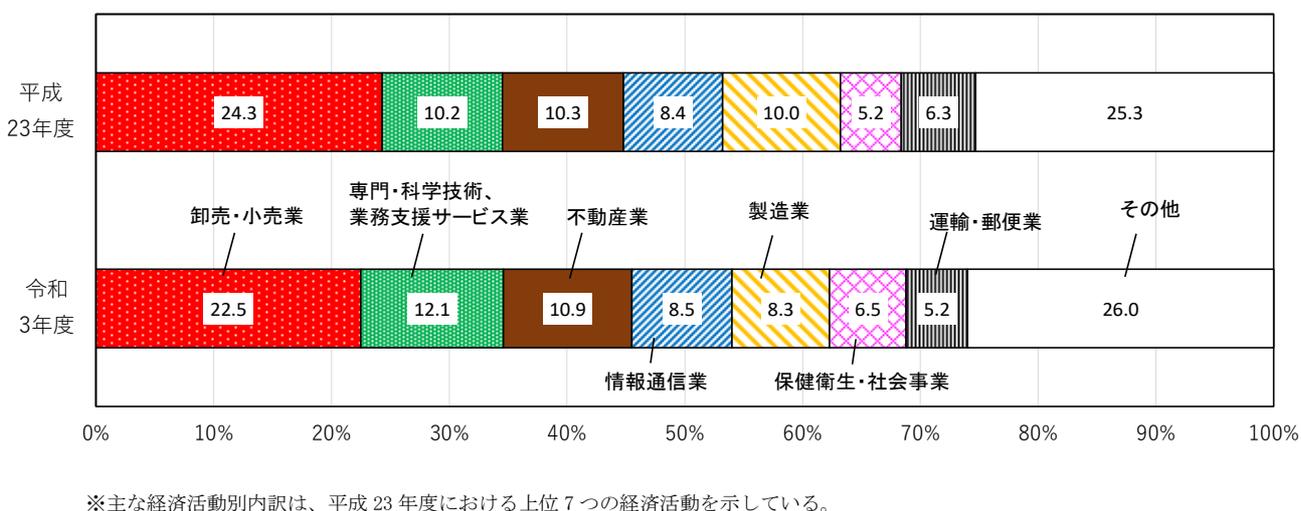
注2) 「2021年度あいちの県民経済計算」(愛知県統計課)による。

注3) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しない。

【図2 市内総生産(実質)の主な経済活動別推移】



【図3 市内総生産(名目)の主な経済活動別内訳】



構成比(名目値)をみると、平成23年度、令和3年度ともに首位は「卸売・小売業」だが、平成23年度と比べて令和3年度の方が割合は小さくなっている。また「製造業」、「運輸・郵便業」も割合を下げる一方で、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」などは割合を上げている。

【表2、図2、図3 参照】

主な経済活動の生産における個別動向は、次のとおりである。

＜卸売・小売業＞

「卸売業」、「小売業」とともに増加しており、卸売・小売業全体の対前年度増加率は名目+8.5%、実質+4.9%となった。

＜専門・科学技術、業務支援サービス業＞

専門・科学技術、業務支援サービス業全体の対前年度増加率は名目+4.3%、実質+0.9%となった。

＜不動産業＞

不動産業全体の対前年度増加率は名目△0.5%、実質△1.1%となった。

<製造業>

「化学」、「パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石製品」などが減少する一方、「情報・通信機器」、「電子部品・デバイス」、「一次金属」などが増加したことによって、製造業全体の対前年度増加率は名目△1.5%、実質+2.1%となった。

<情報通信業>

情報通信業全体の対前年度増加率は名目+2.8%、実質+4.6%となった。

<保健衛生・社会事業>

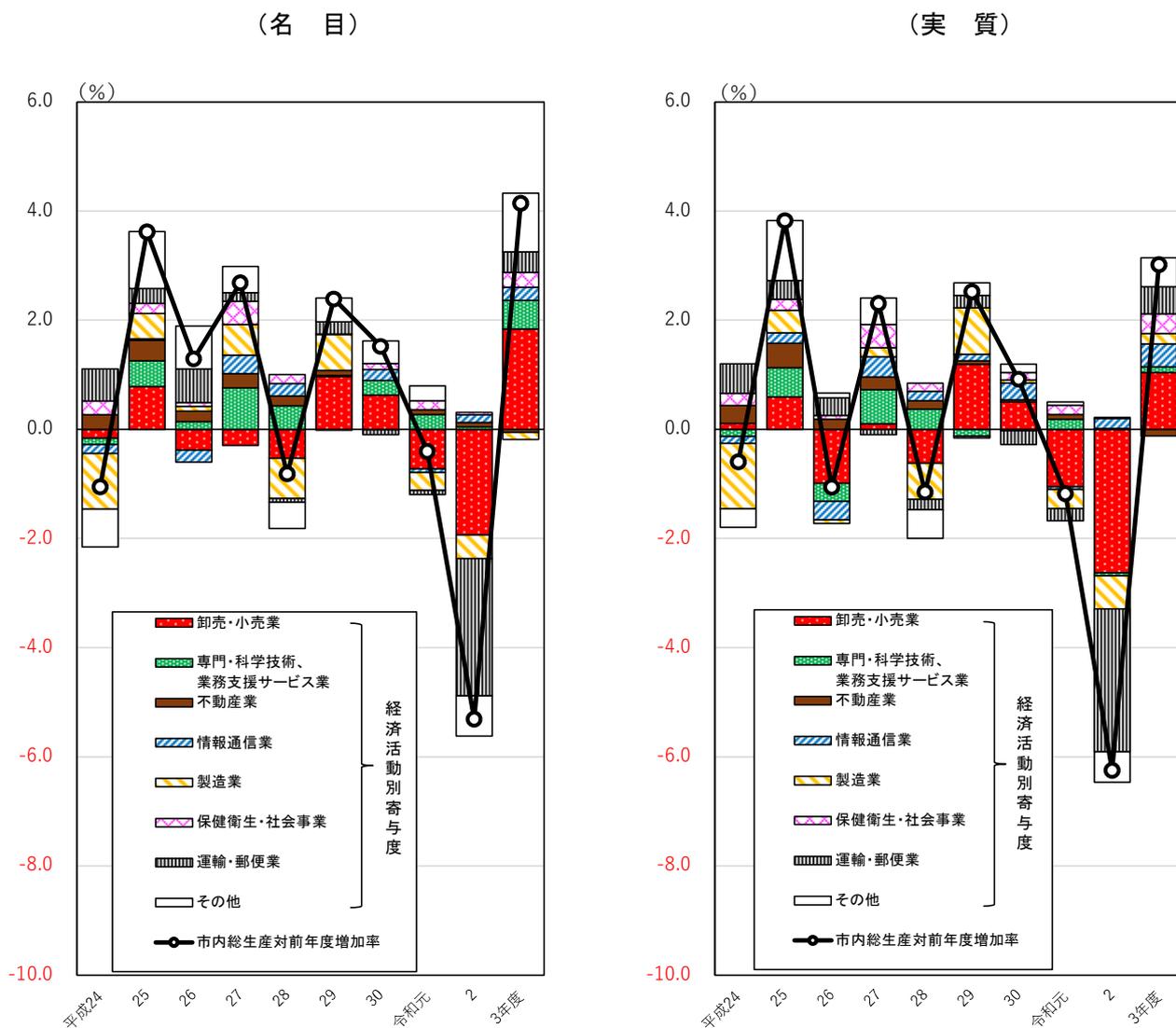
保健衛生・社会事業全体の対前年度増加率は名目+4.3%、実質+5.5%となった。

<運輸・郵便業>

「鉄道業」や「航空運輸業」などの増加により運輸・郵便業全体の対前年度増加率は名目+7.4%、実質+10.6%となった。

【表2、図4、統計表2主要系列表(1)・(2)参照】

【図4 市内総生産対前年度増加率と主な経済活動別寄与度の推移】



4 市民所得の分配

市民は、所有している労働や資本といった生産要素の用役を提供して、市の内外で生産活動に参加する。うち、市内居住者、市内に所在する法人、市機関等の報酬（賃金、利潤、利子等）の総計が「市民所得」である。令和3年度の「市民所得」は9兆1765億円となり、対前年度増加率は+6.3%であった。

内訳については、次のとおりである。

<市民雇用者報酬>

平成23年度以降一貫して増加し続けてきた「市民雇用者報酬」は、令和2年度に一転して減少したが、3年度は6兆767億円となり再び増加した。

3年度の対前年度増加率は+1.9%となり、国（+2.1%）と愛知県（+0.2%）とともに増加となっている。

<財産所得>

令和3年度は受取が6293億円、支払が265億円となり、受取から支払を差し引いた「財産所得」は6028億円で、対前年度増加率は+4.5%となった。

制度部門別では、「一般政府（地方政府等（政令市）」が前年と比べて減少しており、「家計」、「対家計民間非営利団体」は増加している。

<企業所得>

「企業所得」は平成23年度から29年度までは毎年増減を繰り返してきたが、30年度以降は減少しており、令和2年度に大きく減少したが、3年度は対前年度増加率+19.1%で2兆4970億円となり、回復の傾向を見せた。

また、3年度の「1人当たり市民所得*」は394万5千円となり、対前年度増加率は+6.6%となった。

(*「1人当たり市民所得」は、市民所得全体を各年度10月1日現在の人口で除したもので、財産所得や企業所得も含んだ市経済全体の所得水準を示す指標であり、市民個人の所得や賃金水準を示すものではない。)

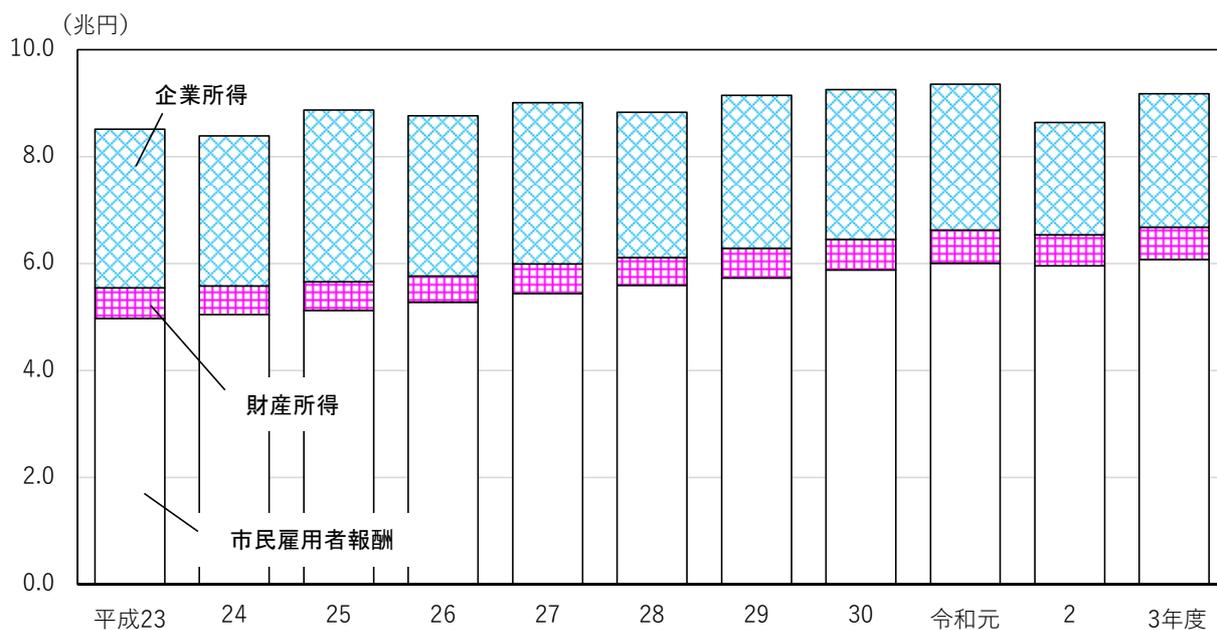
【表3、図5、図6、統計表2主要系列表(3)、統計表4関連指標等(1) 参照】

【表3 市民所得(名目)の内訳】

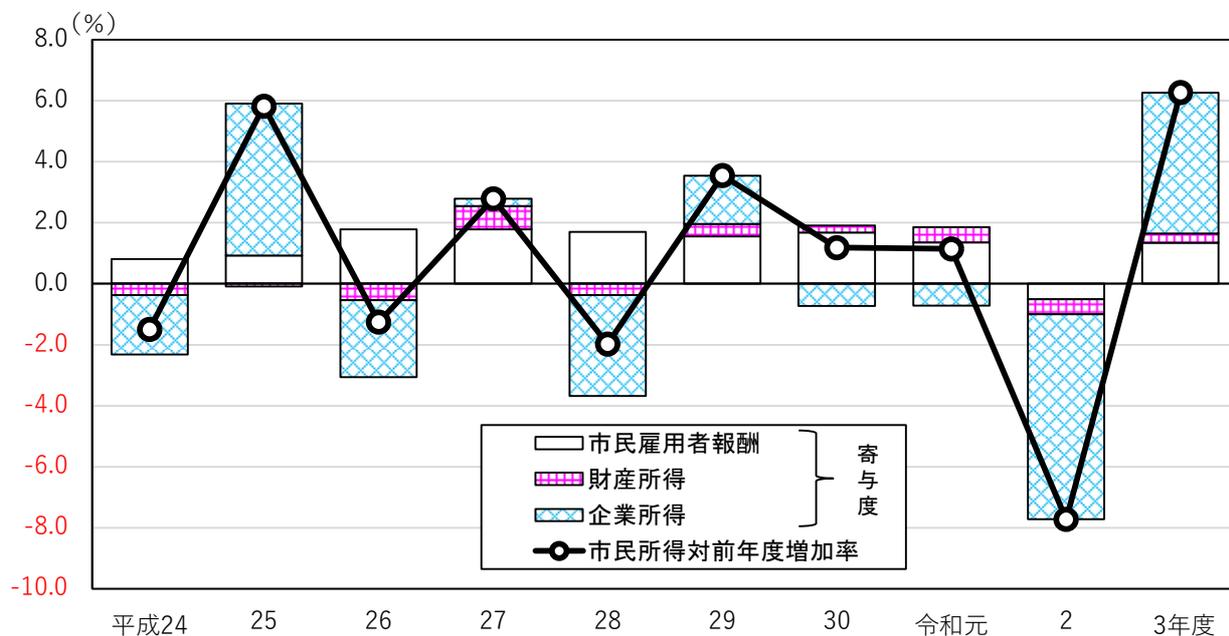
(単位:百万円、%)

項 目	実 数			構 成 比		対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	令和 元 年 度	2 年 度	3 年 度	令和 2 年 度	3 年 度	令和 2 年 度	3 年 度	令和 2 年 度	3 年 度
1 市民雇用者報酬	6,008,507	5,960,615	6,076,710	65.0	66.2	-0.8	1.9	-0.5	1.3
(1) 賃金・俸給	5,094,502	5,045,880	5,141,319	55.0	56.0	-1.0	1.9	-0.5	1.1
(2) 雇主の社会負担	914,005	914,735	935,391	10.0	10.2	0.1	2.3	0.0	0.2
2 財産所得	622,458	576,645	602,829	6.3	6.6	-7.4	4.5	-0.5	0.3
a 受取	650,132	603,150	629,308	6.6	6.9	-7.2	4.3	-0.5	0.3
b 支払	27,674	26,505	26,479	0.3	0.3	-4.2	-0.1	-0.0	-0.0
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	4,740	3,491	3,476	0.0	0.0	-26.4	-0.4	-0.0	-0.0
(2) 家計	611,755	567,197	592,330	6.2	6.5	-7.3	4.4	-0.5	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	5,963	5,957	7,023	0.1	0.1	-0.1	17.9	-0.0	0.0
3 企業所得	2,726,133	2,097,321	2,496,999	22.9	27.2	-23.1	19.1	-6.7	4.6
(1) 民間法人企業	2,014,502	1,288,818	1,681,846	14.0	18.3	-36.0	30.5	-7.8	4.6
(2) 公的企業	9,626	-1,756	-2,539	0.0	0.0	-118.2	-44.6	-0.1	-0.0
(3) 個人企業	702,005	810,259	817,692	8.8	8.9	15.4	0.9	1.2	0.1
4 市民所得	9,357,098	8,634,581	9,176,538	100.0	100.0	-7.7	6.3	-7.7	6.3
1人当たり市民所得 (千円)	4,020	3,702	3,945	-	-	-7.9	6.6	-	-

【図5 市民所得（名目）内訳の推移】



【図6 市民所得(名目)対前年度増加率と内訳の寄与度の推移】



5 市内総生産（支出側）

市内居住者及び市内に所在する法人、国・地方公共団体の購入する財貨・サービスのうち中間投入分を除いた分（最終需要）の総計及び移出、移入からなる令和3年度の「市内総生産（支出側）」は、名目で13兆9363億円（対前年度増加率+4.1%）、実質で13兆4551億円（対前年度増加率+3.0%）となった。

需要項目別では、実質で平成30年度以降マイナスが続いていた「移出入等（移出、移入、統計上の不突合及び開差）」をはじめ、すべての項目で令和3年度の対前年度増加率は名目、実質ともにプラスとなった。

各項目の増減の内訳は、次のとおりである。

<民間最終消費支出>

総生産（支出側）全体の2分の1弱となる「民間最終消費支出」のうち、その大部分を占める「家計最終消費支出」は対前年度増加率で名目+3.3%、実質+2.1%となり、名目、実質とともに3年ぶりのプラスとなった。

名目での費目別では、「外食・宿泊サービス」、「被服・履物」が減少した一方で、「個別ケア・社会保護・その他」、「娯楽・スポーツ・文化」「保険・金融サービス」などが増加した。

民間最終消費支出全体では名目6兆857億円、実質5兆9249億円となり、対前年度増加率は名目+3.2%、実質+2.0%となった。

<地方政府等（政令市）最終消費支出>

「地方政府等（政令市）最終消費支出」は、名目9382億円、実質9289億円となり、対前年度増加率は名目+10.0%、実質+8.8%となった。

<総資本形成>

企業の設備投資を示す「総固定資本形成」では、「民間」、「公的」ともに増加し「総固定資本形成」全体で名目2兆5942億円、実質2兆4537億円と、対前年度増減率で名目+7.0%、実質+3.2%となった。

また、「在庫変動」についても、「民間」、「公的」ともに増加した。

総資本形成全体では、名目2兆5416億円、実質2兆4034億円となり、対前年度増加率は名目+11.8%、実質+8.0%となった。

<純移出等（移出、移入、統計上の不突合及び開差）>

「純移出等」は、主に『市外居住者による市内市場からの財貨・サービスの購入』（移出）と『市内居住者による市外市場からの財貨・サービスの購入』（移入）の差から成り、本市の場合は、一貫してプラスの値（すなわち、移出が移入を上回る状況）で推移している〔*他都市ではマイナスの値（即ち、移入が移出を上回る状況）となるケースもある。〕。

令和3年度は名目4兆3708億円、実質4兆1979億円となり、対前年度増加率は名目+0.3%、実質+0.6%となった。

【表4、図7、統計表2主要系列表(4)・(5) 参照】

【表4 市内総生産(支出側)の内訳】

(単位:百万円、%)

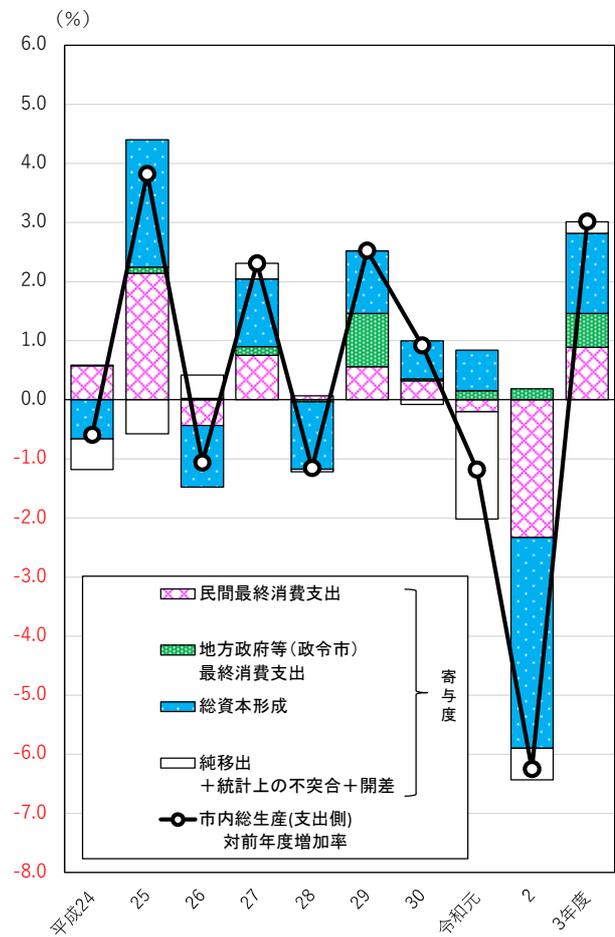
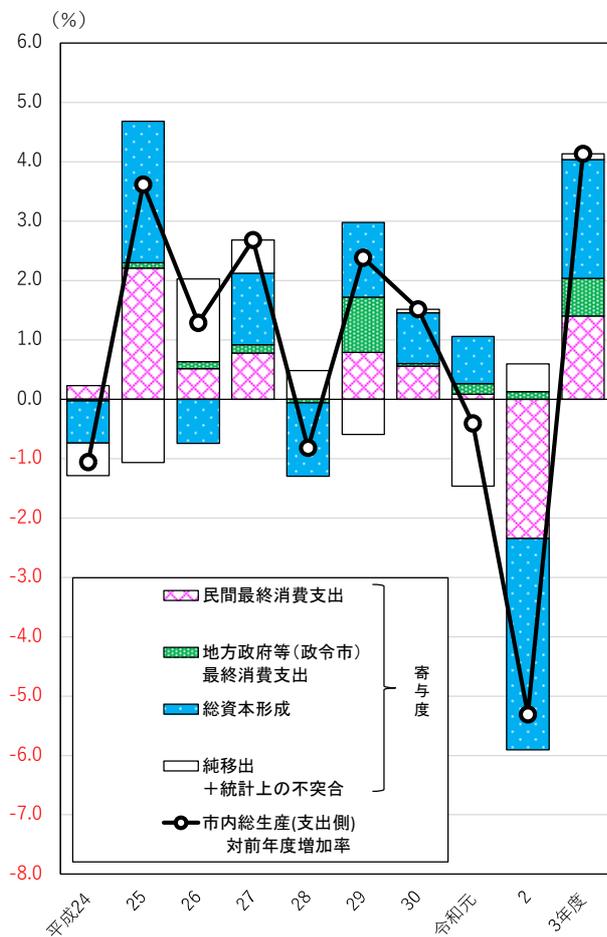
項 目	実 数			構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和 元 年度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
(名 目)									
1 民間最終消費支出	6,228,891	5,897,634	6,085,722	44.1	43.7	-5.3	3.2	-2.3	1.4
2 地方政府等(政令市)最終消費支出	834,599	853,126	938,171	6.4	6.7	2.2	10.0	0.1	0.6
3 総資本形成	2,777,415	2,274,004	2,541,618	17.0	18.2	-18.1	11.8	-3.6	2.0
(1) 総固定資本形成	2,706,182	2,425,068	2,594,181	18.1	18.6	-10.4	7.0	-2.0	1.3
a 民間	2,446,717	2,172,884	2,298,400	16.2	16.5	-11.2	5.8	-1.9	0.9
b 公 的	259,465	252,184	295,781	1.9	2.1	-2.8	17.3	-0.1	0.3
(2) 在庫変動	71,233	-151,064	-52,563	-1.1	-0.4	-	-	-	-
4 純移出+統計上の不突合	4,291,684	4,357,667	4,370,775	32.6	31.4	1.5	0.3	0.5	0.1
5 市内総生産(支出側)(市場価格)	14,132,589	13,382,431	13,936,286	100.0	100.0	-5.3	4.1	-5.3	4.1
(実 質)									
1 民間最終消費支出	6,133,934	5,809,091	5,924,928	-5.3	2.0	-2.3	0.9
2 地方政府等(政令市)最終消費支出	827,975	853,980	928,882	3.1	8.8	0.2	0.6
3 総資本形成	2,723,113	2,226,104	2,403,425	-18.3	8.0	-3.6	1.4
(1) 総固定資本形成	2,650,666	2,378,190	2,453,706	-10.3	3.2	-2.0	0.6
a 民間	2,401,312	2,136,196	2,178,463	-11.0	2.0	-1.9	0.3
b 公 的	249,122	241,389	273,944	-3.1	13.5	-0.1	0.2
(2) 在庫変動	72,744	-160,844	-49,971	-	-	-	-
4 純移出+統計上の不突合+開差	4,246,522	4,172,069	4,197,866	-1.8	0.6	-0.5	0.2
5 市内総生産(支出側)(市場価格)	13,931,545	13,061,244	13,455,102	-6.2	3.0	-6.2	3.0

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致しない。

【図7 市内総生産(支出側)対前年度増加率と内訳の寄与度の推移】

(名 目)

(実 質)



統 計 表

(統計表の見方と用語の解説)

市民経済計算は、市民（市域）の経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の3面で整理したものである。いわば国民経済計算の名古屋市版である。

市民経済計算の対象とする経済活動は、生産された財貨・サービスが市場で取引されるものに原則限定している。したがって、主婦の家事労働などは含まれないが、例外として農家の自家消費と持ち家の帰属家賃（持ち家を利用することで生ずるサービス）は、市場で取引された農産物価格や家賃を参考に評価し、生産・分配・支出に加算している。

1 経済活動別市内総生産（生産側）

経済主体（個人、法人企業、政府など）の市内における生産活動によって1年間に新たに創造された付加価値の額を、経済主体の生産活動上の特徴により分類整理したもの。

(1) 市内総生産

産出額から中間投入（原材料等の物的経費及びサービス経費等）を控除したもの。

なお、市内総生産は市内概念（属地主義）によってとらえられたものであるため、市内で生産された生産物であれば、市外居住者に対して所得として分配されるものも含まれる。

農家の自家消費は「農業」で、持ち家の帰属家賃は「不動産業」で計上される。

(2) 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税及び輸入品に係る消費税からなり、輸入した事業所所在市で計上される。

なお、輸入品に課される税・関税は経済活動別に分割することが困難であるため、欄外で一括計上する。

(3) 総資本形成に係る消費税

課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入に係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。このため、支出系列の総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を除いた金額で記録されている（「修正グロス方式」と呼ばれる）。生産側から市内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため一括して控除処理を行っている。

(4) 実質市内総生産（連鎖方式）

当該年度の価格ベースでの財貨・サービスの額について、その前年度の価格ベースに置き換えた額からの変動値（連鎖デフレーター）を算出し、各年度の連鎖デフレーターの累乗により特定年度次からの変動率を示すものである。

平成27暦年を基準とし、各年度の連鎖デフレーターを用いて乗除することにより、推計している。また、連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しない（各項目の合計が集計項目と必ずしも一致しない）ため、その差を「開差」として示している。

実質経済成長率については、実質市内総生産（生産側）額の対前年度増加率で示している。

2 市民所得

市内に住所を有する個人や市内に存在する企業・政府等の事業所が生産要素を提供して得た所得である。市民所得は市民概念（属人主義）で計上される。

(1) 市民雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指す。雇用者とは、市内に常時居住し、市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活

動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

ア 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含むものである。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給与、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与、賞与）、議員歳費等も含まれる。現物給与は、自社製品等の支給、食事・通勤手当（通貨による支払いを除く）、消費物資の廉価販売等に要した費用、給与住宅差額家賃等が含まれる。

イ 雇主の社会負担

①雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなる。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療保険、介護保険、雇用保険及び児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

②雇主の帰属社会負担

確定給付型の退職後所得保障制度や社会保障基金によらない公務災害補償等の雇主負担が含まれる。

(2) 財産所得（非企業部門）

一般政府（地方政府等（政令市））、家計、対家計民間非営利団体の各経済主体について、金融資産の所有者が他の経済主体に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者が他の経済主体に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる。また、企業部門の財産所得は企業所得に含まれる。

なお、一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれ、中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金を「中央政府等」、地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金を「地方政府等」とし、地方政府等のうち政令指定都市及び政令指定都市によって設定、管理されている社会保障基金を「地方政府等（政令市）」としている。

ア 利子

預貯金、手形、債券、その他の貸出金や借入金及び消費者債務等に関して発生したすべての利子からなるが、市民経済計算上における利子は会計上の利子と異なり、「間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）」を含む概念である。

イ 法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、「配当」、「準法人企業所得からの引き出し」、「海外直接投資に関する再投資収益」からなるが、非企業部門では、「配当」及び「準法人企業所得からの引き出し」のうち公営住宅使用料等が計上される。このうち「配当」には、一般的な株式配当金のほか、投資信託や海外直接投資について投資家に実際に配分された分配金（インカムゲインを原資とする）や配当金が含まれる。

ウ その他の投資所得

「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰

農家の自家消費や持ち家の帰属家賃を含む。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。

(2) 地方政府等（政令市）最終消費支出

地方政府等（政令市）の産出額から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による介護費の給付等）を加えたものを地方政府等（政令市）最終消費支出として記録する。

(3) 総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

ア 総固定資本形成

有形または無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含むものである。また、中間消費と総固定資本形成の区別は、1年以内に使用され尽くすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。

(4) 財貨・サービスの移出（移入）

移出（移入）は、市民が市外へ（から）売却（購入）した財貨・サービスの受払と非市民の市内における財貨・サービスの消費（市民の市外における財貨・サービスの消費）等からなる。

なお、中央政府等並びに本市及び本市に設定、管理されている社会保障基金を除く地方政府等の生産及び支出について、域内（市内）で生産された財貨・サービスが準地域（市外）に移出され、準地域（市外）で中央政府等最終消費支出及び地方政府等最終消費支出として記録される。

1 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

①実数 平成23年度～令和3年度

(単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市内雇 用 者 報 酬	6,210,249	6,242,002	6,313,699	6,484,031	6,655,014	6,814,920
営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	3,127,023	2,974,704	3,243,698	3,028,570	3,069,540	2,813,517
固 定 資 本 減 耗	2,801,754	2,753,506	2,850,424	2,894,703	2,929,574	2,899,197
生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	846,533	881,276	901,421	1,070,207	1,188,194	1,197,207
(控除) 補 助 金	78,163	80,236	75,786	73,479	78,429	73,515
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	12,907,396	12,771,252	13,233,456	13,404,032	13,763,893	13,651,326
民 間 最 終 消 費 支 出	5,542,296	5,572,415	5,855,196	5,923,948	6,028,782	6,029,944
地 方 政 府 等 (政 令 市) 最 終 消 費 支 出	642,992	639,370	650,588	666,250	684,729	676,942
総 固 定 資 本 形 成	2,194,123	2,172,232	2,423,583	2,399,253	2,471,423	2,443,327
在 庫 変 動	74,983	5,071	57,950	-15,658	73,256	-69,718
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	4,309,969	4,062,665	4,345,827	4,280,299	4,237,089	4,243,920
統 計 上 の 不 突 合	143,033	319,499	-99,688	149,940	268,614	326,911
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	12,907,396	12,771,252	13,233,456	13,404,032	13,763,893	13,651,326

(単位:百万円)

項 目	平成				
	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
市内雇 用 者 報 酬	6,902,790	7,082,381	7,170,811	7,085,032	7,198,471
営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	2,964,623	2,940,286	2,806,830	2,102,578	2,249,909
固 定 資 本 減 耗	2,972,201	3,011,993	3,002,043	2,990,154	3,152,604
生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	1,209,643	1,226,860	1,228,927	1,279,862	1,421,364
(控除) 補 助 金	71,855	71,722	76,022	75,195	86,062
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	13,977,402	14,189,798	14,132,589	13,382,431	13,936,286
民 間 最 終 消 費 支 出	6,138,058	6,216,613	6,228,891	5,897,634	6,085,722
地 方 政 府 等 (政 令 市) 最 終 消 費 支 出	803,991	809,738	834,599	853,126	938,171
総 固 定 資 本 形 成	2,502,250	2,612,905	2,706,182	2,425,068	2,594,181
在 庫 変 動	42,712	51,348	71,233	-151,064	-52,563
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	4,342,772	4,324,050	3,940,145	3,581,065	4,493,575
統 計 上 の 不 突 合	147,619	175,144	351,539	776,602	-122,800
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	13,977,402	14,189,798	14,132,589	13,382,431	13,936,286

1 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

②対前年度増加率 平成24年度～令和3年度

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
市内雇用者報酬	0.5	1.1	2.7	2.6	2.4	1.3	2.6	1.2	-1.2	1.6
営業余剰・混合所得	-4.9	9.0	-6.6	1.4	-8.3	5.4	-0.8	-4.5	-25.1	7.0
固定資本減耗	-1.7	3.5	1.6	1.2	-1.0	2.5	1.3	-0.3	-0.4	5.4
生産・輸入品に課される税	4.1	2.3	18.7	11.0	0.8	1.0	1.4	0.2	4.1	11.1
(控除)補助金	2.7	-5.5	-3.0	6.7	-6.3	-2.3	-0.2	6.0	-1.1	14.5
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1
民間最終消費支出	0.5	5.1	1.2	1.8	0.0	1.8	1.3	0.2	-5.3	3.2
地方政府等(政令市) 最終消費支出	-0.6	1.8	2.4	2.8	-1.1	18.8	0.7	3.1	2.2	10.0
総固定資本形成	-1.0	11.6	-1.0	3.0	-1.1	2.4	4.4	3.6	-10.4	7.0
在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財貨・サービスの移出入(純)	-5.7	7.0	-1.5	-1.0	0.2	2.3	-0.4	-8.9	-9.1	25.5
統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1

③構成比 平成23年度～令和3年度

(単位:%)

項 目	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
市内雇用者報酬	48.1	48.9	47.7	48.4	48.4	49.9	49.4	49.9	50.7	52.9	51.7
営業余剰・混合所得	24.2	23.3	24.5	22.6	22.3	20.6	21.2	20.7	19.9	15.7	16.1
固定資本減耗	21.7	21.6	21.5	21.6	21.3	21.2	21.3	21.2	21.2	22.3	22.6
生産・輸入品に課される税	6.6	6.9	6.8	8.0	8.6	8.8	8.7	8.6	8.7	9.6	10.2
(控除)補助金	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
市内総生産(生産側) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民間最終消費支出	42.9	43.6	44.2	44.2	43.8	44.2	43.9	43.8	44.1	44.1	43.7
地方政府等(政令市) 最終消費支出	5.0	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	5.8	5.7	5.9	6.4	6.7
総固定資本形成	17.0	17.0	18.3	17.9	18.0	17.9	17.9	18.4	19.1	18.1	18.6
在庫変動	0.6	0.0	0.4	-0.1	0.5	-0.5	0.3	0.4	0.5	-1.1	-0.4
財貨・サービスの移出入(純)	33.4	31.8	32.8	31.9	30.8	31.1	31.1	30.5	27.9	26.8	32.2
統計上の不突合	1.1	2.5	-0.8	1.1	2.0	2.4	1.1	1.2	2.5	5.8	-0.9
市内総生産(支出側) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ①実数 平成23年度～28年度

(単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 農 林 水 産 業	1,612	1,483	1,236	940	968	1,001
(1) 農 業	1,602	1,474	1,227	930	959	992
(2) 林 業	10	9	9	10	9	9
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	1,285,766	1,153,523	1,212,745	1,224,157	1,299,081	1,197,930
(1) 食 料 品	169,696	148,879	149,269	151,048	195,864	158,173
(2) 織 維 製 品	16,794	11,034	9,740	10,559	13,930	12,392
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,703	12,261	11,059	10,214	10,753	12,061
(4) 化 学	58,856	90,665	79,015	54,798	81,066	78,946
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,191	4,503	3,911	2,636	2,834	2,310
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	76,564	53,656	75,306	41,428	45,578	45,399
(7) 一 次 金 属	105,246	102,365	106,842	118,072	107,628	114,495
(8) 金 属 製 品	98,862	95,256	97,979	92,818	92,658	90,027
(9) はん用・生産用・業務用機械	247,711	245,495	220,806	255,745	257,504	217,224
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6,410	4,319	2,380	2,164	4,137	3,823
(11) 電 気 機 械	135,238	108,468	121,446	165,590	172,173	153,837
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,249	4,268	4,103	2,021	1,638	2,737
(13) 輸 送 用 機 械	189,726	139,030	189,535	192,156	160,991	158,997
(14) 印 刷 業	65,663	58,091	65,281	53,431	65,096	60,246
(15) そ の 他 の 製 造 業	91,857	75,233	76,073	71,477	87,231	87,263
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	234,514	230,478	224,396	247,349	286,899	267,925
(1) 電 気 業	82,632	81,934	75,889	97,750	132,419	121,813
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	151,882	148,544	148,507	149,599	154,480	146,112
5. 建 設 業	518,341	503,492	598,195	599,155	668,619	634,907
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,131,024	3,109,945	3,210,723	3,159,869	3,120,014	3,046,901
(1) 卸 売 業	2,386,277	2,330,416	2,374,188	2,335,393	2,291,218	2,221,993
(2) 小 売 業	744,747	779,529	836,535	824,476	828,796	824,908
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	816,378	892,031	927,115	1,008,046	1,029,715	1,019,733
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	333,654	317,043	328,554	340,225	331,333	360,197
9. 情 報 通 信 業	1,085,789	1,064,444	1,068,283	1,039,329	1,084,896	1,116,098
(1) 通 信 ・ 放 送 業	582,994	575,429	582,192	559,046	565,296	573,133
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 製 作 業 音 声 文 字 情 報 制 作	502,795	489,015	486,091	480,283	519,600	542,965
10. 金 融 ・ 保 険 業	574,233	546,439	553,276	543,408	537,877	515,348
11. 不 動 産 業	1,328,175	1,362,431	1,410,309	1,435,394	1,470,658	1,495,032
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,054,911	1,080,950	1,111,229	1,112,579	1,112,765	1,110,382
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	273,264	281,481	299,080	322,815	357,893	384,650
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,311,531	1,296,907	1,356,429	1,375,359	1,476,945	1,536,548
13. 公 務	600,888	575,394	584,454	602,564	609,914	614,413
14. 教 育	422,180	412,646	415,541	426,182	404,342	398,053
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	670,293	702,835	726,246	735,915	793,049	816,051
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	569,772	554,890	548,242	543,660	538,942	524,947
17. 小 計	12,884,150	12,723,981	13,165,744	13,281,552	13,653,252	13,545,084
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	96,029	115,554	144,310	227,182	236,490	219,657
19. (控除)総資本形成に係る消費税	72,783	68,283	76,598	104,702	125,849	113,415
20. 市 内 総 生 産	12,907,396	12,771,252	13,233,456	13,404,032	13,763,893	13,651,326
(参考) 第 1 次 産 業	1,612	1,483	1,236	940	968	1,001
第 2 次 産 業	1,804,107	1,657,015	1,810,940	1,823,312	1,967,700	1,832,837
第 3 次 産 業	11,078,431	11,065,483	11,353,568	11,457,300	11,684,584	11,711,246

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ①実数 平成29年度～令和3年度

(単位:百万円)

項 目	平成	30年度	令和	2年度	3年度
	29年度		元年度		
1. 農 林 水 産 業	1,112	1,029	1,060	921	883
(1) 農 業	1,104	1,020	1,050	912	877
(2) 林 業	8	9	10	9	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	8	17	26	35	41
3. 製 造 業	1,287,974	1,287,109	1,240,236	1,178,506	1,160,735
(1) 食 料 品	133,934	138,282	143,161	137,908	120,571
(2) 織 維 製 品	10,442	10,840	11,465	15,560	15,342
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,312	15,165	13,379	11,014	8,645
(4) 化 学	70,800	84,330	81,861	99,156	77,500
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,790	2,123	2,342	2,515	2,269
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,190	64,006	61,616	38,492	32,916
(7) 一 次 金 属	125,876	139,481	148,439	110,202	143,315
(8) 金 属 製 品	100,686	108,730	109,889	114,674	101,947
(9) はん用・生産用・業務用機械	242,981	221,543	220,459	201,904	188,254
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3,699	2,853	3,352	5,856	9,822
(11) 電 気 機 械	221,496	208,399	177,039	161,918	155,736
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1,231	1,682	1,005	2,250	4,501
(13) 輸 送 用 機 械	151,457	143,669	109,187	124,261	158,115
(14) 印 刷 業	58,975	55,558	62,114	45,135	44,329
(15) そ の 他 の 製 造 業	93,105	90,448	94,928	107,661	97,473
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	274,171	272,915	284,144	281,442	264,579
(1) 電 気 業	123,486	125,224	129,515	126,653	74,530
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	150,685	147,691	154,629	154,789	190,049
5. 建 設 業	625,467	649,806	690,421	722,308	795,374
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,178,732	3,266,598	3,163,758	2,890,355	3,136,526
(1) 卸 売 業	2,339,979	2,417,067	2,319,866	2,072,269	2,305,932
(2) 小 売 業	838,753	849,531	843,892	818,086	830,594
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,049,917	1,038,154	1,027,142	671,654	721,052
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	366,068	366,604	338,941	215,715	203,625
9. 情 報 通 信 業	1,113,792	1,142,273	1,132,988	1,152,926	1,185,378
(1) 通 信 ・ 放 送 業	568,280	575,274	544,777	580,615	568,902
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 業 音 声 文 字 情 報 制 作 業	545,512	566,999	588,211	572,311	616,476
10. 金 融 ・ 保 険 業	514,314	515,690	533,954	555,573	540,639
11. 不 動 産 業	1,507,651	1,506,489	1,518,213	1,530,088	1,522,954
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,117,987	1,115,554	1,117,262	1,128,850	1,134,251
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	389,664	390,935	400,951	401,238	388,703
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,539,420	1,576,033	1,615,074	1,620,658	1,690,401
13. 公 務	629,334	642,285	637,216	635,561	634,914
14. 教 育	412,324	418,353	427,991	431,781	438,219
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	817,431	833,122	856,531	863,119	900,023
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	544,937	548,860	553,192	497,912	529,095
17. 小 計	13,862,652	14,065,337	14,020,887	13,248,554	13,724,438
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	244,247	258,276	260,689	266,455	337,719
19. (控除)総資本形成に係る消費税	129,497	133,815	148,987	132,578	125,871
20. 市 内 総 生 産	13,977,402	14,189,798	14,132,589	13,382,431	13,936,286
(参考) 第 1 次 産 業	1,112	1,029	1,060	921	883
第 2 次 産 業	1,913,449	1,936,932	1,930,683	1,900,849	1,956,150
第 3 次 産 業	11,948,091	12,127,376	12,089,144	11,346,784	11,767,405

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ②対前年度増加率 平成24年度～令和3年度

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	-8.0	-16.7	-23.9	3.0	3.4	11.1	-7.5	3.0	-13.1	-4.1
(1) 農 業	-8.0	-16.8	-24.2	3.1	3.4	11.3	-7.6	2.9	-13.1	-3.8
(2) 林 業	-10.0	-	11.1	-10.0	-	-11.1	12.5	11.1	-10.0	-33.3
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	…	112.5	52.9	34.6	17.1
3. 製 造 業	-10.3	5.1	0.9	6.1	-7.8	7.5	-0.1	-3.6	-5.0	-1.5
(1) 食 料 品	-12.3	0.3	1.2	29.7	-19.2	-15.3	3.2	3.5	-3.7	-12.6
(2) 織 維 製 品	-34.3	-11.7	8.4	31.9	-11.0	-15.7	3.8	5.8	35.7	-1.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-3.5	-9.8	-7.6	5.3	12.2	2.1	23.2	-11.8	-17.7	-21.5
(4) 化 学	54.0	-12.8	-30.6	47.9	-2.6	-10.3	19.1	-2.9	21.1	-21.8
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	41.1	-13.1	-32.6	7.5	-18.5	-22.5	18.6	10.3	7.4	-9.8
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-29.9	40.3	-45.0	10.0	-0.4	30.4	8.1	-3.7	-37.5	-14.5
(7) 一 次 金 属	-2.7	4.4	10.5	-8.8	6.4	9.9	10.8	6.4	-25.8	30.0
(8) 金 属 製 品	-3.6	2.9	-5.3	-0.2	-2.8	11.8	8.0	1.1	4.4	-11.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-0.9	-10.1	15.8	0.7	-15.6	11.9	-8.8	-0.5	-8.4	-6.8
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-32.6	-44.9	-9.1	91.2	-7.6	-3.2	-22.9	17.5	74.7	67.7
(11) 電 気 機 械	-19.8	12.0	36.3	4.0	-10.6	44.0	-5.9	-15.0	-8.5	-3.8
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-41.1	-3.9	-50.7	-19.0	67.1	-55.0	36.6	-40.2	123.9	100.0
(13) 輸 送 用 機 械	-26.7	36.3	1.4	-16.2	-1.2	-4.7	-5.1	-24.0	13.8	27.2
(14) 印 刷 業	-11.5	12.4	-18.2	21.8	-7.5	-2.1	-5.8	11.8	-27.3	-1.8
(15) そ の 他 の 製 造 業	-18.1	1.1	-6.0	22.0	0.0	6.7	-2.9	5.0	13.4	-9.5
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-1.7	-2.6	10.2	16.0	-6.6	2.3	-0.5	4.1	-1.0	-6.0
(1) 電 気 業	-0.8	-7.4	28.8	35.5	-8.0	1.4	1.4	3.4	-2.2	-41.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-2.2	-0.0	0.7	3.3	-5.4	3.1	-2.0	4.7	0.1	22.8
5. 建 設 業	-2.9	18.8	0.2	11.6	-5.0	-1.5	3.9	6.3	4.6	10.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	-0.7	3.2	-1.6	-1.3	-2.3	4.3	2.8	-3.1	-8.6	8.5
(1) 卸 売 業	-2.3	1.9	-1.6	-1.9	-3.0	5.3	3.3	-4.0	-10.7	11.3
(2) 小 売 業	4.7	7.3	-1.4	0.5	-0.5	1.7	1.3	-0.7	-3.1	1.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	9.3	3.9	8.7	2.1	-1.0	3.0	-1.1	-1.1	-34.6	7.4
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-5.0	3.6	3.6	-2.6	8.7	1.6	0.1	-7.5	-36.4	-5.6
9. 情 報 通 信 業	-2.0	0.4	-2.7	4.4	2.9	-0.2	2.6	-0.8	1.8	2.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-1.3	1.2	-4.0	1.1	1.4	-0.8	1.2	-5.3	6.6	-2.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 情 報 文 字 情 報 制 作 業	-2.7	-0.6	-1.2	8.2	4.5	0.5	3.9	3.7	-2.7	7.7
10. 金 融 ・ 保 険 業	-4.8	1.3	-1.8	-1.0	-4.2	-0.2	0.3	3.5	4.0	-2.7
11. 不 動 産 業	2.6	3.5	1.8	2.5	1.7	0.8	-0.1	0.8	0.8	-0.5
(1) 住 宅 賃 貸 業	2.5	2.8	0.1	0.0	-0.2	0.7	-0.2	0.2	1.0	0.5
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	3.0	6.3	7.9	10.9	7.5	1.3	0.3	2.6	0.1	-3.1
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-1.1	4.6	1.4	7.4	4.0	0.2	2.4	2.5	0.3	4.3
13. 公 務	-4.2	1.6	3.1	1.2	0.7	2.4	2.1	-0.8	-0.3	-0.1
14. 教 育	-2.3	0.7	2.6	-5.1	-1.6	3.6	1.5	2.3	0.9	1.5
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	4.9	3.3	1.3	7.8	2.9	0.2	1.9	2.8	0.8	4.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	-2.6	-1.2	-0.8	-0.9	-2.6	3.8	0.7	0.8	-10.0	6.3
17. 小 計	-1.2	3.5	0.9	2.8	-0.8	2.3	1.5	-0.3	-5.5	3.6
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	20.3	24.9	57.4	4.1	-7.1	11.2	5.7	0.9	2.2	26.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-6.2	12.2	36.7	20.2	-9.9	14.2	3.3	11.3	-11.0	-5.1
20. 市 内 総 生 産	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1
(参考) 第 1 次 産 業	-8.0	-16.7	-23.9	3.0	3.4	11.1	-7.5	3.0	-13.1	-4.1
第 2 次 産 業	-8.2	9.3	0.7	7.9	-6.9	4.4	1.2	-0.3	-1.5	2.9
第 3 次 産 業	-0.1	2.6	0.9	2.0	0.2	2.0	1.5	-0.3	-6.1	3.7

2 主要系列表

(1) 経済活動別名目市内総生産 ③構成比 平成23年度～令和3年度

(単位:%)

項 目	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 農 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製 造 業	10.0	9.0	9.2	9.1	9.4	8.8	9.2	9.1	8.8	8.8	8.3
(1) 食 料 品	1.3	1.2	1.1	1.1	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
(2) 織 維 製 品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 化 学	0.5	0.7	0.6	0.4	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.6	0.4	0.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2
(7) 一 次 金 属	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	0.8	1.0
(8) 金 属 製 品	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.9	1.9	1.7	1.9	1.9	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
(11) 電 気 機 械	1.0	0.8	0.9	1.2	1.3	1.1	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 輸 送 用 機 械	1.5	1.1	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1
(14) 印 刷 業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
(15) そ の 他 の 製 造 業	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	1.8	1.8	1.7	1.8	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.1	1.9
(1) 電 気 業	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	1.4
5. 建 設 業	4.0	3.9	4.5	4.5	4.9	4.7	4.5	4.6	4.9	5.4	5.7
6. 卸 売 ・ 小 売 業	24.3	24.4	24.3	23.6	22.7	22.3	22.7	23.0	22.4	21.6	22.5
(1) 卸 売 業	18.5	18.2	17.9	17.4	16.6	16.3	16.7	17.0	16.4	15.5	16.5
(2) 小 売 業	5.8	6.1	6.3	6.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1	6.0
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	6.3	7.0	7.0	7.5	7.5	7.5	7.5	7.3	7.3	5.0	5.2
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.4	1.6	1.5
9. 情 報 通 信 業	8.4	8.3	8.1	7.8	7.9	8.2	8.0	8.0	8.0	8.6	8.5
(1) 通 信 ・ 放 送 業	4.5	4.5	4.4	4.2	4.1	4.2	4.1	4.1	3.9	4.3	4.1
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 製 作 業 <small>情報サービス・映像制作</small> <small>音声文字情報</small>	3.9	3.8	3.7	3.6	3.8	4.0	3.9	4.0	4.2	4.3	4.4
10. 金 融 ・ 保 険 業	4.4	4.3	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.6	3.8	4.2	3.9
11. 不 動 産 業	10.3	10.7	10.7	10.7	10.7	11.0	10.8	10.6	10.7	11.4	10.9
(1) 住 宅 賃 貸 業	8.2	8.5	8.4	8.3	8.1	8.1	8.0	7.9	7.9	8.4	8.1
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	2.8
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	10.2	10.2	10.2	10.3	10.7	11.3	11.0	11.1	11.4	12.1	12.1
13. 公 務	4.7	4.5	4.4	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.7	4.6
14. 教 育	3.3	3.2	3.1	3.2	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.2	3.1
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	5.2	5.5	5.5	5.5	5.8	6.0	5.8	5.9	6.1	6.4	6.5
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	4.4	4.3	4.1	4.1	3.9	3.8	3.9	3.9	3.9	3.7	3.8
17. 小 計	99.8	99.6	99.5	99.1	99.2	99.2	99.2	99.1	99.2	99.0	98.5
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	0.7	0.9	1.1	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	2.0	2.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9
20. 市 内 総 生 産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	14.0	13.0	13.7	13.6	14.3	13.4	13.7	13.7	13.7	14.2	14.0
第 3 次 産 業	85.8	86.6	85.8	85.5	84.9	85.8	85.5	85.5	85.5	84.8	84.4

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ①実数 平成23年度～28年度

(連鎖方式による)

(平成27暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 農 林 水 産 業	1,867	1,576	1,378	1,066	950	829
(1) 農 業	1,858	1,568	1,371	1,056	941	821
(2) 林 業	10	10	8	10	9	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	1,380,629	1,222,768	1,276,972	1,268,446	1,290,351	1,199,676
(1) 食 料 品	173,806	154,252	156,291	155,248	193,282	155,810
(2) 織 維 製 品	18,057	11,732	10,486	11,008	13,854	12,180
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,733	12,078	11,444	10,451	10,723	11,823
(4) 化 学	58,433	93,604	81,537	56,824	81,098	82,013
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,395	4,915	4,185	2,697	2,851	2,305
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	80,574	57,264	81,031	44,033	45,210	45,133
(7) 一 次 金 属	111,022	109,977	119,849	123,493	106,643	115,599
(8) 金 属 製 品	118,324	106,251	107,288	97,532	90,819	85,455
(9) はん用・生産用・業務用機械	283,735	263,981	232,051	265,388	254,987	213,664
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,853	4,236	2,213	2,211	4,222	4,144
(11) 電 気 機 械	131,830	108,716	120,556	168,171	171,422	160,494
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,192	4,451	4,386	2,189	1,537	2,569
(13) 輸 送 用 機 械	228,215	158,875	205,409	202,608	160,907	164,730
(14) 印 刷 業	61,524	56,936	64,989	53,627	65,048	57,373
(15) そ の 他 の 製 造 業	95,228	77,625	79,709	74,599	87,748	86,684
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	286,505	273,706	257,737	268,234	302,604	269,381
(1) 電 気 業	129,867	118,178	101,267	114,761	139,272	117,745
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	158,290	155,122	153,324	152,319	163,332	151,669
5. 建 設 業	541,357	526,381	620,081	604,307	669,121	630,652
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,151,940	3,165,944	3,243,601	3,108,971	3,123,137	3,037,237
(1) 卸 売 業	2,382,705	2,358,917	2,375,959	2,279,650	2,293,512	2,227,130
(2) 小 売 業	767,463	806,349	867,842	829,427	829,626	810,107
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	887,392	958,876	1,003,337	1,047,855	1,035,018	1,008,462
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	343,959	327,682	348,803	350,600	327,858	341,550
9. 情 報 通 信 業	1,073,660	1,056,196	1,081,706	1,036,028	1,085,743	1,109,863
(1) 通 信 ・ 放 送 業	571,536	564,562	585,602	558,183	567,013	576,183
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	502,373	491,834	496,124	477,904	518,730	533,663
10. 金 融 ・ 保 険 業	496,572	501,193	531,156	528,999	538,415	522,409
11. 不 動 産 業	1,309,388	1,352,942	1,411,438	1,436,909	1,468,813	1,489,895
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,038,711	1,066,634	1,101,972	1,112,212	1,112,562	1,114,722
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	269,887	285,513	308,937	324,560	356,251	375,112
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,389,330	1,372,426	1,442,842	1,397,208	1,480,556	1,531,741
13. 公 務	607,916	589,862	602,487	604,081	609,772	615,029
14. 教 育	425,681	422,285	428,566	429,173	404,918	396,156
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	667,357	696,547	723,291	732,120	789,902	809,857
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	596,279	582,560	570,347	551,856	538,169	523,114
17. 小 計	13,152,400	13,053,078	13,548,407	13,366,801	13,665,325	13,487,167
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	140,008	164,656	184,728	223,301	245,067	250,693
19. (控除)総資本形成に係る消費税	117,779	112,028	126,270	115,841	126,059	112,055
20. 市 内 総 生 産	13,194,409	13,115,864	13,617,285	13,473,207	13,784,334	13,625,507
21. 開 差 (20 - (17 + 18 - 19))	19,780	10,158	10,420	-1,054	-	-298
(参考) 第 1 次 産 業	1,867	1,576	1,378	1,066	950	829
第 2 次 産 業	1,919,410	1,747,744	1,896,212	1,871,799	1,959,471	1,830,286
第 3 次 産 業	11,235,050	11,300,268	11,649,796	11,492,926	11,704,904	11,656,670

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ①実数 平成29年度～令和3年度

(連鎖方式による)

(平成27暦年連鎖価格) (単位: 百万円)

項 目	平成		令和		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	936	872	942	801	852
(1) 農 業	928	864	933	793	848
(2) 林 業	7	8	9	8	4
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-
2. 鉱 業
3. 製 造 業	1,315,338	1,322,345	1,272,683	1,187,930	1,212,715
(1) 食 料 品	135,100	140,058	142,792	134,069	123,642
(2) 織 維 製 品	10,664	11,306	11,473	15,327	16,004
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,481	15,207	12,491	9,787	8,122
(4) 化 学	74,184	94,755	94,579	114,913	94,565
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,722	2,108	2,310	1,851	2,042
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,985	61,019	56,709	34,320	31,379
(7) 一 次 金 属	120,263	126,774	134,301	96,064	115,393
(8) 金 属 製 品	97,608	103,458	100,712	102,566	99,697
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	245,139	227,934	227,385	207,149	203,771
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3,839	3,329	4,291	7,667	13,473
(11) 電 気 機 械	243,882	231,216	201,312	183,061	193,980
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1,218	1,689	1,020	2,328	4,653
(13) 輸 送 用 機 械	159,810	155,732	122,129	137,475	176,897
(14) 印 刷 業	56,109	53,588	59,938	41,609	40,928
(15) そ の 他 の 製 造 業	95,640	95,445	97,911	107,859	98,033
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	274,426	271,556	280,718	272,126	259,687
(1) 電 気 業	120,955	122,703	124,425	115,937	83,003
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	153,431	148,693	156,194	156,335	179,678
5. 建 設 業	615,846	635,927	658,124	683,890	734,073
6. 卸 売 ・ 小 売 業	3,199,792	3,270,239	3,121,413	2,754,967	2,891,108
(1) 卸 売 業	2,381,495	2,447,136	2,309,901	1,977,635	2,110,149
(2) 小 売 業	819,008	824,365	811,642	775,365	779,134
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,040,019	1,006,006	974,381	610,085	675,046
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	348,335	346,347	309,541	197,817	192,287
9. 情 報 通 信 業	1,126,553	1,170,748	1,164,196	1,189,043	1,243,628
(1) 通 信 ・ 放 送 業	590,597	618,795	601,880	656,620	659,043
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	536,068	552,344	561,435	537,224	584,895
10. 金 融 ・ 保 険 業	529,583	523,872	537,652	586,321	591,522
11. 不 動 産 業	1,498,183	1,502,591	1,514,800	1,516,988	1,500,919
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,124,809	1,131,566	1,139,871	1,144,459	1,148,516
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	373,425	371,239	375,087	372,932	354,148
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	1,514,508	1,510,018	1,535,674	1,528,148	1,541,965
13. 公 務	624,153	631,059	621,586	626,646	616,513
14. 教 育	407,860	412,347	422,203	427,032	427,912
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	805,455	825,098	849,596	853,381	900,395
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	537,917	541,084	540,935	480,303	503,415
17. 小 計	13,839,720	13,970,044	13,805,688	12,896,361	13,277,480
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	255,933	255,262	260,341	265,535	269,139
19. (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	126,196	127,578	134,070	102,179	95,705
20. 市 内 総 生 産	13,969,202	14,097,606	13,931,545	13,061,244	13,455,102
21. 開 差 (20 - (17 + 18 - 19))	-256	-121	-414	1,527	4,188
(参考) 第 1 次 産 業	936	872	942	801	852
第 2 次 産 業	1,930,741	1,958,252	1,932,322	1,876,720	1,953,327
第 3 次 産 業	11,908,833	12,011,845	11,873,264	11,020,973	11,325,837

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ②対前年度増加率 平成24年度～令和3年度
(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成							令和		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 農 林 水 産 業	-15.6	-12.5	-22.6	-10.9	-12.7	12.8	-6.8	8.1	-15.0	6.3
(1) 農 業	-15.6	-12.5	-23.0	-10.9	-12.8	13.1	-7.0	8.0	-15.0	6.9
(2) 林 業	-8.5	-14.6	20.9	-7.3	-9.1	-15.6	9.4	15.6	-11.4	-46.1
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	-11.4	4.4	-0.7	1.7	-7.0	9.6	0.5	-3.8	-6.7	2.1
(1) 食 料 品	-11.3	1.3	-0.7	24.5	-19.4	-13.3	3.7	2.0	-6.1	-7.8
(2) 織 維 製 品	-35.0	-10.6	5.0	25.9	-12.1	-12.4	6.0	1.5	33.6	4.4
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-5.1	-5.3	-8.7	2.6	10.3	5.6	21.8	-17.9	-21.6	-17.0
(4) 化 学	60.2	-12.9	-30.3	42.7	1.1	-9.5	27.7	-0.2	21.5	-17.7
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	44.8	-14.8	-35.6	5.7	-19.2	-25.3	22.4	9.6	-19.8	10.3
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-28.9	41.5	-45.7	2.7	-0.2	32.9	1.7	-7.1	-39.5	-8.6
(7) 一 次 金 属	-0.9	9.0	3.0	-13.6	8.4	4.0	5.4	5.9	-28.5	20.1
(8) 金 属 製 品	-10.2	1.0	-9.1	-6.9	-5.9	14.2	6.0	-2.7	1.8	-2.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	-7.0	-12.1	14.4	-3.9	-16.2	14.7	-7.0	-0.2	-8.9	-1.6
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-27.6	-47.8	-0.1	90.9	-1.9	-7.4	-13.3	28.9	78.7	75.7
(11) 電 気 機 械	-17.5	10.9	39.5	1.9	-6.4	52.0	-5.2	-12.9	-9.1	6.0
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-38.1	-1.5	-50.1	-29.8	67.2	-52.6	38.7	-39.6	128.3	99.9
(13) 輸 送 用 機 械	-30.4	29.3	-1.4	-20.6	2.4	-3.0	-2.6	-21.6	12.6	28.7
(14) 印 刷 業	-7.5	14.1	-17.5	21.3	-11.8	-2.2	-4.5	11.8	-30.6	-1.6
(15) そ の 他 の 製 造 業	-18.5	2.7	-6.4	17.6	-1.2	10.3	-0.2	2.6	10.2	-9.1
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-4.5	-5.8	4.1	12.8	-11.0	1.9	-1.0	3.4	-3.1	-4.6
(1) 電 気 業	-9.0	-14.3	13.3	21.4	-15.5	2.7	1.4	1.4	-6.8	-28.4
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-2.0	-1.2	-0.7	7.2	-7.1	1.2	-3.1	5.0	0.1	14.9
5. 建 設 業	-2.8	17.8	-2.5	10.7	-5.7	-2.3	3.3	3.5	3.9	7.3
6. 卸 売 ・ 小 売 業	0.4	2.5	-4.2	0.5	-2.8	5.4	2.2	-4.6	-11.7	4.9
(1) 卸 売 業	-1.0	0.7	-4.1	0.6	-2.9	6.9	2.8	-5.6	-14.4	6.7
(2) 小 売 業	5.1	7.6	-4.4	0.0	-2.4	1.1	0.7	-1.5	-4.5	0.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	8.1	4.6	4.4	-1.2	-2.6	3.1	-3.3	-3.1	-37.4	10.6
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-4.7	6.4	0.5	-6.5	4.2	2.0	-0.6	-10.6	-36.1	-2.8
9. 情 報 通 信 業	-1.6	2.4	-4.2	4.8	2.2	1.5	3.9	-0.6	2.1	4.6
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-1.2	3.7	-4.7	1.6	1.6	2.5	4.8	-2.7	9.1	0.4
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-2.1	0.9	-3.7	8.5	2.9	0.5	3.0	1.6	-4.3	8.9
10. 金 融 ・ 保 険 業	0.9	6.0	-0.4	1.8	-3.0	1.4	-1.1	2.6	9.1	0.9
11. 不 動 産 業	3.3	4.3	1.8	2.2	1.4	0.6	0.3	0.8	0.1	-1.1
(1) 住 宅 賃 貸 業	2.7	3.3	0.9	0.0	0.2	0.9	0.6	0.7	0.4	0.4
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	5.8	8.2	5.1	9.8	5.3	-0.4	-0.6	1.0	-0.6	-5.0
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-1.2	5.1	-3.2	6.0	3.5	-1.1	-0.3	1.7	-0.5	0.9
13. 公 務	-3.0	2.1	0.3	0.9	0.9	1.5	1.1	-1.5	0.8	-1.6
14. 教 育	-0.8	1.5	0.1	-5.7	-2.2	3.0	1.1	2.4	1.1	0.2
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	4.4	3.8	1.2	7.9	2.5	-0.5	2.4	3.0	0.4	5.5
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	-2.3	-2.1	-3.2	-2.5	-2.8	2.8	0.6	-0.0	-11.2	4.8
17. 小 計	-0.8	3.8	-1.3	2.2	-1.3	2.6	0.9	-1.2	-6.6	3.0
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	17.6	12.2	20.9	9.7	2.3	2.1	-0.3	2.0	2.0	1.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-4.9	12.7	-8.3	8.8	-11.1	12.6	1.1	5.1	-23.8	-6.3
20. 市 内 総 生 産	-0.6	3.8	-1.1	2.3	-1.2	2.5	0.9	-1.2	-6.2	3.0
(参考) 第 1 次 産 業	-15.6	-12.5	-22.6	-10.9	-12.7	12.8	-6.8	8.1	-15.0	6.3
第 2 次 産 業	-8.9	8.5	-1.3	4.7	-6.6	5.5	1.4	-1.3	-2.9	4.1
第 3 次 産 業	0.6	3.1	-1.3	1.8	-0.4	2.2	0.9	-1.2	-7.2	2.8

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ③デフレーター実数 平成23年度～令和3年度
(連鎖方式による)

(平成27暦年=100)

項 目	平成	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度
	23年度								元年度		
1. 農 林 水 産 業	86.3	94.1	89.7	88.2	101.9	120.7	118.8	118.0	112.5	114.9	103.6
(1) 農 業	86.2	94.0	89.5	88.0	101.9	120.9	118.9	118.1	112.5	115.0	103.5
(2) 林 業	95.3	93.7	109.7	100.9	97.9	107.7	113.4	116.6	112.1	113.9	140.9
(3) 水 産 業
2. 鉱 業
3. 製 造 業	93.1	94.3	95.0	96.5	100.7	99.9	97.9	97.3	97.5	99.2	95.7
(1) 食 料 品	97.6	96.5	95.5	97.3	101.3	101.5	99.1	98.7	100.3	102.9	97.5
(2) 織 維 製 品	93.0	94.1	92.9	95.9	100.5	101.7	97.9	95.9	99.9	101.5	95.9
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	99.8	101.5	96.6	97.7	100.3	102.0	98.6	99.7	107.1	112.5	106.4
(4) 化 学	100.7	96.9	96.9	96.4	100.0	96.3	95.4	89.0	86.6	86.3	82.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	94.0	91.6	93.4	97.7	99.4	100.2	104.0	100.7	101.4	135.8	111.1
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	95.0	93.7	92.9	94.1	100.8	100.6	98.7	104.9	108.7	112.2	104.9
(7) 一 次 金 属	94.8	93.1	89.1	95.6	100.9	99.0	104.7	110.0	110.5	114.7	124.2
(8) 金 属 製 品	83.6	89.7	91.3	95.2	102.0	105.3	103.2	105.1	109.1	111.8	102.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.3	93.0	95.2	96.4	101.0	101.7	99.1	97.2	97.0	97.5	92.4
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	109.5	102.0	107.6	97.9	98.0	92.3	96.4	85.7	78.1	76.4	72.9
(11) 電 気 機 械	102.6	99.8	100.7	98.5	100.4	95.9	90.8	90.1	87.9	88.5	80.3
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	100.8	95.9	93.5	92.3	106.6	106.5	101.1	99.6	98.6	96.7	96.7
(13) 輸 送 用 機 械	83.1	87.5	92.3	94.8	100.1	96.5	94.8	92.3	89.4	90.4	89.4
(14) 印 刷 業	106.7	102.0	100.4	99.6	100.1	105.0	105.1	103.7	103.6	108.5	108.3
(15) そ の 他 の 製 造 業	96.5	96.9	95.4	95.8	99.4	100.7	97.3	94.8	97.0	99.8	99.4
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	81.9	84.2	87.1	92.2	94.8	99.5	99.9	100.5	101.2	103.4	101.9
(1) 電 気 業	63.6	69.3	74.9	85.2	95.1	103.5	102.1	102.1	104.1	109.2	89.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.0	95.8	96.9	98.2	94.6	96.3	98.2	99.3	99.0	99.0	105.8
5. 建 設 業	95.7	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4
6. 卸 売 ・ 小 売 業	99.3	98.2	99.0	101.6	99.9	100.3	99.3	99.9	101.4	104.9	108.5
(1) 卸 売 業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	104.8	109.3
(2) 小 売 業	97.0	96.7	96.4	99.4	99.9	101.8	102.4	103.1	104.0	105.5	106.6
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	92.0	93.0	92.4	96.2	99.5	101.1	101.0	103.2	105.4	110.1	106.8
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1	105.5	105.1	105.8	109.5	109.0	105.9
9. 情 報 通 信 業	101.1	100.8	98.8	100.3	99.9	100.6	98.9	97.6	97.3	97.0	95.3
(1) 通 信 ・ 放 送 業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	86.3
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 機 械 製 作 業 音 声 文 字 情 報 制 作	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7	101.8	102.7	104.8	106.5	105.4
10. 金 融 ・ 保 険 業	115.6	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.4
11. 不 動 産 業	101.4	100.7	99.9	99.9	100.1	100.3	100.6	100.3	100.2	100.9	101.5
(1) 住 宅 賃 貸 業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.9	107.6	109.8
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	94.4	94.5	94.0	98.4	99.8	100.3	101.6	104.4	105.2	106.1	109.6
13. 公 務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.4	103.0
14. 教 育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.1	102.4
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.1
17. 小 計	98.0	97.5	97.2	99.4	99.9	100.4	100.2	100.7	101.6	102.7	103.4
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5
20. 市 内 総 生 産	97.8	97.4	97.2	99.5	99.9	100.2	100.1	100.7	101.4	102.5	103.6
(参考) 第 1 次 産 業	86.3	94.1	89.7	88.2	101.9	120.7	118.8	118.0	112.5	114.9	103.6
第 2 次 産 業	94.0	94.8	95.5	97.4	100.4	100.1	99.1	98.9	99.9	101.3	100.1
第 3 次 産 業	98.6	97.9	97.5	99.7	99.8	100.5	100.3	101.0	101.8	103.0	103.9

2 主要系列表

(2) 経済活動別実質市内総生産 ④デフレーター対前年度増加率 平成24年度～令和3年度
(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成								令和		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
1. 農 林 水 産 業	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.5	-1.6	-0.7	-4.7	2.2	-9.8	
(1) 農 業	9.1	-4.8	-1.6	15.8	18.6	-1.6	-0.7	-4.7	2.2	-10.0	
(2) 林 業	-1.6	17.1	-8.1	-2.9	10.0	5.3	2.8	-3.9	1.6	23.7	
(3) 水 産 業	
2. 鉱 業	
3. 製 造 業	1.3	0.7	1.6	4.3	-0.8	-1.9	-0.6	0.1	1.8	-3.5	
(1) 食 料 品	-1.1	-1.0	1.9	4.2	0.2	-2.3	-0.4	1.5	2.6	-5.2	
(2) 織 維 製 品	1.1	-1.2	3.3	4.8	1.2	-3.8	-2.1	4.2	1.6	-5.6	
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	1.7	-4.8	1.1	2.6	1.7	-3.3	1.1	7.4	5.1	-5.4	
(4) 化 学	-3.8	0.0	-0.5	3.7	-3.7	-0.9	-6.7	-2.7	-0.3	-5.0	
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	-2.5	2.0	4.6	1.7	0.8	3.7	-3.1	0.7	34.0	-18.2	
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-1.4	-0.8	1.2	7.2	-0.2	-1.9	6.3	3.6	3.2	-6.5	
(7) 一 次 金 属	-1.8	-4.2	7.3	5.6	-1.9	5.7	5.1	0.5	3.8	8.3	
(8) 金 属 製 品	7.3	1.9	4.2	7.2	3.3	-2.1	1.9	3.8	2.5	-8.5	
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.5	2.3	1.3	4.8	0.7	-2.5	-1.9	-0.2	0.5	-5.2	
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-6.9	5.5	-9.0	0.1	-5.8	4.4	-11.1	-8.8	-2.2	-4.6	
(11) 電 気 機 械	-2.7	1.0	-2.3	2.0	-4.6	-5.2	-0.8	-2.4	0.6	-9.2	
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-4.9	-2.4	-1.3	15.4	-0.0	-5.1	-1.5	-1.0	-1.9	0.1	
(13) 輸 送 用 機 械	5.3	5.4	2.8	5.5	-3.5	-1.8	-2.7	-3.1	1.1	-1.1	
(14) 印 刷 業	-4.4	-1.5	-0.8	0.4	4.9	0.1	-1.4	-0.0	4.7	-0.2	
(15) そ の 他 の 製 造 業	0.5	-1.5	0.4	3.8	1.3	-3.3	-2.7	2.3	3.0	-0.4	
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	2.9	3.4	5.9	2.8	4.9	0.4	0.6	0.7	2.2	-1.5	
(1) 電 気 業	9.0	8.1	13.7	11.6	8.8	-1.3	-0.0	2.0	4.9	-17.8	
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-0.2	1.1	1.4	-3.7	1.9	1.9	1.1	-0.3	0.0	6.8	
5. 建 設 業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6	
6. 卸 売 ・ 小 売 業	-1.1	0.8	2.7	-1.7	0.4	-1.0	0.6	1.5	3.5	3.4	
(1) 卸 売 業	-1.4	1.1	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.3	4.3	
(2) 小 売 業	-0.4	-0.3	3.1	0.5	1.9	0.6	0.6	0.9	1.5	1.0	
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1.1	-0.7	4.1	3.4	1.6	-0.2	2.2	2.2	4.4	-3.0	
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.4	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-2.9	
9. 情 報 通 信 業	-0.3	-2.0	1.6	-0.4	0.6	-1.7	-1.3	-0.3	-0.4	-1.7	
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4	
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-0.7	-1.5	2.6	-0.3	1.6	0.0	0.9	2.1	1.7	-1.1	
10. 金 融 ・ 保 険 業	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.5	
11. 不 動 産 業	-0.7	-0.8	-0.0	0.2	0.2	0.3	-0.4	-0.0	0.6	0.6	
(1) 住 宅 賃 貸 業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1	
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.0	
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	0.1	-0.5	4.7	1.3	0.6	1.3	2.7	0.8	0.8	3.4	
13. 公 務	-1.3	-0.6	2.8	0.3	-0.1	0.9	0.9	0.7	-1.1	1.5	
14. 教 育	-1.5	-0.8	2.4	0.6	0.6	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.3	
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.2	
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	1.0	0.1	0.8	1.4	1.4	
17. 小 計	-0.5	-0.3	2.3	0.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	1.2	0.6	
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	
20. 市 内 総 生 産	-0.5	-0.2	2.4	0.4	0.3	-0.1	0.6	0.8	1.0	1.1	
(参考) 第 1 次 産 業	9.0	-4.7	-1.7	15.6	18.5	-1.6	-0.7	-4.7	2.2	-9.8	
第 2 次 産 業	0.9	0.7	2.0	3.1	-0.3	-1.0	-0.2	1.0	1.4	-1.1	
第 3 次 産 業	-0.7	-0.5	2.3	0.1	0.6	-0.1	0.6	0.8	1.1	0.9	

2 主要系列表

(3) 市民所得の分配 ①実数 平成23年度～令和3年度

(単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1.市民雇用者報酬	4,973,579	5,043,337	5,121,764	5,280,998	5,437,888	5,591,655
(1) 賃金・俸給	4,262,049	4,308,930	4,370,461	4,492,745	4,613,648	4,740,339
(2) 雇主の社会負担	711,530	734,407	751,303	788,253	824,240	851,316
a 雇主の現実社会負担	690,005	713,229	726,569	752,239	784,745	806,362
b 雇主の帰属社会負担	21,525	21,178	24,734	36,014	39,495	44,954
2.財産所得(非企業部門)	571,547	539,986	532,367	485,178	552,036	518,327
a 受取	616,831	585,911	580,084	540,955	598,064	561,774
b 支払	45,284	45,925	47,717	55,777	46,028	43,447
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	-8,041	-8,545	-8,374	-6,101	-1,205	-4,170
a 受取	27,777	26,576	25,553	25,415	24,397	21,264
b 支払	35,818	35,121	33,927	31,516	25,602	25,434
(2) 家計	574,085	543,410	535,504	486,015	548,178	517,231
① 利子	263,327	131,510	105,177	69,216	127,169	142,259
a 受取	272,113	141,735	118,388	92,361	146,466	159,420
b 支払(消費者負債利子)	8,786	10,225	13,211	23,145	19,297	17,161
② 配当(受取)	87,596	162,983	169,171	210,789	223,457	193,889
③ その他の投資所得(受取)	146,085	164,690	177,845	169,055	157,242	144,079
④ 賃貸料(受取)	77,077	84,227	83,311	36,955	40,310	37,004
(3) 対家計民間非営利団体	5,503	5,121	5,237	5,264	5,063	5,266
a 受取	6,183	5,700	5,816	6,380	6,192	6,118
b 支払	680	579	579	1,116	1,129	852
3.企業所得	2,967,612	2,801,715	3,219,502	2,995,886	3,016,711	2,719,473
(1) 民間法人企業	2,147,627	1,997,102	2,351,791	2,156,831	2,234,239	1,998,473
(2) 公的企業	22,099	18,299	21,453	19,547	28,241	9,833
(3) 個人企業	797,886	786,314	846,258	819,508	754,231	711,167
a 農林水産業	53	62	30	-102	-244	-39
b その他の産業	253,013	242,349	277,661	267,177	308,976	273,932
c 持ち家	544,820	543,903	568,567	552,433	445,499	437,274
4.市民所得(要素費用表示)	8,512,738	8,385,038	8,873,633	8,762,062	9,006,635	8,829,455
(参考)市民総所得(市場価格表示)	12,082,862	11,939,584	12,549,692	12,653,493	13,045,974	12,852,344

(単位:百万円)

項 目	平成		令和		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1.市民雇用者報酬	5,728,964	5,883,311	6,008,507	5,960,615	6,076,710
(1) 賃金・俸給	4,854,350	4,989,776	5,094,502	5,045,880	5,141,319
(2) 雇主の社会負担	874,614	893,535	914,005	914,735	935,391
a 雇主の現実社会負担	831,061	849,356	878,172	882,892	910,396
b 雇主の帰属社会負担	43,553	44,179	35,833	31,843	24,995
2.財産所得(非企業部門)	554,694	575,241	622,458	576,645	602,829
a 受取	592,159	605,819	650,132	603,150	629,308
b 支払	37,465	30,578	27,674	26,505	26,479
(1) 一般政府(地方政府等(政令市))	1,250	5,543	4,740	3,491	3,476
a 受取	21,312	23,104	20,927	20,549	19,629
b 支払	20,062	17,561	16,187	17,058	16,153
(2) 家計	547,349	563,196	611,755	567,197	592,330
① 利子	143,731	170,791	243,939	211,072	198,325
a 受取	160,355	182,957	254,349	219,699	207,837
b 支払(消費者負債利子)	16,624	12,166	10,410	8,627	9,512
② 配当(受取)	198,525	181,053	148,454	171,822	214,256
③ その他の投資所得(受取)	146,108	147,979	145,059	138,697	141,606
④ 賃貸料(受取)	58,985	63,373	74,303	45,606	38,143
(3) 対家計民間非営利団体	6,095	6,502	5,963	5,957	7,023
a 受取	6,874	7,353	7,040	6,777	7,837
b 支払	779	851	1,077	820	814
3.企業所得	2,859,272	2,792,587	2,726,133	2,097,321	2,496,999
(1) 民間法人企業	2,134,428	2,048,968	2,014,502	1,288,818	1,681,846
(2) 公的企業	11,664	14,796	9,626	-1,756	-2,539
(3) 個人企業	713,180	728,823	702,005	810,259	817,692
a 農林水産業	75	-55	-80	51	2
b その他の産業	280,901	262,623	248,974	250,160	270,517
c 持ち家	432,204	466,255	453,111	560,048	547,173
4.市民所得(要素費用表示)	9,142,930	9,251,139	9,357,098	8,634,581	9,176,538
(参考)市民総所得(市場価格表示)	13,252,919	13,418,270	13,512,046	12,829,402	13,664,444

2 主要系列表

(3) 市民所得の分配 ②対前年度増加率 平成24年度～令和3年度

項 目	(単位:%)									
	平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
1.市民雇用者報酬	1.4	1.6	3.1	3.0	2.8	2.5	2.7	2.1	-0.8	1.9
(1)賃金・俸給	1.1	1.4	2.8	2.7	2.7	2.4	2.8	2.1	-1.0	1.9
(2)雇主の社会負担	3.2	2.3	4.9	4.6	3.3	2.7	2.2	2.3	0.1	2.3
a雇主の現実社会負担	3.4	1.9	3.5	4.3	2.8	3.1	2.2	3.4	0.5	3.1
b雇主の帰属社会負担	-1.6	16.8	45.6	9.7	13.8	-3.1	1.4	-18.9	-11.1	-21.5
2.財産所得(非企業部門)	-5.5	-1.4	-8.9	13.8	-6.1	7.0	3.7	8.2	-7.4	4.5
a受取	-5.0	-1.0	-6.7	10.6	-6.1	5.4	2.3	7.3	-7.2	4.3
b支払	1.4	3.9	16.9	-17.5	-5.6	-13.8	-18.4	-9.5	-4.2	-0.1
(1)一般政府(地方政府等(政令市))	-6.3	2.0	27.1	80.2	-246.1	130.0	343.4	-14.5	-26.4	-0.4
a受取	-4.3	-3.8	-0.5	-4.0	-12.8	0.2	8.4	-9.4	-1.8	-4.5
b支払	-1.9	-3.4	-7.1	-18.8	-0.7	-21.1	-12.5	-7.8	5.4	-5.3
(2)家計	-5.3	-1.5	-9.2	12.8	-5.6	5.8	2.9	8.6	-7.3	4.4
①利子	-50.1	-20.0	-34.2	83.7	11.9	1.0	18.8	42.8	-13.5	-6.0
a受取	-47.9	-16.5	-22.0	58.6	8.8	0.6	14.1	39.0	-13.6	-5.4
b支払(消費者負債利子)	16.4	29.2	75.2	-16.6	-11.1	-3.1	-26.8	-14.4	-17.1	10.3
②配当(受取)	86.1	3.8	24.6	6.0	-13.2	2.4	-8.8	-18.0	15.7	24.7
③その他の投資所得(受取)	12.7	8.0	-4.9	-7.0	-8.4	1.4	1.3	-2.0	-4.4	2.1
④賃貸料(受取)	9.3	-1.1	-55.6	9.1	-8.2	59.4	7.4	17.2	-38.6	-16.4
(3)対家計民間非営利団体	-6.9	2.3	0.5	-3.8	4.0	15.7	6.7	-8.3	-0.1	17.9
a受取	-7.8	2.0	9.7	-2.9	-1.2	12.4	7.0	-4.3	-3.7	15.6
b支払	-14.9	-	92.7	1.2	-24.5	-8.6	9.2	26.6	-23.9	-0.7
3.企業所得	-5.6	14.9	-6.9	0.7	-9.9	5.1	-2.3	-2.4	-23.1	19.1
(1)民間法人企業	-7.0	17.8	-8.3	3.6	-10.6	6.8	-4.0	-1.7	-36.0	30.5
(2)公的企業	-17.2	17.2	-8.9	44.5	-65.2	18.6	26.9	-34.9	-118.2	-44.6
(3)個人企業	-1.5	7.6	-3.2	-8.0	-5.7	0.3	2.2	-3.7	15.4	0.9
a農林水産業	17.0	-51.6	-440.0	-139.2	84.0	292.3	-173.3	-45.5	163.8	-96.1
bその他の産業	-4.2	14.6	-3.8	15.6	-11.3	2.5	-6.5	-5.2	0.5	8.1
c持ち家	-0.2	4.5	-2.8	-19.4	-1.8	-1.2	7.9	-2.8	23.6	-2.3
4.市民所得(要素費用表示)	-1.5	5.8	-1.3	2.8	-2.0	3.6	1.2	1.1	-7.7	6.3
(参考)市民総所得(市場価格表示)	-1.2	5.1	0.8	3.1	-1.5	3.1	1.2	0.7	-5.1	6.5

(3) 市民所得の分配 ③構成比 平成23年度～令和3年度

項 目	(単位:%)											
	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	
1.市民雇用者報酬	58.4	60.1	57.7	60.3	60.4	63.3	62.7	63.6	64.2	69.0	66.2	
(1)賃金・俸給	50.1	51.4	49.3	51.3	51.2	53.7	53.1	53.9	54.4	58.4	56.0	
(2)雇主の社会負担	8.4	8.8	8.5	9.0	9.2	9.6	9.6	9.7	9.8	10.6	10.2	
a雇主の現実社会負担	8.1	8.5	8.2	8.6	8.7	9.1	9.1	9.2	9.4	10.2	9.9	
b雇主の帰属社会負担	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	
2.財産所得(非企業部門)	6.7	6.4	6.0	5.5	6.1	5.9	6.1	6.2	6.7	6.7	6.6	
a受取	7.2	7.0	6.5	6.2	6.6	6.4	6.5	6.5	6.9	7.0	6.9	
b支払	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	
(1)一般政府(地方政府等(政令市))	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
a受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
b支払	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
(2)家計	6.7	6.5	6.0	5.5	6.1	5.9	6.0	6.1	6.5	6.6	6.5	
①利子	3.1	1.6	1.2	0.8	1.4	1.6	1.6	1.8	2.6	2.4	2.2	
a受取	3.2	1.7	1.3	1.1	1.6	1.8	1.8	2.0	2.7	2.5	2.3	
b支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
②配当(受取)	1.0	1.9	1.9	2.4	2.5	2.2	2.2	2.0	1.6	2.0	2.3	
③その他の投資所得(受取)	1.7	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	
④賃貸料(受取)	0.9	1.0	0.9	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8	0.5	0.4	
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
a受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
b支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3.企業所得	34.9	33.4	36.3	34.2	33.5	30.8	31.3	30.2	29.1	24.3	27.2	
(1)民間法人企業	25.2	23.8	26.5	24.6	24.8	22.6	23.3	22.1	21.5	14.9	18.3	
(2)公的企業	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.0	-0.0	
(3)個人企業	9.4	9.4	9.5	9.4	8.4	8.1	7.8	7.9	7.5	9.4	8.9	
a農林水産業	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	
bその他の産業	3.0	2.9	3.1	3.0	3.4	3.1	3.1	2.8	2.7	2.9	2.9	
c持ち家	6.4	6.5	6.4	6.3	4.9	5.0	4.7	5.0	4.8	6.5	6.0	
4.市民所得(要素費用表示)	100.0											
(参考)市民総所得(市場価格表示)	141.9	142.4	141.4	144.4	144.8	145.6	145.0	145.0	144.4	148.6	148.9	

2 主要系列表

(4) 名目市内総生産(支出側) ①実数 平成23年度～令和3年度

(単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 民間最終消費支出	5,542,296	5,572,415	5,855,196	5,923,948	6,028,782	6,029,944
(1) 家計最終消費支出	5,410,676	5,436,194	5,716,055	5,789,688	5,887,010	5,884,629
a 食料・非アルコール類	761,291	759,948	786,671	811,494	852,112	864,139
b アルコール・たばこ	152,906	148,662	153,459	147,680	154,147	152,648
c 被服・履物	203,807	206,630	232,871	237,965	239,224	215,151
d 住居・電気・ガス・水道	1,435,037	1,484,630	1,536,612	1,537,701	1,510,262	1,499,499
e 家具・家庭用機器・家事サービス	183,641	185,305	215,409	210,043	211,561	209,737
f 保健・医療	213,504	209,579	212,804	213,726	222,501	218,535
g 交通	513,697	539,677	571,275	587,051	588,351	618,317
h 情報・通信	277,566	256,823	282,903	286,585	283,375	285,572
i 娯楽・スポーツ・文化	354,930	353,300	366,239	376,719	392,231	380,619
j 教育サービス	108,971	105,295	104,932	107,361	113,554	119,174
k 外食・宿泊サービス	488,077	475,776	479,670	485,845	494,923	500,295
l 保険・金融サービス	302,760	301,363	337,715	354,506	371,844	365,659
m 個別ケア・社会保護・その他	414,489	409,206	435,495	433,012	452,925	455,284
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,563,024	4,559,466	4,808,919	4,878,124	4,972,700	4,970,653
(再掲) 持ち家の帰属家賃	847,652	876,728	907,136	911,564	914,310	913,976
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	131,620	136,221	139,141	134,260	141,772	145,315
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	642,992	639,370	650,588	666,250	684,729	676,942
3. 総資本形成	2,269,106	2,177,303	2,481,533	2,383,595	2,544,679	2,373,609
(1) 総固定資本形成	2,194,123	2,172,232	2,423,583	2,399,253	2,471,423	2,443,327
a 民間住宅備	2,000,288	1,989,937	2,229,110	2,174,968	2,261,364	2,253,889
(a) 住居	392,009	379,776	463,822	418,309	477,395	491,043
(b) 企業設備	1,608,279	1,610,161	1,765,288	1,756,659	1,783,969	1,762,846
b 公的住宅備	193,835	182,295	194,473	224,285	210,059	189,438
(a) 住居	8,692	9,399	10,823	9,885	11,623	11,726
(b) 企業設備	80,375	71,050	68,423	66,849	60,896	67,299
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	104,768	101,846	115,227	147,551	137,540	110,413
(2) 在庫変動	74,983	5,071	57,950	-15,658	73,256	-69,718
a 民間企業	73,630	3,347	38,253	-28,496	79,791	-49,230
b 公的(公的企業・一般政府)	1,353	1,724	19,697	12,838	-6,535	-20,488
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4,453,002	4,382,164	4,246,139	4,430,239	4,505,703	4,570,831
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	4,309,969	4,062,665	4,345,827	4,280,299	4,237,089	4,243,920
(2) 統計上の不突合	143,033	319,499	-99,688	149,940	268,614	326,911
5. 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	12,907,396	12,771,252	13,233,456	13,404,032	13,763,893	13,651,326
域外からの要素所得の純受取	-824,534	-831,668	-683,764	-750,539	-717,919	-798,982
市民総所得(市場価格表示)	12,082,862	11,939,584	12,549,692	12,653,493	13,045,974	12,852,344

(単位:百万円)

項 目	平成		令和		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	6,138,058	6,216,613	6,228,891	5,897,634	6,085,722
(1) 家計最終消費支出	5,989,496	6,073,181	6,073,171	5,721,769	5,909,360
a 食料・非アルコール類	883,610	893,684	901,368	891,139	918,717
b アルコール・たばこ	151,630	145,399	147,673	147,644	151,563
c 被服・履物	216,393	222,854	216,952	196,866	194,841
d 住居・電気・ガス・水道	1,521,622	1,521,119	1,517,255	1,525,472	1,565,465
e 家具・家庭用機器・家事サービス	213,909	216,114	215,078	222,931	235,710
f 保健・医療	220,232	221,186	221,198	224,637	230,845
g 交通	630,053	637,752	625,428	491,588	508,656
h 情報・通信	293,047	301,626	296,866	315,093	315,549
i 娯楽・スポーツ・文化	384,705	387,448	384,793	355,133	381,778
j 教育サービス	124,139	130,898	134,783	136,469	138,522
k 外食・宿泊サービス	494,774	482,605	467,864	336,106	324,510
l 保険・金融サービス	378,727	411,432	421,057	416,300	442,383
m 個別ケア・社会保護・その他	476,655	501,064	522,856	462,391	500,821
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,073,481	5,154,655	5,138,569	4,776,562	4,954,591
(再掲) 持ち家の帰属家賃	916,015	918,526	934,602	945,207	954,769
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	148,562	143,432	155,720	175,865	176,362
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	803,991	809,738	834,599	853,126	938,171
3. 総資本形成	2,544,962	2,664,253	2,777,415	2,274,004	2,541,618
(1) 総固定資本形成	2,502,250	2,612,905	2,706,182	2,425,068	2,594,181
a 民間住宅備	2,294,916	2,360,179	2,446,717	2,172,884	2,298,400
(a) 住居	473,113	529,265	545,460	509,770	553,754
(b) 企業設備	1,821,803	1,830,914	1,901,257	1,663,114	1,744,646
b 公的住宅備	207,334	252,726	259,465	252,184	295,781
(a) 住居	11,539	14,303	10,858	13,792	9,919
(b) 企業設備	75,478	77,511	79,854	74,281	75,241
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	120,317	160,912	168,753	164,111	210,621
(2) 在庫変動	42,712	51,348	71,233	-151,064	-52,563
a 民間企業	32,193	61,120	46,382	-111,938	-49,583
b 公的(公的企業・一般政府)	10,519	-9,772	24,851	-39,126	-2,980
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4,490,391	4,499,194	4,291,684	4,357,667	4,370,775
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	4,342,772	4,324,050	3,940,145	3,581,065	4,493,575
(2) 統計上の不突合	147,619	175,144	351,539	776,602	-122,800
5. 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	13,977,402	14,189,798	14,132,589	13,382,431	13,936,286
域外からの要素所得の純受取	-724,483	-771,528	-620,543	-553,029	-271,842
市民総所得(市場価格表示)	13,252,919	13,418,270	13,512,046	12,829,402	13,664,444

2 主要系列表

(4) 名目市内総生産(支出側) ②対前年度増加率 平成24年度～令和3年度

(単位:%)

項 目	平成							令和		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	0.5	5.1	1.2	1.8	0.0	1.8	1.3	0.2	-5.3	3.2
(1) 家計最終消費支出	0.5	5.1	1.3	1.7	-0.0	1.8	1.4	-0.0	-5.8	3.3
a 食料・非アルコール類	-0.2	3.5	3.2	5.0	1.4	2.3	1.1	0.9	-1.1	3.1
b アルコール類	-2.8	3.2	-3.8	4.4	-1.0	-0.7	-4.1	1.6	-0.0	2.7
c 被服	1.4	12.7	2.2	0.5	-10.1	0.6	3.0	-2.6	-9.3	-1.0
d 住居・電気・ガス・水道	3.5	3.5	0.1	-1.8	-0.7	1.5	-0.0	-0.3	0.5	2.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	0.9	16.2	-2.5	0.7	-0.9	2.0	1.0	-0.5	3.7	5.7
f 保健	-1.8	1.5	0.4	4.1	-1.8	0.8	0.4	0.0	1.6	2.8
g 交通	5.1	5.9	2.8	0.2	5.1	1.9	1.2	-1.9	-21.4	3.5
h 情報	-7.5	10.2	1.3	-1.1	0.8	2.6	2.9	-1.6	6.1	0.1
i 娯楽	-0.5	3.7	2.9	4.1	-3.0	1.1	0.7	-0.7	-7.7	7.5
j 教育	-3.4	-0.3	2.3	5.8	4.9	4.2	5.4	3.0	1.3	1.5
k 外食	-2.5	0.8	1.3	1.9	1.1	-1.1	-2.5	-3.1	-28.2	-3.5
l 保険	-0.5	12.1	5.0	4.9	-1.7	3.6	8.6	2.3	-1.1	6.3
m 個別ケア・社会保険・その他	-1.3	6.4	-0.6	4.6	0.5	4.7	5.1	4.3	-11.6	8.3
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-0.1	5.5	1.4	1.9	-0.0	2.1	1.6	-0.3	-7.0	3.7
(再掲) 持ち家の帰属家賃	3.4	3.5	0.5	0.3	-0.0	0.2	0.3	1.8	1.1	1.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.5	2.1	-3.5	5.6	2.5	2.2	-3.5	8.6	12.9	0.3
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	-0.6	1.8	2.4	2.8	-1.1	18.8	0.7	3.1	2.2	10.0
3. 総資本形成	-4.0	14.0	-3.9	6.8	-6.7	7.2	4.7	4.2	-18.1	11.8
(1) 総固定資本形成	-1.0	11.6	-1.0	3.0	-1.1	2.4	4.4	3.6	-10.4	7.0
a 民間	-0.5	12.0	-2.4	4.0	-0.3	1.8	2.8	3.7	-11.2	5.8
(a) 住宅	-3.1	22.1	-9.8	14.1	2.9	-3.7	11.9	3.1	-6.5	8.6
(b) 企業	0.1	9.6	-0.5	1.6	-1.2	3.3	0.5	3.8	-12.5	4.9
b 公	-6.0	6.7	15.3	-6.3	-9.8	9.4	21.9	2.7	-2.8	17.3
(a) 住宅	8.1	15.2	-8.7	17.6	0.9	-1.6	24.0	-24.1	27.0	-28.1
(b) 企業	-11.6	-3.7	-2.3	-8.9	10.5	12.2	2.7	3.0	-7.0	1.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-2.8	13.1	28.1	-6.8	-19.7	9.0	33.7	4.9	-2.8	28.3
(2) 在庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-1.6	-3.1	4.3	1.7	1.4	-1.8	0.2	-4.6	1.5	0.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-5.7	7.0	-1.5	-1.0	0.2	2.3	-0.4	-8.9	-9.1	25.5
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1
域外からの要素所得の純受取	-0.9	17.8	-9.8	4.3	-11.3	9.3	-6.5	19.6	10.9	50.8
市民総所得(市場価格表示)	-1.2	5.1	0.8	3.1	-1.5	3.1	1.2	0.7	-5.1	6.5

(4) 名目市内総生産(支出側) ③構成比 平成23年度～令和3年度

(単位:%)

項 目	平成							令和			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	42.9	43.6	44.2	44.2	43.8	44.2	43.9	43.8	44.1	44.1	43.7
(1) 家計最終消費支出	41.9	42.6	43.2	43.2	42.8	43.1	42.9	42.8	43.0	42.8	42.4
a 食料・非アルコール類	5.9	6.0	5.9	6.1	6.2	6.3	6.3	6.3	6.4	6.7	6.6
b アルコール類	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1
c 被服	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	11.1	11.6	11.6	11.5	11.0	11.0	10.9	10.7	10.7	11.4	11.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.7	1.7
f 保健	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
g 交通	4.0	4.2	4.3	4.4	4.3	4.5	4.5	4.5	4.4	3.7	3.6
h 情報	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.4	2.3
i 娯楽	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
j 教育	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
k 外食	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.5	3.4	3.3	2.5	2.3
l 保険	2.3	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.9	3.0	3.1	3.2
m 個別ケア・社会保険・その他	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4	3.5	3.7	3.5	3.6
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	35.4	35.7	36.3	36.4	36.1	36.4	36.3	36.3	36.4	35.7	35.6
(再掲) 持ち家の帰属家賃	6.6	6.9	6.9	6.8	6.6	6.7	6.6	6.5	6.6	7.1	6.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.3	1.3
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	5.0	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	5.8	5.7	5.9	6.4	6.7
3. 総資本形成	17.6	17.0	18.8	17.8	18.5	17.4	18.2	18.8	19.7	17.0	18.2
(1) 総固定資本形成	17.0	17.0	18.3	17.9	18.0	17.9	17.9	18.4	19.1	18.1	18.6
a 民間	15.5	15.6	16.8	16.2	16.4	16.5	16.4	16.6	17.3	16.2	16.5
(a) 住宅	3.0	3.0	3.5	3.1	3.5	3.6	3.4	3.7	3.9	3.8	4.0
(b) 企業	12.5	12.6	13.3	13.1	13.0	12.9	13.0	12.9	13.5	12.4	12.5
b 公	1.5	1.4	1.5	1.7	1.5	1.4	1.5	1.8	1.8	1.9	2.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.5
(2) 在庫	0.6	0.0	0.4	-0.1	0.5	-0.5	0.3	0.4	0.5	-1.1	-0.4
a 民間	0.6	0.0	0.3	-0.2	0.6	-0.4	0.2	0.4	0.3	-0.8	-0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	34.5	34.3	32.1	33.1	32.7	33.5	32.1	31.7	30.4	32.6	31.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	33.4	31.8	32.8	31.9	30.8	31.1	31.1	30.5	27.9	26.8	32.2
(2) 統計上の不突合	1.1	2.5	-0.8	1.1	2.0	2.4	1.1	1.2	2.5	5.8	-0.9
5. 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
域外からの要素所得の純受取	-6.4	-6.5	-5.2	-5.6	-5.2	-5.9	-5.2	-5.4	-4.4	-4.1	-2.0
市民総所得(市場価格表示)	93.6	93.5	94.8	94.4	94.8	94.1	94.8	94.6	95.6	95.9	98.0

2 主要系列表

(5) 実質市内総生産(支出側) ①実数 平成23年度～令和3年度
(連鎖方式による)

(平成27暦年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 民間最終消費支出	5,633,512	5,709,386	5,990,434	5,931,140	6,032,595	6,041,921
(1) 家計最終消費支出	5,501,354	5,570,598	5,848,693	5,796,046	5,890,254	5,895,447
a 食料・非アルコール	811,611	815,395	838,668	828,901	847,030	845,537
b アルコール・たばこ	156,827	153,102	158,696	147,385	154,301	151,137
c 被服・履物	214,083	216,821	242,827	240,612	238,034	211,139
d 住居・電気・ガス・水道	1,423,648	1,477,244	1,528,967	1,527,012	1,517,851	1,526,985
e 家具・家庭用機器・家事サービス	175,230	187,366	222,300	210,253	211,561	210,368
f 保健・医療	214,577	210,844	214,304	213,940	222,501	219,854
g 交通	523,646	549,569	574,723	570,506	593,694	629,651
h 情報・通信	272,926	262,332	288,382	288,025	281,965	291,996
i 娯楽・スポーツ・文化	365,530	365,357	378,346	378,612	391,839	377,224
j 教育サービス	109,409	107,225	107,073	107,901	113,554	119,773
k 外食・宿泊サービス	515,938	501,873	507,051	492,743	493,443	494,852
l 保険・金融サービス	293,088	299,566	339,071	355,573	371,102	361,681
m 個別ケア・社会保護・その他	429,968	426,701	449,892	434,751	453,378	455,740
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	132,149	138,718	141,691	135,070	142,341	146,487
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	646,223	647,791	661,167	664,920	684,729	679,661
3. 総資本形成	2,339,981	2,252,970	2,535,829	2,393,755	2,548,041	2,391,201
(1) 総固定資本形成	2,261,956	2,247,041	2,478,196	2,409,726	2,474,108	2,461,385
a 民間	2,058,247	2,054,768	2,275,969	2,184,507	2,263,628	2,270,883
(a) 住宅	413,948	403,159	481,143	419,147	477,873	492,027
(b) 企業設備	1,644,457	1,651,447	1,795,817	1,765,486	1,785,755	1,778,856
b 公的	203,669	192,019	201,750	225,214	210,480	190,483
(a) 住宅	9,169	9,967	11,239	9,895	11,646	11,785
(b) 企業設備	83,032	73,703	70,034	67,185	61,018	67,842
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	110,983	108,002	120,279	148,144	137,816	110,856
(2) 在庫変動	87,647	5,933	64,312	-15,671	73,934	-71,323
a 民間企業	73,483	3,388	37,651	-27,937	80,842	-51,016
b 公的(公的企業・一般政府)	1,114	1,384	14,263	10,328	-6,908	-21,476
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	4,574,693	4,505,716	4,429,855	4,483,392	4,518,968	4,512,724
5. 市内総生産(支出側)	13,194,409	13,115,864	13,617,285	13,473,207	13,784,334	13,625,507

(平成27年連鎖価格) (単位:百万円)

項 目	平成		令和		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	6,118,063	6,162,824	6,133,934	5,809,091	5,924,928
(1) 家計最終消費支出	5,969,368	6,019,808	5,978,434	5,632,832	5,750,866
a 食料・非アルコール	856,211	862,629	862,553	850,323	869,997
b アルコール・たばこ	147,214	138,212	136,104	131,473	128,552
c 被服・履物	211,528	218,270	210,633	189,842	187,347
d 住居・電気・ガス・水道	1,547,937	1,545,853	1,543,494	1,564,587	1,578,090
e 家具・家庭用機器・家事サービス	216,288	220,300	214,008	218,132	229,067
f 保健・医療	221,561	224,554	223,885	228,058	235,316
g 交通	628,795	620,381	603,695	477,734	472,729
h 情報・通信	305,895	321,906	324,444	342,492	356,956
i 娯楽・スポーツ・文化	380,519	380,224	371,781	338,544	358,477
j 教育サービス	124,139	130,898	135,460	136,469	135,939
k 外食・宿泊サービス	486,982	469,460	447,289	320,101	305,565
l 保険・金融サービス	368,411	392,214	396,476	400,288	427,837
m 個別ケア・社会保護・その他	474,756	496,103	510,602	447,620	478,339
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	148,711	143,003	155,564	176,749	174,443
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	802,386	806,512	827,975	853,980	928,882
3. 総資本形成	2,535,454	2,625,951	2,723,113	2,226,104	2,403,425
(1) 総固定資本形成	2,494,507	2,576,079	2,650,666	2,378,190	2,453,706
a 民間	2,289,075	2,329,681	2,401,312	2,136,196	2,178,463
(a) 住宅	465,662	512,854	520,477	483,653	488,750
(b) 企業設備	1,823,627	1,816,383	1,880,571	1,651,553	1,688,912
b 公的	205,388	246,118	249,122	241,389	273,944
(a) 住宅	11,402	13,886	10,331	13,061	8,904
(b) 企業設備	75,102	75,917	77,528	72,188	70,715
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	118,890	156,225	161,178	155,999	193,942
(2) 在庫変動	41,529	50,290	72,744	-160,844	-49,971
a 民間企業	32,420	60,876	47,280	-115,519	-46,210
b 公的(公的企業・一般政府)	9,758	-8,096	22,208	-39,481	-2,175
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	4,513,298	4,502,319	4,246,522	4,172,069	4,197,866
5. 市内総生産(支出側)	13,969,202	14,097,606	13,931,545	13,061,244	13,455,102

注) 実質値は連鎖方式により推計を行っているため、実数値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実数値と必ずしも一致せず、両者の差を「開差」として示している。

2 主要系列表

(5) 実質市内総生産(支出側) ②対前年度増加率 平成24年度～令和3年度
(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度
	24年度							元年度		
1. 民間最終消費支出	1.3	4.9	-1.0	1.7	0.2	1.3	0.7	-0.5	-5.3	2.0
(1) 家計最終消費支出	1.3	5.0	-0.9	1.6	0.1	1.3	0.8	-0.7	-5.8	2.1
a 食料・非アルコール	0.5	2.9	-1.2	2.2	-0.2	1.3	0.7	-0.0	-1.4	2.3
b アルコール・たばこ	-2.4	3.7	-7.1	4.7	-2.1	-2.6	-6.1	-1.5	-3.4	-2.2
c 被服・履物	1.3	12.0	-0.9	-1.1	-11.3	0.2	3.2	-3.5	-9.9	-1.3
d 住居・電気・ガス・水道	3.8	3.5	-0.1	-0.6	0.6	1.4	-0.1	-0.2	1.4	0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	6.9	18.6	-5.4	0.6	-0.6	2.8	1.9	-2.9	1.9	5.0
f 保健・医療	-1.7	1.6	-0.2	4.0	-1.2	0.8	1.4	-0.3	1.9	3.2
g 交通	5.0	4.6	-0.7	4.1	6.1	-0.1	-1.3	-2.7	-20.9	-1.0
h 情報・通信	-3.9	9.9	-0.1	-2.1	3.6	4.8	5.2	0.8	5.6	4.2
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.0	3.6	0.1	3.5	-3.7	0.9	-0.1	-2.2	-8.9	5.9
j 教育サービス	-2.0	-0.1	0.8	5.2	5.5	3.6	5.4	3.5	0.7	-0.4
k 外食・宿泊サービス	-2.7	1.0	-2.8	0.1	0.3	-1.6	-3.6	-4.7	-28.4	-4.5
l 保険・金融サービス	2.2	13.2	4.9	4.4	-2.5	1.9	6.5	1.1	1.0	6.9
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.8	5.4	-3.4	4.3	0.5	4.2	4.5	2.9	-12.3	6.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	5.0	2.1	-4.7	5.4	2.9	1.5	-3.8	8.8	13.6	-1.3
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	0.2	2.1	0.6	3.0	-0.7	18.1	0.5	2.7	3.1	8.8
3. 総資本形成	-3.7	12.6	-5.6	6.4	-6.2	6.0	3.6	3.7	-18.3	8.0
(1) 総固定資本形成	-0.7	10.3	-2.8	2.7	-0.5	1.3	3.3	2.9	-10.3	3.2
a 民間	-0.2	10.8	-4.0	3.6	0.3	0.8	1.8	3.1	-11.0	2.0
(a) 住宅	-2.6	19.3	-12.9	14.0	3.0	-5.4	10.1	1.5	-7.1	1.1
(b) 企業設備	0.4	8.7	-1.7	1.1	-0.4	2.5	-0.4	3.5	-12.2	2.3
b 公的	-5.7	5.1	11.6	-6.5	-9.5	7.8	19.8	1.2	-3.1	13.5
(a) 住宅	8.7	12.8	-12.0	17.7	1.2	-3.2	21.8	-25.6	26.4	-31.8
(b) 企業設備	-11.2	-5.0	-4.1	-9.2	11.2	10.7	1.1	2.1	-6.9	-2.0
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-2.7	11.4	23.2	-7.0	-19.6	7.2	31.4	3.2	-3.2	24.3
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-1.5	-1.7	1.2	0.8	-0.1	0.0	-0.2	-5.7	-1.8	0.6
5. 市内総生産(支出側)	-0.6	3.8	-1.1	2.3	-1.2	2.5	0.9	-1.2	-6.2	3.0

2 主要系列表

(5) 実質市内総生産(支出側) ③デフレーター実数 平成23年度～令和3年度
(連鎖方式による)

(平成27暦年=100)

項 目	平成								令和		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.5	101.5	102.7
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.6	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.6	101.6	102.8
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6
b アルコール・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0
3. 総資本形成	97.0	96.6	97.9	99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.0	102.2	105.7
(1) 総固定資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	102.0	105.7
a 民間	97.2	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	105.5
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3
b 公的	95.2	94.9	96.4	99.6	99.8	99.5	100.9	102.7	104.2	104.5	108.0
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6
(2) 在庫変動	85.6	85.5	90.1	99.9	99.1	97.8	102.8	102.1	97.9	93.9	105.2
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)	97.8	97.4	97.2	99.5	99.9	100.2	100.1	100.7	101.4	102.5	103.6

(5) 実質市内総生産(支出側) ④デフレーター対前年度増加率 平成24年度～令和3年度

(連鎖方式による)

(単位:%)

項 目	平成								令和		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
1. 民間最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	-0.0	1.2	
(1) 家計最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7	-0.0	1.2	
a 食料・非アルコール	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	
b アルコール・たばこ	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	
d 住宅・電気・ガス・水道	-0.3	-	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	
f 保健・医療	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	
g 交通	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	
h 情報・通信	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	
j 教育サービス	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	-	-0.5	0.5	1.9	
k 外食・宿泊サービス	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	
l 保険・金融サービス	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	0.9	2.9	0.3	-	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	
2. 地方政府等(政令市)最終消費支出	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	
3. 総資本形成	-0.3	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.5	0.2	3.5	
(1) 総固定資本形成	-0.3	1.2	1.8	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.7	-0.1	3.7	
a 民間	-0.3	1.1	1.7	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.6	-0.2	3.7	
(a) 住宅	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	
(b) 企業設備	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	
b 公的	-0.2	1.5	3.3	0.2	-0.3	1.5	1.7	1.4	0.3	3.3	
(a) 住宅	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	
(b) 企業設備	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	
(2) 在庫変動	-0.1	5.4	10.9	-0.8	-1.3	5.2	-0.7	-4.1	-4.1	12.0	
a 民間企業	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	10.7	
b 公的(公的企業・一般政府)	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	38.2	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 市内総生産(支出側)	-0.5	-0.2	2.4	0.4	0.3	-0.1	0.6	0.8	1.0	1.1	

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成23年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	3,018	1,406	1,612	577	1,035	-166	1,201
(1) 農 業	2,998	1,396	1,602	573	1,029	-164	1,193
(2) 林 業	20	10	10	4	6	-2	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,409,331	2,123,565	1,285,766	377,888	907,878	103,074	804,804
(1) 食 料 品	390,052	220,356	169,696	23,783	145,913	35,719	110,194
(2) 織 維 製 品	41,110	24,316	16,794	6,007	10,787	1,043	9,744
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	30,996	18,293	12,703	2,165	10,538	706	9,832
(4) 化 学	168,014	109,158	58,856	23,219	35,637	3,645	31,992
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,268	7,077	3,191	245	2,946	1,377	1,569
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	119,661	43,097	76,564	15,912	60,652	4,121	56,531
(7) 一 次 金 属	505,697	400,451	105,246	26,657	78,589	7,635	70,954
(8) 金 属 製 品	208,005	109,143	98,862	15,939	82,923	5,335	77,588
(9) はん用・生産用・業務用機械	646,956	399,245	247,711	82,287	165,424	16,256	149,168
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	39,385	32,975	6,410	6,566	-156	938	-1,094
(11) 電 気 機 械	366,429	231,191	135,238	77,283	57,955	7,956	49,999
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	16,570	9,321	7,249	5,024	2,225	390	1,835
(13) 輸 送 用 機 械	471,423	281,697	189,726	52,219	137,507	8,025	129,482
(14) そ の 他 の 製 造 業	394,765	237,245	157,520	40,582	116,938	9,928	107,010
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	495,458	260,944	234,514	121,778	112,736	12,437	100,299
5. 建 設 業	1,148,578	630,237	518,341	53,347	464,994	25,926	439,068
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,768,848	1,637,824	3,131,024	344,652	2,786,372	235,297	2,551,075
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,449,204	632,826	816,378	254,359	562,019	59,634	502,385
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	787,827	454,173	333,654	50,900	282,754	21,432	261,322
9. 情 報 通 信 業	2,007,301	921,512	1,085,789	312,042	773,747	57,882	715,865
10. 金 融 ・ 保 険 業	852,525	278,292	574,233	58,847	515,386	-7,016	522,402
11. 不 動 産 業	1,650,518	322,343	1,328,175	545,122	783,053	105,854	677,199
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,016,512	704,981	1,311,531	151,753	1,159,778	71,621	1,088,157
13. 公 務	737,058	136,170	600,888	177,549	423,339	1,500	421,839
14. 教 育	515,834	93,654	422,180	127,047	295,133	10,876	284,257
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,043,657	373,364	670,293	89,000	581,293	-9,058	590,351
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	960,609	390,837	569,772	136,893	432,879	55,831	377,048
小 計	21,846,278	8,962,128	12,884,150	2,801,754	10,082,396	745,124	9,337,272
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	96,029 72,783	- -	96,029 72,783	- -	96,029 72,783	96,029 72,783	- -
合 計	21,869,524	8,962,128	12,907,396	2,801,754	10,105,642	768,370	9,337,272
(再掲)市 場 生 産 者	20,263,339	8,622,483	11,640,856	2,441,646	9,199,210	736,661	8,462,549
一 般 政 府	1,232,498	255,773	976,725	299,920	676,805	2,265	674,540
対家計民間非営利団体	350,441	83,872	266,569	60,188	206,381	6,198	200,183
小 計	21,846,278	8,962,128	12,884,150	2,801,754	10,082,396	745,124	9,337,272

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成24年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市 内 総 生 産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市 内 純 生 産 (生産者価格)	生 産・輸 入 品 に 課 せ ら れ る 税 (控 除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,790	1,307	1,483	500	983	-122	1,105
(1) 農 業	2,771	1,297	1,474	497	977	-120	1,097
(2) 林 業	19	10	9	3	6	-2	8
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,291,157	2,137,634	1,153,523	356,865	796,658	101,645	695,013
(1) 食 料 品	376,648	227,769	148,879	22,832	126,047	35,069	90,978
(2) 織 維 製 品	26,762	15,728	11,034	3,755	7,279	703	6,576
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	33,192	20,931	12,261	2,304	9,957	751	9,206
(4) 化 学	210,520	119,855	90,665	29,892	60,773	4,615	56,158
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,183	5,680	4,503	220	4,283	1,287	2,996
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	96,747	43,091	53,656	13,751	39,905	3,327	36,578
(7) 一 次 金 属	466,646	364,281	102,365	25,409	76,956	7,563	69,393
(8) 金 属 製 品	211,874	116,618	95,256	14,578	80,678	5,594	75,084
(9) はん用・生産用・業務用機械	726,306	480,811	245,495	91,002	154,493	18,568	135,925
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9,926	5,607	4,319	1,919	2,400	253	2,147
(11) 電 気 機 械	317,484	209,016	108,468	65,426	43,042	6,742	36,300
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	9,589	5,321	4,268	3,347	921	230	691
(13) 輸 送 用 機 械	411,856	272,826	139,030	42,275	96,755	6,980	89,775
(14) そ の 他 の 製 造 業	383,424	250,100	133,324	40,155	93,169	9,963	83,206
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	530,073	299,595	230,478	122,876	107,602	12,839	94,763
5. 建 設 業	1,139,495	636,003	503,492	51,822	451,670	25,594	426,076
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,716,759	1,606,814	3,109,945	337,293	2,772,652	233,033	2,539,619
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,584,589	692,558	892,031	262,320	629,711	67,123	562,588
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	791,335	474,292	317,043	48,721	268,322	20,459	247,863
9. 情 報 通 信 業	2,019,829	955,385	1,064,444	303,402	761,042	56,674	704,368
10. 金 融 ・ 保 険 業	818,868	272,429	546,439	56,388	490,051	1,773	488,278
11. 不 動 産 業	1,693,687	331,256	1,362,431	545,777	816,654	104,521	712,133
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,009,328	712,421	1,296,907	149,515	1,147,392	71,852	1,075,540
13. 公 務	706,755	131,361	575,394	172,007	403,387	1,396	401,991
14. 教 育	504,825	92,179	412,646	128,576	284,070	11,445	272,625
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,071,243	368,408	702,835	89,994	612,841	-9,485	622,326
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	952,070	397,180	554,890	127,450	427,440	55,022	372,418
小 計	21,832,803	9,108,822	12,723,981	2,753,506	9,970,475	753,769	9,216,706
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	115,554	-	115,554	-	115,554	115,554	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	68,283	-	68,283	-	68,283	68,283	-
合 計	21,880,074	9,108,822	12,771,252	2,753,506	10,017,746	801,040	9,216,706
(再 掲) 市 場 生 産 者	20,292,781	8,777,166	11,515,615	2,400,808	9,114,807	745,234	8,369,573
一 般 政 府	1,182,269	244,408	937,861	291,613	646,248	2,125	644,123
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	357,753	87,248	270,505	61,085	209,420	6,410	203,010
小 計	21,832,803	9,108,822	12,723,981	2,753,506	9,970,475	753,769	9,216,706

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成25年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市 内 総 生 産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市 内 純 生 産 (生産者価格)	生 産・輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,500	1,264	1,236	435	801	-102	903
(1) 農 業	2,482	1,255	1,227	432	795	-102	897
(2) 林 業	18	9	9	3	6	-	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,504,319	2,291,574	1,212,745	386,357	826,388	104,488	721,900
(1) 食 料 品	384,530	235,261	149,269	23,467	125,802	35,240	90,562
(2) 織 維 製 品	29,802	20,062	9,740	4,395	5,345	747	4,598
(3) パ ル プ・紙・紙 加 工 品	30,670	19,611	11,059	2,069	8,990	671	8,319
(4) 化 学	215,659	136,644	79,015	29,614	49,401	4,360	45,041
(5) 石 油・石 炭 製 品	9,411	5,500	3,911	188	3,723	1,091	2,632
(6) 窯 業・土 石 製 品	125,747	50,441	75,306	17,283	58,023	4,200	53,823
(7) 一 次 金 属	471,068	364,226	106,842	26,078	80,764	7,575	73,189
(8) 金 属 製 品	204,840	106,861	97,979	14,015	83,964	5,280	78,684
(9) はん用・生産用・業務用機械	774,562	553,756	220,806	101,509	119,297	19,706	99,591
(10) 電 子 部 品・デ バ イ ス	6,689	4,309	2,380	1,294	1,086	167	919
(11) 電 気 機 械	349,705	228,259	121,446	71,433	50,013	7,168	42,845
(12) 情 報・通 信 機 器	11,516	7,413	4,103	4,176	-73	273	-346
(13) 輸 送 用 機 械	475,255	285,720	189,535	47,526	142,009	7,507	134,502
(14) そ の 他 の 製 造 業	414,865	273,511	141,354	43,310	98,044	10,503	87,541
4. 電 気・ガ ス・水 道・廃 棄 物 処 理 業	559,081	334,685	224,396	122,144	102,252	12,916	89,336
5. 建 設 業	1,377,010	778,815	598,195	57,841	540,354	29,519	510,835
6. 卸 売・小 売 業	4,849,673	1,638,950	3,210,723	346,040	2,864,683	233,260	2,631,423
7. 運 輸・郵 便 業	1,659,646	732,531	927,115	277,565	649,550	70,801	578,749
8. 宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	788,521	459,967	328,554	48,896	279,658	20,466	259,192
9. 情 報 通 信 業	2,062,783	994,500	1,068,283	311,872	756,411	55,478	700,933
10. 金 融・保 険 業	830,971	277,695	553,276	54,699	498,577	2,601	495,976
11. 不 動 産 業	1,744,910	334,601	1,410,309	559,372	850,937	106,741	744,196
12. 専 門・科 学 技 術、業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,109,366	752,937	1,356,429	152,319	1,204,110	74,084	1,130,026
13. 公 務	712,605	128,151	584,454	172,354	412,100	1,434	410,666
14. 教 育	517,329	101,788	415,541	139,027	276,514	12,608	263,906
15. 保 健 衛 生・社 会 事 業	1,106,487	380,241	726,246	95,899	630,347	-8,563	638,910
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	952,295	404,053	548,242	125,604	422,638	42,192	380,446
小 計	22,777,496	9,611,752	13,165,744	2,850,424	10,315,320	757,923	9,557,397
輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	144,310	-	144,310	-	144,310	144,310	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	76,598	-	76,598	-	76,598	76,598	-
合 計	22,845,208	9,611,752	13,233,456	2,850,424	10,383,032	825,635	9,557,397
(再 掲) 市 場 生 産 者	21,206,281	9,261,086	11,945,195	2,491,860	9,453,335	748,302	8,705,033
一 般 政 府	1,202,816	256,073	946,743	295,070	651,673	2,132	649,541
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	368,399	94,593	273,806	63,494	210,312	7,489	202,823
小 計	22,777,496	9,611,752	13,165,744	2,850,424	10,315,320	757,923	9,557,397

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成26年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,073	1,133	940	363	577	-67	644
(1) 農 業	2,053	1,123	930	360	570	-68	638
(2) 林 業	20	10	10	3	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,452,130	2,227,973	1,224,157	366,232	857,925	113,012	744,913
(1) 食 料 品	401,366	250,318	151,048	24,040	127,008	34,587	92,421
(2) 織 維 製 品	31,184	20,625	10,559	4,661	5,898	900	4,998
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,832	14,618	10,214	1,593	8,621	603	8,018
(4) 化 学	183,809	129,011	54,798	25,482	29,316	4,308	25,008
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	6,548	3,912	2,636	129	2,507	692	1,815
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	93,945	52,517	41,428	12,049	29,379	3,544	25,835
(7) 一 次 金 属	506,958	388,886	118,072	26,435	91,637	9,444	82,193
(8) 金 属 製 品	188,416	95,598	92,818	11,993	80,825	5,698	75,127
(9) はん用・生産用・業務用機械	688,539	432,794	255,745	86,052	169,693	20,956	148,737
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6,154	3,990	2,164	1,033	1,131	170	961
(11) 電 気 機 械	439,705	274,115	165,590	82,932	82,658	11,180	71,478
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,961	5,940	2,021	2,709	-688	233	-921
(13) 輸 送 用 機 械	506,893	314,737	192,156	49,358	142,798	9,476	133,322
(14) そ の 他 の 製 造 業	365,820	240,912	124,908	37,766	87,142	11,221	75,921
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	590,340	342,991	247,349	122,114	125,235	16,438	108,797
5. 建 設 業	1,340,475	741,320	599,155	58,064	541,091	37,038	504,053
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,751,022	1,591,153	3,159,869	357,848	2,802,021	268,349	2,533,672
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,815,078	807,032	1,008,046	291,308	716,738	87,880	628,858
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	812,211	471,986	340,225	47,879	292,346	25,038	267,308
9. 情 報 通 信 業	2,058,474	1,019,145	1,039,329	308,783	730,546	67,568	662,978
10. 金 融 ・ 保 険 業	825,457	282,049	543,408	56,582	486,826	2,790	484,036
11. 不 動 産 業	1,776,812	341,418	1,435,394	575,506	859,888	109,495	750,393
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,159,163	783,804	1,375,359	155,593	1,219,766	89,733	1,130,033
13. 公 務	736,287	133,723	602,564	181,967	420,597	1,506	419,091
14. 教 育	523,570	97,388	426,182	148,846	277,336	12,451	264,885
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,130,954	395,039	735,915	99,961	635,954	-8,724	644,678
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	949,637	405,977	543,660	123,657	420,003	51,741	368,262
小 計	22,923,683	9,642,131	13,281,552	2,894,703	10,386,849	874,248	9,512,601
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	227,182	-	227,182	-	227,182	227,182	-
(控除)総資本形成に係る消費税	104,702	-	104,702	-	104,702	104,702	-
合 計	23,046,163	9,642,131	13,404,032	2,894,703	10,509,329	996,728	9,512,601
(再掲)市 場 生 産 者	21,330,294	9,296,558	12,033,736	2,521,540	9,512,196	864,714	8,647,482
一 般 政 府	1,228,331	257,024	971,307	305,671	665,636	2,296	663,340
対家計民間非営利団体	365,058	88,549	276,509	67,492	209,017	7,238	201,779
小 計	22,923,683	9,642,131	13,281,552	2,894,703	10,386,849	874,248	9,512,601

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成27年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,022	1,054	968	345	623	-85	708
(1) 農 業	2,004	1,045	959	342	617	-86	703
(2) 林 業	18	9	9	3	6	1	5
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,444,116	2,145,035	1,299,081	360,507	938,574	129,766	808,808
(1) 食 料 品	450,095	254,231	195,864	25,804	170,060	40,388	129,672
(2) 織 維 製 品	35,856	21,926	13,930	4,915	9,015	1,175	7,840
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,757	14,004	10,753	1,524	9,229	724	8,505
(4) 化 学	204,852	123,786	81,066	29,053	52,013	6,172	45,841
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	6,792	3,958	2,834	176	2,658	989	1,669
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	95,488	49,910	45,578	12,039	33,539	4,145	29,394
(7) 一 次 金 属	436,154	328,526	107,628	24,667	82,961	9,881	73,080
(8) 金 属 製 品	197,943	105,285	92,658	12,538	80,120	7,047	73,073
(9) はん用・生産用・業務用機械	631,714	374,210	257,504	75,191	182,313	21,878	160,435
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13,316	9,179	4,137	2,059	2,078	408	1,670
(11) 電 気 機 械	433,258	261,085	172,173	82,570	89,603	12,545	77,058
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	9,585	7,947	1,638	3,235	-1,597	322	-1,919
(13) 輸 送 用 機 械	545,514	384,523	160,991	51,205	109,786	11,525	98,261
(14) そ の 他 の 製 造 業	358,792	206,465	152,327	35,531	116,796	12,567	104,229
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	557,343	270,444	286,899	122,707	164,192	20,880	143,312
5. 建 設 業	1,453,658	785,039	668,619	64,145	604,474	48,181	556,293
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,671,759	1,551,745	3,120,014	362,400	2,757,614	296,486	2,461,128
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,823,253	793,538	1,029,715	292,479	737,236	99,065	638,171
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	837,079	505,746	331,333	47,828	283,505	27,803	255,702
9. 情 報 通 信 業	2,155,941	1,071,045	1,084,896	311,839	773,057	79,577	693,480
10. 金 融 ・ 保 険 業	834,155	296,278	537,877	57,605	480,272	3,013	477,259
11. 不 動 産 業	1,817,002	346,344	1,470,658	585,145	885,513	117,995	767,518
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,308,879	831,934	1,476,945	160,033	1,316,912	106,991	1,209,921
13. 公 務	752,124	142,210	609,914	188,952	420,962	1,572	419,390
14. 教 育	500,637	96,295	404,342	148,453	255,889	12,633	243,256
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,193,474	400,425	793,049	106,123	686,926	-7,548	694,474
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	933,357	394,415	538,942	121,013	417,929	62,795	355,134
小 計	23,284,799	9,631,547	13,653,252	2,929,574	10,723,678	999,124	9,724,554
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	236,490 125,849	- -	236,490 125,849	- -	236,490 125,849	236,490 125,849	- -
合 計	23,395,440	9,631,547	13,763,893	2,929,574	10,834,319	1,109,765	9,724,554
(再掲)市 場 生 産 者	21,685,875	9,276,271	12,409,604	2,555,915	9,853,689	989,659	8,864,030
一 般 政 府	1,234,254	268,617	965,637	308,220	657,417	2,417	655,000
対家計民間非営利団体	364,670	86,659	278,011	65,439	212,572	7,048	205,524
小 計	23,284,799	9,631,547	13,653,252	2,929,574	10,723,678	999,124	9,724,554

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成28年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市 内 総 生 産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市 内 純 生 産 (生産者価格)	生 産・輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	1,990	989	1,001	323	678	-65	743
(1) 農 業	1,972	980	992	321	671	-66	737
(2) 林 業	18	9	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
3. 製 造 業	3,316,956	2,119,026	1,197,930	364,073	833,857	127,911	705,946
(1) 食 料 品	395,183	237,010	158,173	22,602	135,571	36,425	99,146
(2) 織 維 製 品	29,891	17,499	12,392	4,264	8,128	974	7,154
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	28,039	15,978	12,061	1,727	10,334	889	9,445
(4) 化 学	190,292	111,346	78,946	28,066	50,880	6,439	44,441
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,238	4,928	2,310	209	2,101	1,257	844
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	91,973	46,574	45,399	12,166	33,233	4,224	29,009
(7) 一 次 金 属	464,257	349,762	114,495	27,903	86,592	11,752	74,840
(8) 金 属 製 品	208,217	118,190	90,027	13,394	76,633	7,623	69,010
(9) はん用・生産用・業務用機械	564,841	347,617	217,224	69,297	147,927	19,967	127,960
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9,582	5,759	3,823	1,613	2,210	319	1,891
(11) 電 気 機 械	452,544	298,707	153,837	90,830	63,007	13,795	49,212
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	10,445	7,708	2,737	3,980	-1,243	364	-1,607
(13) 輸 送 用 機 械	498,348	339,351	158,997	49,997	109,000	10,628	98,372
(14) そ の 他 の 製 造 業	366,106	218,597	147,509	38,025	109,484	13,255	96,229
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	514,715	246,790	267,925	126,019	141,906	22,660	119,246
5. 建 設 業	1,354,517	719,610	634,907	58,852	576,055	46,445	529,610
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,544,359	1,497,458	3,046,901	357,177	2,689,724	295,594	2,394,130
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,717,140	697,407	1,019,733	278,989	740,744	97,042	643,702
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	846,880	486,683	360,197	46,714	313,483	30,347	283,136
9. 情 報 通 信 業	2,206,491	1,090,393	1,116,098	307,245	808,853	82,785	726,068
10. 金 融 ・ 保 険 業	804,853	289,505	515,348	57,369	457,979	7,038	450,941
11. 不 動 産 業	1,849,772	354,740	1,495,032	585,236	909,796	126,457	783,339
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,373,213	836,665	1,536,548	167,807	1,368,741	114,898	1,253,843
13. 公 務	746,766	132,353	614,413	187,508	426,905	1,569	425,336
14. 教 育	487,494	89,441	398,053	140,862	257,191	12,579	244,612
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,205,226	389,175	816,051	103,298	712,753	-7,111	719,864
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	910,451	385,504	524,947	117,725	407,222	59,301	347,921
小 計	22,880,823	9,335,739	13,545,084	2,899,197	10,645,887	1,017,450	9,628,437
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	219,657	-	219,657	-	219,657	219,657	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	113,415	-	113,415	-	113,415	113,415	-
合 計	22,987,065	9,335,739	13,651,326	2,899,197	10,752,129	1,123,692	9,628,437
(再 掲) 市 場 生 産 者	21,295,532	8,997,090	12,298,442	2,531,260	9,767,182	1,008,255	8,758,927
一 般 政 府	1,230,695	255,581	975,114	306,450	668,664	2,458	666,206
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	354,596	83,068	271,528	61,487	210,041	6,737	203,304
小 計	22,880,823	9,335,739	13,545,084	2,899,197	10,645,887	1,017,450	9,628,437

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成29年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,158	1,046	1,112	337	775	-75	850
(1) 農 業	2,141	1,037	1,104	335	769	-76	845
(2) 林 業	17	9	8	2	6	1	5
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	18	10	8	4	4	1	3
3. 製 造 業	3,533,351	2,245,377	1,287,974	385,394	902,580	126,811	775,769
(1) 食 料 品	371,138	237,204	133,934	21,427	112,507	32,045	80,462
(2) 織 維 製 品	31,901	21,459	10,442	4,553	5,889	998	4,891
(3) パルプ・紙・紙加工品	29,448	17,136	12,312	1,809	10,503	892	9,611
(4) 化 学	183,690	112,890	70,800	26,341	44,459	5,689	38,770
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,754	3,964	1,790	141	1,649	845	804
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	113,589	54,399	59,190	14,127	45,063	5,038	40,025
(7) 一 次 金 属	511,425	385,549	125,876	27,556	98,320	11,409	86,911
(8) 金 属 製 品	211,599	110,913	100,686	13,133	87,553	7,495	80,058
(9) はん用・生産用・業務用機械	638,383	395,402	242,981	74,279	168,702	21,717	146,985
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9,591	5,892	3,699	1,502	2,197	299	1,898
(11) 電 気 機 械	599,917	378,421	221,496	116,654	104,842	18,110	86,732
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	3,759	2,528	1,231	1,397	-166	120	-286
(13) 輸 送 用 機 械	453,717	302,260	151,457	45,317	106,140	9,263	96,877
(14) そ の 他 の 製 造 業	369,440	217,360	152,080	37,158	114,922	12,891	102,031
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	522,531	248,360	274,171	123,656	150,515	21,787	128,728
5. 建 設 業	1,346,613	721,146	625,467	57,738	567,729	45,283	522,446
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,716,933	1,538,201	3,178,732	369,055	2,809,677	299,834	2,509,843
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,789,861	739,944	1,049,917	286,255	763,662	98,285	665,377
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	845,825	479,757	366,068	44,916	321,152	30,024	291,128
9. 情 報 通 信 業	2,237,144	1,123,352	1,113,792	311,576	802,216	81,083	721,133
10. 金 融 ・ 保 険 業	809,223	294,909	514,314	57,423	456,891	9,087	447,804
11. 不 動 産 業	1,845,814	338,163	1,507,651	593,606	914,045	126,531	787,514
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,387,147	847,727	1,539,420	176,249	1,363,171	115,135	1,248,036
13. 公 務	771,234	141,900	629,334	202,575	426,759	1,638	425,121
14. 教 育	503,807	91,483	412,324	142,036	270,288	12,313	257,975
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,233,314	415,883	817,431	107,080	710,351	-8,298	718,649
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	947,878	402,941	544,937	114,301	430,636	63,599	367,037
小 計	23,492,851	9,630,199	13,862,652	2,972,201	10,890,451	1,023,038	9,867,413
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	244,247 129,497	- -	244,247 129,497	- -	244,247 129,497	244,247 129,497	- -
合 計	23,607,601	9,630,199	13,977,402	2,972,201	11,005,201	1,137,788	9,867,413
(再掲)市 場 生 産 者	21,852,088	9,275,340	12,576,748	2,582,603	9,994,145	1,013,251	8,980,894
一 般 政 府	1,267,412	266,852	1,000,560	326,046	674,514	2,552	671,962
対家計民間非営利団体	373,351	88,007	285,344	63,552	221,792	7,235	214,557
小 計	23,492,851	9,630,199	13,862,652	2,972,201	10,890,451	1,023,038	9,867,413

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 平成30年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市 内 総 生 産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市 内 純 生 産 (生産者価格)	生 産・輸 入 品 に 課 せ ら れ る 税 (控 除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,037	1,008	1,029	325	704	-51	755
(1) 農 業	2,019	999	1,020	323	697	-52	749
(2) 林 業	18	9	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	37	20	17	8	9	2	7
3. 製 造 業	3,537,588	2,250,479	1,287,109	373,475	913,634	122,997	790,637
(1) 食 料 品	355,392	217,110	138,282	20,892	117,390	28,936	88,454
(2) 織 維 製 品	28,813	17,973	10,840	3,955	6,885	941	5,944
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	32,060	16,895	15,165	1,952	13,213	944	12,269
(4) 化 学	227,644	143,314	84,330	32,229	52,101	6,793	45,308
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,493	5,370	2,123	165	1,958	951	1,007
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	126,757	62,751	64,006	15,624	48,382	5,519	42,863
(7) 一 次 金 属	542,780	403,299	139,481	29,349	110,132	11,595	98,537
(8) 金 属 製 品	223,675	114,945	108,730	13,728	95,002	7,940	87,062
(9) はん用・生産用・業務用機械	606,784	385,241	221,543	68,180	153,363	20,603	132,760
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	11,996	9,143	2,853	1,865	988	391	597
(11) 電 気 機 械	555,209	346,810	208,399	101,997	106,402	16,510	89,892
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	4,482	2,800	1,682	1,596	86	143	-57
(13) 輸 送 用 機 械	449,495	305,826	143,669	46,426	97,243	8,900	88,343
(14) そ の 他 の 製 造 業	365,008	219,002	146,006	35,517	110,489	12,831	97,658
4. 電 気・ガス・水道・廃棄物処理業	548,507	275,592	272,915	125,526	147,389	22,339	125,050
5. 建 設 業	1,423,400	773,594	649,806	63,500	586,306	48,008	538,298
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,824,107	1,557,509	3,266,598	380,127	2,886,471	302,969	2,583,502
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,762,134	723,980	1,038,154	284,673	753,481	98,211	655,270
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	826,139	459,535	366,604	43,843	322,761	29,824	292,937
9. 情 報 通 信 業	2,335,666	1,193,393	1,142,273	316,412	825,861	83,635	742,226
10. 金 融 ・ 保 険 業	816,424	300,734	515,690	57,185	458,505	8,526	449,979
11. 不 動 産 業	1,850,697	344,208	1,506,489	602,716	903,773	126,576	777,197
12. 専 門・科学技術、業務支援サービス業	2,432,514	856,481	1,576,033	187,533	1,388,500	116,408	1,272,092
13. 公 務	790,198	147,913	642,285	211,118	431,167	1,489	429,678
14. 教 育	514,611	96,258	418,353	144,709	273,644	12,720	260,924
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,252,332	419,210	833,122	108,825	724,297	-8,335	732,632
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	963,630	414,770	548,860	112,018	436,842	65,359	371,483
小 計	23,880,021	9,814,684	14,065,337	3,011,993	11,053,344	1,030,677	10,022,667
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	258,276	-	258,276	-	258,276	258,276	-
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	133,815	-	133,815	-	133,815	133,815	-
合 計	24,004,482	9,814,684	14,189,798	3,011,993	11,177,805	1,155,138	10,022,667
(再 掲) 市 場 生 産 者	22,207,299	9,444,810	12,762,489	2,612,167	10,150,322	1,020,180	9,130,142
一 般 政 府	1,292,362	277,848	1,014,514	334,478	680,036	2,408	677,628
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	380,360	92,026	288,334	65,348	222,986	8,089	214,897
小 計	23,880,021	9,814,684	14,065,337	3,011,993	11,053,344	1,030,677	10,022,667

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和元年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	2,119	1,059	1,060	335	725	-56	781
(1) 農 業	2,100	1,050	1,050	333	717	-57	774
(2) 林 業	19	9	10	2	8	1	7
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	55	29	26	12	14	4	10
3. 製 造 業	3,190,875	1,950,639	1,240,236	346,922	893,314	117,187	776,127
(1) 食 料 品	355,923	212,762	143,161	21,508	121,653	29,124	92,529
(2) 織 維 製 品	29,991	18,526	11,465	4,176	7,289	1,041	6,248
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	28,208	14,829	13,379	1,727	11,652	896	10,756
(4) 化 学	193,558	111,697	81,861	29,125	52,736	6,347	46,389
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,810	5,468	2,342	180	2,162	1,033	1,129
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	124,269	62,653	61,616	15,851	45,765	5,657	40,108
(7) 一 次 金 属	486,260	337,821	148,439	28,208	120,231	10,833	109,398
(8) 金 属 製 品	222,320	112,431	109,889	14,007	95,882	8,153	87,729
(9) はん用・生産用・業務用機械	528,605	308,146	220,459	63,457	157,002	18,791	138,211
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10,127	6,775	3,352	1,894	1,458	343	1,115
(11) 電 気 機 械	450,577	273,538	177,039	88,007	89,032	13,914	75,118
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	2,820	1,815	1,005	994	11	90	-79
(13) 輸 送 用 機 械	387,778	278,591	109,187	42,453	66,734	7,662	59,072
(14) そ の 他 の 製 造 業	362,629	205,587	157,042	35,335	121,707	13,303	108,404
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	557,598	273,454	284,144	129,032	155,112	23,690	131,422
5. 建 設 業	1,516,008	825,587	690,421	68,387	622,034	52,483	569,551
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,656,115	1,492,357	3,163,758	370,927	2,792,831	299,427	2,493,404
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,712,084	684,942	1,027,142	286,597	740,545	98,896	641,649
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	780,858	441,917	338,941	40,999	297,942	28,292	269,650
9. 情 報 通 信 業	2,346,083	1,213,095	1,132,988	312,956	820,032	85,647	734,385
10. 金 融 ・ 保 険 業	850,318	316,364	533,954	59,658	474,296	7,999	466,297
11. 不 動 産 業	1,871,818	353,605	1,518,213	611,304	906,909	130,637	776,272
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,477,809	862,735	1,615,074	193,957	1,421,117	123,634	1,297,483
13. 公 務	795,968	158,752	637,216	212,758	424,458	1,525	422,933
14. 教 育	530,094	102,103	427,991	148,753	279,238	13,238	266,000
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,291,190	434,659	856,531	109,586	746,945	-8,127	755,072
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	963,601	410,409	553,192	109,860	443,332	66,727	376,605
小 計	23,542,593	9,521,706	14,020,887	3,002,043	11,018,844	1,041,203	9,977,641
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	260,689	-	260,689	-	260,689	260,689	-
(控除)総資本形成に係る消費税	148,987	-	148,987	-	148,987	148,987	-
合 計	23,654,295	9,521,706	14,132,589	3,002,043	11,130,546	1,152,905	9,977,641
(再掲)市 場 生 産 者	21,828,104	9,129,097	12,699,007	2,594,764	10,104,243	1,030,654	9,073,589
一 般 政 府	1,312,824	295,760	1,017,064	340,948	676,116	2,473	673,643
対家計民間非営利団体	401,665	96,849	304,816	66,331	238,485	8,076	230,409
小 計	23,542,593	9,521,706	14,020,887	3,002,043	11,018,844	1,041,203	9,977,641

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和2年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	1,850	929	921	287	634	-40	674
(1) 農 業	1,833	921	912	285	627	-41	668
(2) 林 業	17	8	9	2	7	1	6
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	73	38	35	15	20	5	15
3. 製 造 業	3,001,258	1,822,752	1,178,506	356,624	821,882	125,646	696,236
(1) 食 料 品	367,990	230,082	137,908	23,422	114,486	30,433	84,053
(2) 織 維 製 品	36,465	20,905	15,560	5,461	10,099	1,418	8,681
(3) パルプ・紙・紙加工品	25,507	14,493	11,014	1,716	9,298	941	8,357
(4) 化 学	207,082	107,926	99,156	32,788	66,368	8,181	58,187
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,168	4,653	2,515	215	2,300	1,190	1,110
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	74,397	35,905	38,492	9,580	28,912	3,960	24,952
(7) 一 次 金 属	444,913	334,711	110,202	30,427	79,775	12,096	67,679
(8) 金 属 製 品	226,912	112,238	114,674	15,578	99,096	9,485	89,611
(9) はん用・生産用・業務用機械	493,836	291,932	201,904	65,952	135,952	20,272	115,680
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	12,789	6,933	5,856	2,338	3,518	494	3,024
(11) 電 気 機 械	425,773	263,855	161,918	87,652	74,266	14,760	59,506
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	8,922	6,672	2,250	3,159	-909	320	-1,229
(13) 輸 送 用 機 械	347,291	223,030	124,261	45,860	78,401	8,566	69,835
(14) そ の 他 の 製 造 業	322,213	169,417	152,796	32,476	120,320	13,530	106,790
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	526,491	245,049	281,442	128,092	153,350	26,276	127,074
5. 建 設 業	1,549,205	826,897	722,308	72,029	650,279	62,516	587,763
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,245,624	1,355,269	2,890,355	341,060	2,549,295	300,160	2,249,135
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,176,313	504,659	671,654	261,851	409,803	76,996	332,807
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	534,529	318,814	215,715	37,777	177,938	20,860	157,078
9. 情 報 通 信 業	2,358,953	1,206,027	1,152,926	316,375	836,551	99,390	737,161
10. 金 融 ・ 保 険 業	877,157	321,584	555,573	62,723	492,850	9,710	483,140
11. 不 動 産 業	1,883,107	353,019	1,530,088	626,749	903,339	135,700	767,639
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,379,716	759,058	1,620,658	200,282	1,420,376	138,439	1,281,937
13. 公 務	791,682	156,121	635,561	208,371	427,190	1,450	425,740
14. 教 育	532,026	100,245	431,781	154,135	277,646	13,929	263,717
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,304,015	440,896	863,119	112,337	750,782	-9,255	760,037
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	861,097	363,185	497,912	111,447	386,465	69,008	317,457
小 計	22,023,096	8,774,542	13,248,554	2,990,154	10,258,400	1,070,790	9,187,610
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	266,455 132,578	- -	266,455 132,578	- -	266,455 132,578	266,455 132,578	- -
合 計	22,156,973	8,774,542	13,382,431	2,990,154	10,392,277	1,204,667	9,187,610
(再掲)市 場 生 産 者	20,283,607	8,376,848	11,906,759	2,584,361	9,322,398	1,060,509	8,261,889
一 般 政 府	1,328,665	305,114	1,023,551	338,937	684,614	2,467	682,147
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	410,824	92,580	318,244	66,856	251,388	7,814	243,574
小 計	22,023,096	8,774,542	13,248,554	2,990,154	10,258,400	1,070,790	9,187,610

3 付表

経済活動別市内総生産及び要素所得 令和3年度

(単位:百万円)

経 済 活 動	産 出 額 (生産者価格)	中 間 投 入	市内総生産 (生産者価格)	固 定 資 本 減 耗	市内純生産 (生産者価格)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	市 内 要 素 所 得 (純 生 産)
	①	②	③ = ① - ②	④	⑤ = ③ - ④	⑥	⑦ = ⑤ - ⑥
1. 農 林 水 産 業	1,832	949	883	279	604	-72	676
(1) 農 業	1,820	943	877	277	600	-73	673
(2) 林 業	12	6	6	2	4	1	3
(3) 水 産 業	-	-	-	-	-	-	-
2. 鉱 業	88	47	41	18	23	6	17
3. 製 造 業	3,286,920	2,126,185	1,160,735	366,785	793,950	128,903	665,047
(1) 食 料 品	387,682	267,111	120,571	24,252	96,319	31,369	64,950
(2) 織 維 製 品	40,997	25,655	15,342	6,502	8,840	1,564	7,276
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	21,755	13,110	8,645	1,439	7,206	788	6,418
(4) 化 学	208,463	130,963	77,500	31,555	45,945	7,351	38,594
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,383	7,114	2,269	226	2,043	1,290	753
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	66,551	33,635	32,916	8,247	24,669	3,418	21,251
(7) 一 次 金 属	570,587	427,272	143,315	30,378	112,937	13,456	99,481
(8) 金 属 製 品	227,845	125,898	101,947	14,963	86,984	9,136	77,848
(9) はん用・生産用・業務用機械	474,672	286,418	188,254	56,058	132,196	19,005	113,191
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	26,213	16,391	9,822	4,346	5,476	1,001	4,475
(11) 電 気 機 械	511,883	356,147	155,736	101,339	54,397	17,091	37,306
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	7,646	3,145	4,501	2,648	1,853	276	1,577
(13) 輸 送 用 機 械	407,640	249,525	158,115	54,084	104,031	10,061	93,970
(14) そ の 他 の 製 造 業	325,603	183,801	141,802	30,748	111,054	13,097	97,957
4. 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	603,805	339,226	264,579	160,377	104,202	26,233	77,969
5. 建 設 業	1,748,327	952,953	795,374	83,512	711,862	66,716	645,146
6. 卸 売 ・ 小 売 業	4,576,358	1,439,832	3,136,526	344,556	2,791,970	320,875	2,471,095
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,342,514	621,462	721,052	301,029	420,023	85,248	334,775
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	511,394	307,769	203,625	39,840	163,785	20,160	143,625
9. 情 報 通 信 業	2,416,342	1,230,964	1,185,378	323,536	861,842	103,603	758,239
10. 金 融 ・ 保 険 業	838,488	297,849	540,639	59,236	481,403	8,557	472,846
11. 不 動 産 業	1,878,240	355,286	1,522,954	659,798	863,156	132,612	730,544
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	2,473,634	783,233	1,690,401	207,331	1,483,070	152,379	1,330,691
13. 公 務	813,202	178,288	634,914	212,737	422,177	1,447	420,730
14. 教 育	542,688	104,469	438,219	161,529	276,690	14,460	262,230
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,400,931	500,908	900,023	119,433	780,590	-12,145	792,735
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	905,463	376,368	529,095	112,608	416,487	74,472	342,015
小 計	23,340,226	9,615,788	13,724,438	3,152,604	10,571,834	1,123,454	9,448,380
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	337,719	-	337,719	-	337,719	337,719	-
(控除)総資本形成に係る消費税	125,871	-	125,871	-	125,871	125,871	-
合 計	23,552,074	9,615,788	13,936,286	3,152,604	10,783,682	1,335,302	9,448,380
(再掲)市 場 生 産 者	21,481,166	9,140,105	12,341,061	2,713,589	9,627,472	1,112,155	8,515,317
一 般 政 府	1,442,336	383,543	1,058,793	370,827	687,966	3,279	684,687
対家計民間非営利団体	416,724	92,140	324,584	68,188	256,396	8,020	248,376
小 計	23,340,226	9,615,788	13,724,438	3,152,604	10,571,834	1,123,454	9,448,380

4 関連指標等

(1) 関連指標

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 経済成長率に関するもの (%)						
(1) 名目市内総生産対前年度増加率	…	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8
(2) 実質市内総生産(連鎖方式)対前年度増加率	…	-0.6	3.8	-1.1	2.3	-1.2
(3) 市民所得対前年度増加率	…	-1.5	5.8	-1.3	2.8	-2.0
2. 所得水準に関するもの(1人当たり) (千円)						
(1) 市民所得(市民1人当たり)	3,756	3,699	3,907	3,849	3,923	3,831
(2) 家計最終消費支出(市民1人当たり)	2,387	2,398	2,517	2,543	2,564	2,553
(3) 雇用者報酬(常住雇用者1人当たり)	4,546	4,593	4,645	4,767	4,885	4,992
3. 生産水準に関するもの(1人当たり等)						
(1) 名目市内純生産(昼間就業者1人当たり) (千円)	6,349	6,278	6,512	6,476	6,608	6,536
(2) 名目市内純生産(1km ² 当たり) (百万円)	28,604	28,235	29,279	29,140	29,789	29,494
4. 人口及び世帯に関するもの						
(1) 総人口 (人)	2,266,517	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794
(2) 世帯数 (世帯)	1,028,853	1,023,428	1,034,154	1,045,642	1,058,497	1,072,913
5. 面積に関するもの						
(1) 総面積 (km ²)	326.43	326.43	326.43	326.44	326.45	326.45
6. その他						
(1) 名古屋市消費者物価指数(2020年=100)	95.4	95.2	95.9	98.7	99.0	98.7
(2) 同上:食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	90.1	89.6	90.1	93.8	96.1	97.2

項 目	平成		令和		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 経済成長率に関するもの (%)					
(1) 名目市内総生産対前年度増加率	2.4	1.5	-0.4	-5.3	4.1
(2) 実質市内総生産(連鎖方式)対前年度増加率	2.5	0.9	-1.2	-6.2	3.0
(3) 市民所得対前年度増加率	3.6	1.2	1.1	-7.7	6.3
2. 所得水準に関するもの(1人当たり) (千円)					
(1) 市民所得(市民1人当たり)	3,951	3,987	4,020	3,702	3,945
(2) 家計最終消費支出(市民1人当たり)	2,588	2,617	2,609	2,453	2,541
(3) 雇用者報酬(常住雇用者1人当たり)	5,063	5,190	5,272	5,196	5,261
3. 生産水準に関するもの(1人当たり等)					
(1) 名目市内純生産(昼間就業者1人当たり) (千円)	6,686	6,791	6,756	6,211	6,375
(2) 名目市内純生産(1km ² 当たり) (百万円)	30,226	30,697	30,559	28,140	28,938
4. 人口及び世帯に関するもの					
(1) 総人口 (人)	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916
(2) 世帯数 (世帯)	1,088,175	1,102,535	1,117,913	1,122,103	1,129,461
5. 面積に関するもの					
(1) 総面積 (km ²)	326.45	326.50	326.50	326.50	326.50
6. その他					
(1) 名古屋市消費者物価指数(2020年=100)	99.2	100.0	100.1	99.9	99.9
(2) 同上:食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	98.1	98.4	99.0	100.0	100.9

注) 総人口、世帯数及び総面積は、名古屋市統計年鑑の各年10月1日現在の数値による。

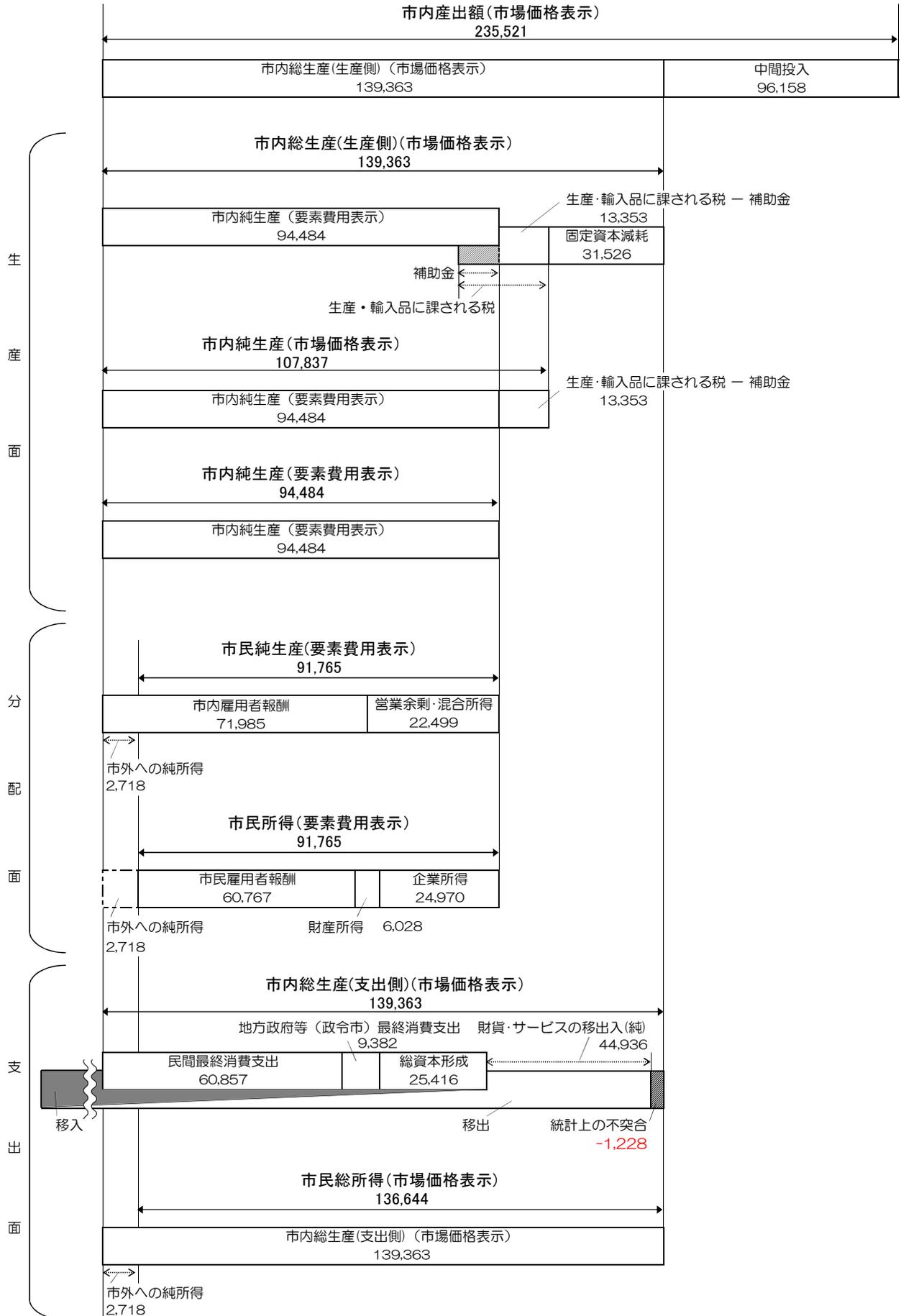
(2) 就業地及び常住地による就業者数

項 目	平成					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1. 就業地による就業者数						
(1) 総就業者数	1,470,632	1,468,199	1,467,698	1,468,927	1,471,564	1,473,086
(2) 雇用者数	1,373,929	1,367,417	1,362,413	1,358,643	1,355,741	1,357,936
2. 常住地による就業者数						
(1) 総就業者数	1,211,670	1,213,305	1,215,706	1,218,855	1,222,387	1,228,633
(2) 雇用者数	1,094,151	1,098,089	1,102,652	1,107,822	1,113,239	1,120,148

項 目	平成		令和		
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 就業地による就業者数					
(1) 総就業者数	1,475,926	1,475,953	1,476,808	1,479,278	1,482,154
(2) 雇用者数	1,361,689	1,361,918	1,363,217	1,366,058	1,369,232
2. 常住地による就業者数					
(1) 総就業者数	1,239,039	1,241,030	1,246,631	1,253,772	1,261,284
(2) 雇用者数	1,131,454	1,133,636	1,139,670	1,147,163	1,154,953

(参考) 市民経済計算の概念と相互関連図(令和3年度)

(単位:億円)



注) 総計と内訳の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(参考) 市民経済計算の推計方法一覧

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
I 市内総生産勘定（生産側と支出側） 1 市内雇用者報酬 2 営業余利・混合所得	主要系列表を統合整理し、一部項目を別途推計して作成する。（重複項目は後述） 市民雇用者報酬×市民ベースの賃金・俸給に対する市内ベースの賃金・俸給の比率 市内純生産－市内雇用者報酬	
II 主要系列表 1 経済活動別名目市内総生産 ア 産出額・中間投入 1. 農林水産業 ●産出額 (1) 農業 ① 農業(耕種、養蚕、畜産、加工農産物) ② 農業サービス業 (2) 林業 ① 育林業 ② 素材生産業 ●中間投入	総生産＝産出額（自社開発ソフトウェア、企業内研究開発R&Dを含む）－中間投入（FISIM消費額、政府手数料を含む）で求められ、市内ベースによる生産者価格で表示される。 中間投入を求めるには、原材料費、間接費等の中間投入該当項目を直接積み上げる方法と、産出額に国の中間投入比率を乗じて求める方法がある。 粗生産額（生産数量×実効価格） 全国産出額×従業者数の対全国比 生産額（愛知県値）×民有林比率×民有林の対県比 生産額（愛知県値）×民有林比率×民有林の対県比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 農林水産省「農林業センサス」 農林水産省「生産林業所得統計」 市経済局「名古屋市産業連関表」 市緑政土木局資料 内閣府経済社会総合研究所資料
2. 鉱業 ●産出額 ●中間投入	全国産出額×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
3. 製造業 ●産出額 ●中間投入	（販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋製造品及び半製品・仕掛品在庫純増）×年度転換比率 （（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額）－発電用燃料費	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「経済構造実態調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 県統計課「愛知県鉱工業指数」 同上
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ●産出額 (1) 電気業 (発電、送配電部門別) (2) ガス・水道・廃棄物処理業 ① ガス業・熱供給業 ② 水道業 ③ 下水道業（政府） ④ 廃棄物処理業 ⑤ 廃棄物処理業（政府） ●中間投入 (1) 電気業	全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 全国送配電部門産出額×消費電力金額の対全国比 営業収益 営業収益－受託工事収益 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 発電部門産出額×電力会社発電部門中間投入比率 送配電部門産出額×電力会社送配電部門中間投入比率 * 電力会社の各部門中間投入比率 =（電力会社の各部門中間投入額合計／電力会社の各部門産出額）	内閣府経済社会総合研究所資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」 資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」 資源エネルギー庁「電気事業便覧」 総務省「国勢調査」 総務省「地方公営企業決算状況調査」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 日本熱供給事業協会「熱供給事業便覧」 各機関ホームページ 市決算書 市公営企業決算書 同上

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
(2) ガス・水道・廃棄物処理業 ① ガス業・熱供給業 ② 水道業 ③ 下水道業（政府） ④ 廃棄物処理業 ⑤ 廃棄物処理業（政府）	営業費用－人件費－減価償却費－租税公課 決算書より該当項目を積み上げ計上 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 日本熱供給事業協会「熱供給事業便覧」 各機関ホームページ 市決算書 市公営企業決算書
5. 建設業 ●産出額 (1) 建築工事 (2) 土木工事 (3) 補修工事 ●中間投入	建設投資推計額（国値）×出来高ベース工事高の対全国比 同上 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 産出額×国の中間投入比率	総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計」 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」 国土交通省「建築着工統計調査」 市経済局「名古屋産業連関表」 内閣府経済社会総合研究所資料
6. 卸売・小売業 ●産出額 ●中間投入	全国産出額×産業別年間販売額等の対全国比 産出額×産業連関表の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「商業統計」 経済産業省「商業動態統計」 財務省「法人企業統計調査」 市経済局「名古屋産業連関表」
7. 運輸・郵便業 ●産出額 (1) 鉄道業 (2) 道路運送業 ① 道路旅客業 a タクシー、市営バス b 民営バス ② 道路貨物輸送業 (3) 水運業 ① 外洋輸送業 ② 沿海・内水面輸送業 ③ 港湾輸送業 (4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業 ① 倉庫業 ② 道路輸送施設提供業 a 高速道路、有料道路 b 路外駐車場 c 自動車ターミナル ③ 旅行・その他の運輸附帯サービス業 ④ その他 (6) 郵便業 (7) 水運施設管理（政府） ●中間投入 (1) 鉄道業～(6) 郵便業 (7) 水運施設管理（政府）	鉄軌道分営業収益を計上 営業収益を計上 一台当たり営業収益×車両台数 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 料金収入×道路延長の自市分割合 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 営業収益を計上 全国産出額（「民泊産出額」のうちの仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料）を除く）×年度転換比率×従業者数の対全国比+「民泊産出額」のうちの仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料） 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国土交通省「港湾統計」 国土交通省「倉庫統計季報」 国土交通省「貨物地域流動調査」 国土交通省「自動車駐車場年報」 県統計課「愛知県統計年鑑」 中部運輸局資料 各鉄道事業者ホームページ 市公営企業決算書 市統計課「名古屋統計年鑑」 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料
8. 宿泊・飲食サービス業 ●産出額 ●中間投入	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
9. 情報通信業 ●産出額 (1) 電信・電話業 ① 電信・電話業 a 通信業	全国産出額×年度転換比率×電話発信回数（加入電話+携帯電話）の対全国比	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
b 電気通信に附帯するサービス業 ② インターネット附随サービス業 (2) 放送業 ～ (4) 映像・音声・文字情報制作業 ●中間投入	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 同上 同上 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料
10. 金融・保険業 ●産出額 (1) 金融業 ① 日本銀行 ② 預金取扱機関 ③ その他の金融機関 (2) 保険業 ① 生命保険 ② 年金基金 ③ 非生命保険 ④ 定型保証 a 全国信用保証協会 b 住宅ローン保証を提供する機関 ●中間投入	全国受取手数料×従業者数の対全国比 FISIM産出額（貸し手側+借り手側）+受取手数料 *貸し手側FISIM産出額 =全国値×預金残高の対全国比 *借り手側FISIM産出額 =全国値×貸出金残高の対全国比 *受取手数料 =全国値×（預金残高+貸出金残高）の対全国比 全国受取手数料×従業者数の対全国比 全国産出額×保有契約高の対全国比 全国産出額×加入者数の対全国比 正味収入保険料－正味支払保険金－支払備金純増額＋財産運用純益 ①本邦損害保険会社・外国損害保険会社は、全国値に火災保険・自動車保険・自賠責保険の保険料、保険金の対全国比を乗じて算出 ②その他の機関は決算等から集計 業務費を計上 全国産出額×住宅・土地の負債額の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「国勢調査」 総務省「国家計構造調査（全国消費実態調査）」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業年報」 農林水産省「総合農協統計表」 愛知県火災共済協同組合「事業報告書」 愛知県農業共済組合「事業報告書」 愛知県農業共済組合連合会「愛知県農業共済統計年報」 県統計課「愛知県統計年鑑」 各機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料
11. 不動産業 ●産出額 (1) 住宅賃貸業 （持ち家の帰属家賃含む。） (2) その他の不動産業 ●中間投入	家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた値）＋民泊総産出額のうち住宅宿泊サービス支払額 後述「4-1-(1)-⑤家賃」参照 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府「国家戦略特区 特区民泊の実績」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 観光庁「住宅宿泊事業の宿泊実績」 市統計課照会資料 内閣府経済社会総合研究所資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 ●産出額 (1) 市場生産者 ① 獣医業 ② その他の市場生産者 (2) 学術研究（政府） (3) 自然・人文科学研究機関（非営利） ●中間投入 (1) 市場生産者 (2) 学術研究（政府） (3) 自然・人文科学研究機関（非営利）	全国産出額×従業者数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
13. 公務	後述「17. 非市場生産者（政府）」参照	
14. 教育 ●産出額 (1) 教育（市場生産者） (2) 教育（政府） (3) 教育（非営利） ●中間投入 (1) 教育（市場生産者） (2) 教育（政府） (3) 教育（非営利）	全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
15. 保健衛生・社会事業 ●産出額 (1) 医療業 (2) 保健衛生業、社会福祉業 (3) 介護 (4) 保健衛生、社会福祉（政府） (5) 社会福祉（非営利） ●中間投入 (1) 医療業 ～ (3) 介護 (4) 保健衛生、社会福祉（政府） (5) 社会福祉（非営利）	①保険適用分（後期高齢者医療給付を除く） 全国値×支部別管掌別診察報酬確定金額の対全国比 ②後期高齢者医療給付分 県の医療給付費×75歳以上人口の対県比 ③保険適用外診療分 (①+②)×保険外診療比率 ＊保険外診療比率 =保険外診療収入／保険診療収入 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費、住宅改修費を除く）+市町村特別給付費用額 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「人口推計」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「国民医療費」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 厚生労働省「介護保険事業状況報告」 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」 内閣府経済社会総合研究所資料
16. その他のサービス ●産出額 (1) 市場生産者 ① 自動車整備業 ② その他 (2) 社会教育（政府） (3) 社会教育、その他（非営利） ●中間投入 (1) 市場生産者 (2) 社会教育（政府） (3) 社会教育、その他（政府）	全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数の対全国比 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照 産出額×国の中間投入比率 後述「17. 非市場生産者（政府）」参照 後述「18. 非市場生産者（非営利）」参照	内閣府経済社会総合研究所資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国土交通省「交通関連統計資料集」 中部運輸局「車両数集計表」 県統計課「愛知県統計年鑑」 内閣府経済社会総合研究所資料
17. 非市場生産者（政府） ●産出額 (1) 雇用者報酬 (2) 中間投入 (3) 固定資本減耗 (4) 生産・輸入品に課される税	雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 決算より当該項目（給与、諸手当、賃金、社会保障等の雇主負担、退職金等）を集計 決算より当該項目（物件費（賃金を除く）、維持補修費等）を集計したものに、FISIM消費額を加算、ソフトウェアの額を減算することにより算出 産出額（固定資本減耗を除く）×国の比率 決算より当該項目（自動車重量税、消費税、国有提供施設等所在市町村助成交付金、国有財産所在市町村交付金等）を集計	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 県・市「地方財政状況調査」 県「市町村行財政のあらまし」 県・市各機関決算書 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料
18. 非市場生産者（非営利） ●産出額 ●中間投入	全国値×従業者の対全国比 産出額×国の中間投入比率	内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 内閣府経済社会総合研究所資料
19. 輸入品に課される税・関税	関税+内国消費税	市統計課「財政収支調査」
固定資本減耗 1. 市場生産者 2. 非市場生産者（政府） 3. 非市場生産者（非営利）	産出額×国の固定資本減耗比率 前述「17. 非市場生産者（政府）」参照 産出額×国の固定資本減耗比率	内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料
生産・輸入品に課される税、補助金	産出額×（国の生産・輸入品に課される税（控除）補助金／国の産出額）	内閣府「国民経済計算年報」
（控除）総資本形成に係る消費税	投資額×投資税額控除比率 ただし、住宅投資（民間・公的）及び一般政府については、税額控除はないものとする。	内閣府「国民経済計算年報」 内閣府経済社会総合研究所資料

2 経済活動別実質市内総生産(連鎖方式)

実質市内総生産（＝実質市内産出額－実質市内中間投入額）は、1の各項目を下記により実質化したものである。

- ①内閣府より提供された各デフレーターで前年度を基準とした固定基準での実質値を求める。
- ②固定基準での実質値の各年度の対前年度増減率を求める。
- ③推計開始年度（平成23年度）の名目値に②で求めた対前年度増減率を順次乗じ、各年度実質値の一次推計値を求める。
- ④平成27暦年連鎖価格における平成27年度実質値を求める。
- ⑤③で求めた一次推計値と④で求めた平成27年度実質値より平成27暦年連鎖価格における各年度の実質値を求める。

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
b 非生命保険 c 定型保証 (a) 全国信用保証協会 (b) 住宅ローン保証を提供する機関 (c) 農林漁業信用保証基金(林業信用保証制度) ② 年金受給権に係る投資所得 ③ 投資信託投資者に帰属する投資所得 ● 賃貸料 (3) 対家計民間非営利団体 ● 利子 ● 配当(受取) ● その他の投資所得(受取) ● 賃貸料	保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別比率 帰属収益(支払)×制度部門別比率 帰属収益(支払)全額を計上 全国値×「林業」産出額の対全国比 支払額全額を計上 全国値×国内銀行の預金残高の対全国比×制度部門別比率 総賃貸料－土地税 * 総賃貸料 = 「個人企業」の支払総賃貸料×国の受取・支払総賃貸料の比率 * 土地税 = 土地税総額×借地割合×制度部門別比率 全国値(FISIM調整後)×従業者の対全国比 全国値×従業者の対全国比 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別比率 総賃貸料－土地税 * 総賃貸料 = 全国値×従業者の対全国比 * 土地税 = 土地税総額×借地割合×制度部門別比率	各機関ホームページ 内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 同上 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」
3. 企業所得 (1) 民間法人企業 ① 非金融法人企業 ● 営業余剰 ● 利子 ● 法人企業の分配所得 ● その他の投資所得(受取) a 非生命保険 b 定型保証 ● 賃借料 ② 金融機関 ● 営業余剰 ● 利子 a 受取利子 (a) 金融機関 (b) 生命保険会社 (c) 非生命保険 (d) 貸し手側FISIM消費額	営業余剰+受取財産所得-支払財産所得 * 受取・支払財産所得は、利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料の受取分・支払分 全国値×法人所得の対全国比 全国値(FISIM調整後)×営業余剰の対全国比 全国値×営業余剰の対全国比 非生命保険+定型保証 保険契約者に帰属する投資所得(支払)×制度部門別比率 帰属収益(支払)×制度部門別比率 総賃貸料－土地税 * 総賃貸料 = 全国値×土地の法人決定価格の対全国比 * 土地税 = 土地税総額×借地割合×制度部門別比率 「金融・保険業」の営業余剰(市内純生産-市内雇用者報酬)×公民分割比率 * 公民分割比率は国の金融機関の公民比率を準用 金融機関・生命保険会社・非生命保険会社からの受取利子+貸し手側FISIM消費額-借り手側FISIM産出額 * 借り手側FISIM産出額は前述生産系列「10. 金融・保険業」参照 全国値×貸出金残高の対全国比 全国値×保険契約高の対全国比 ① 本邦損害保険会社、外国損害保険会社 = 全国値×(保険料収入-支払保険金)の対全国比 ② 火災共済協同組合、農業共済組合・連合会は決算より受取利息等を集計 全国値×「金融・保険業」産出額の対全国比×公民分割比率	内閣府「国民経済計算年報」 国税庁「国税庁統計年報」 名古屋国税局ホームページ 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「固定資産の価格等の概要調査」 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 市財政局「固定資産概要調査」 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「毎月勤労統計」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 国税庁「民間給与実態統計調査」 内閣府経済社会総合研究所資料 農林水産省「総合農協統計表」 愛知県火災共済協同組合「事業報告書」 愛知県農業共済組合「事業報告書」 各機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<p>b 支払利子</p> <p>(a) 金融機関</p> <p>(b) 生命保険会社</p> <p>(c) 非生命保険</p> <p>(d) 借り手側FISIM消費額</p> <p>●法人企業の分配所得</p> <p>●その他の投資所得</p> <p>a 保険契約者に帰属する投資所得（支払）</p> <p>(a) 生命保険（帰属収益、保険契約者配当）</p> <p>(b) 非生命保険（帰属収益、保険契約者配当）</p> <p>(c) 定型保証の帰属収益</p> <p>b 保険契約者に帰属する投資所得（受取）</p> <p>(a) 民間非生命保険</p> <p>(b) 公的非生命保険</p> <p>(c) 定型保証</p> <p>c 年金受給権に係る投資所得（支払）</p> <p>d 投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <p>(a) 支払</p> <p>(b) 受取</p> <p>●賃借料（支払）</p> <p>(2) 公的企業</p> <p>① 非金融法人企業</p> <p>●営業余剰</p> <p>●利子</p> <p>a 受取利子</p> <p>b 支払利子</p> <p>●法人企業の分配所得</p> <p>●賃貸料</p> <p>② 金融機関</p> <p>●営業余剰</p>	<p>金融機関・生命保険会社・非生命保険会社への支払利子－借り手側FISIM消費額＋貸し手側FISIM産出額 *貸し手側FISIM産出額は前述生産系列「10. 金融・保険業」参照</p> <p>全国値×預金残高の対全国比</p> <p>全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>①本邦損害保険会社、外国損害保険会社 ＝全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比</p> <p>②火災共済協同組合、農業共済組合・連合会は決算より受取利息等を集計</p> <p>全国値×「金融・保険業」産出額の対全国比×公民分割比率</p> <p>全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>生命保険帰属収益＋非生命保険帰属収益＋定型保証の帰属収益＋保険契約者配当（生命保険＋非生命保険）</p> <p>全国値×保有契約高の対全国比</p> <p>全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比</p> <p>①全国信用保証協会 ＝利息配当収入－支払利息</p> <p>②住宅ローン保証を提供する機関 ＝全国値×住宅・土地の負債額の対全国比</p> <p>民間非生命保険＋公的非生命保険＋定型保証</p> <p>保険契約者に帰属する投資所得（支払）×制度部門別比率</p> <p>①日本政策金融公庫 ＝全国値×中小企業信用保険勘定における貸付残高の対全国比</p> <p>②農林漁業信用基金（農業信用保険業務） ＝全国値×「農業」産出額の対全国比</p> <p>「(a) 民間非生命保険」と同様</p> <p>全国値×厚生年金保険の保険料収納済み額の対全国比×内民転換比率×公民分割比率</p> <p>全国値×預金残高の対全国比</p> <p>「(a) 支払」×制度部門別比率</p> <p>総賃貸料－土地税 *総賃貸料 ＝全国値×土地の法人決定価格の対全国比</p> <p>*土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 *受取・支払財産所得は、利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料の受取分・支払分</p> <p>決算等から経常損益等を集計したもののからFISIM消費額（借り手側＋貸し手側）を減算</p> <p>決算等から受取利息等を集計したものに貸し手側FISIM消費額を加算 *貸し手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出</p> <p>決算等から支払利子等を集計したものに借り手側FISIM消費額を減算 *借り手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出</p> <p>全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>決算等から土地貸付収入、土地借料を計上</p> <p>「金融・保険業」の営業余剰（市内純生産－市内雇用者報酬）×公民分割比率 *公民分割比率は国の金融機関の公民比率を準用</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「国家計構造調査（全国消費実態調査）」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 農林水産省「農林業センサス」 愛知県火災共済協同組合「事業報告書」 各機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課照会資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「固定資産の価格等の概要調書」 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 市財政局「固定資産概要調書」</p> <p>各機関決算書 各機関ホームページ 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料 内閣府「国民経済計算年報」 各機関決算書 各機関ホームページ 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 「●営業余剰」と同様</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 厚生労働省「毎月勤労統計」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 国税庁「民間給与実態統計調査」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<ul style="list-style-type: none"> ● 利子 <ul style="list-style-type: none"> a 日本銀行 b ゆうちょ銀行 c 財政投融资特別会計 d その他の公的金融機関 e FISIM消費額 ● 法人企業の分配所得 ● その他の投資所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> a 保険契約者に帰属する投資所得 <ul style="list-style-type: none"> (a) 生命保険（帰属収益、保険契約者配当） (b) 非生命保険帰属収益 (c) 非生命保険保険契約者配当 b 年金受給権に係る投資所得 <p>(3) 個人企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> ● 混合所得 ● 利子（支払） ● 賃借料（支払） ② その他の産業 <ul style="list-style-type: none"> ● 混合所得 <ul style="list-style-type: none"> a 本業混合所得 b 内職混合所得 c 兼業混合所得 ● 利子（支払） ● 賃借料（支払） ③ 持ち家 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業余剰 ● 利子（支払） <ul style="list-style-type: none"> a 全国銀行（銀行勘定） b 住宅金融支援機構 c その他機関 ● 賃借料（支払） 	<p>各機関の利子を集計し、受取利子は貸し手側FISIM消費額を加算、支払利子は借り手側FISIM消費額を減算して算出</p> <p>全国値×従業者数の対全国比</p> <p>全国値×貯金残高の対全国比</p> <p>全国値×地方公共団体への貸付金比率×貸付金残高の対全国比</p> <p>全国値×国内銀行の貸付金残高の対全国比</p> <p>全国値×「金融・保険業」産出額の対全国比×公民分割比率</p> <p>全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>生命保険帰属収益＋非生命保険帰属収益＋保険契約者配当</p> <p>全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>農業共済事業の受取利息及び支払利息から算出</p> <p>全国値×保険契約高の対全国比</p> <p>全国値×厚生年金保険の保険料収納済み額の対全国比×内民転換比率×公民分割比率</p> <p>営業余剰・混合所得－支払財産所得 *支払財産所得は、利子及び賃貸料の支払分</p> <p>「② その他の産業の混合所得」×転換比率</p> <p>全国値（FISIM調整後）×農業協同組合・漁業協同組合貸付金残高の対全国比</p> <p>総賃貸料－土地税 *総賃貸料 ＝田・畑の10アール当たり賃貸料×田・畑の借入耕地面積 *土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>本業混合所得＋内職混合所得＋兼業混合所得</p> <p>国の一個人企業当たり本業混合所得×営業所得の1人当たり所得金額の対全国比×個人企業数</p> <p>国の一個人企業当たり本業混合所得×内職所得比率×内職者数</p> <p>「a 本業混合所得」×兼業比率</p> <p>全国値（FISIM調整後）×個人企業数（農林水産業を除く）の対全国比</p> <p>総賃貸料－土地税 *総賃貸料 ＝1世帯当たり地代×持ち家のうち店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数 *土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p> <p>持ち家の帰属家賃×国の営業余剰率</p> <p>全国銀行（銀行勘定）・住宅金融支援機構・その他機関への支払利子－借り手側FISIM消費額 *借り手側FISIM消費額は国の比率を用いて算出</p> <p>全国値×住宅・土地のための負債額の対全国比</p> <p>全国値×貸付金利息の対全国比</p> <p>全国値×住宅・土地のための負債額の対全国比</p> <p>総賃貸料－土地税 *総賃貸料 ＝1世帯当たり地代×持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数 *土地税 ＝土地税総額×借地割合×制度部門別比率</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料 財務省「財政投融资特別会計財務書類」 各金融機関ホームページ 市統計課「統計なごやweb版」 市統計課「財政収支調査」 市統計課照会資料</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」 市「地方財政状況調査」 市統計課照会資料</p> <p>市財政課「市町村税課税状況等の調」 内閣府経済社会総合研究所資料 農林中金総合研究所ホームページ 総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅・土地統計調査」 農林水産省「農林業センサス」 日本不動産研究所「田畑価格及び賃貸料調」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「国勢調査」 国税庁「国税庁統計年報」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 総務省「国勢調査」 総務省「家計調査」 総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「地方財政統計年報」</p> <p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「国勢調査」 総務省「全国消費実態調査」 市統計課「財政収支調査」</p> <p>総務省「家計調査」 総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」 総務省「住宅・土地統計調査」 総務省「地方財政統計年報」</p>
<p>4 名目市内総生産（支出側）</p> <p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国家計構造調査（全国消費実態調査）による費目別年度支出額 	<p>家計最終消費支出＋対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>国民経済計算における家計最終消費支出×（全国家計構造調査（全国消費実態調査）による費目別年度支出額＋直接推計による支出額）の対全国比（13目的別）</p> <p>1世帯当たりの支出額×世帯数 ※二人以上世帯と単身世帯別に推計し、合算する ※全国値、市値別</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「人口推計」 総務省「国勢調査」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 総務省「小売物価統計調査（動向編）」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<p>●直接推計による支出額</p> <p>① 生命保険サービス</p> <p>② 年金基金サービス</p> <p>③ 証券手数料</p> <p>④ FISIM消費額</p> <p>⑤ 家賃</p> <p>⑥ 非生命保険のサービス料</p> <p>⑦ 自動車購入額</p> <p>⑧ 医療費（自己負担分）</p> <p>⑨ 介護費（自己負担分）</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>生産系列の「金融・保険業」のうち生命保険の産出額</p> <p>生産系列の「金融・保険業」のうち年金基金の産出額</p> <p>全国値×有価証券残高の対全国比</p> <p>分配系列の「家計借り手側FISIM消費額」+「家計貸し手側FISIM消費額」</p> <p>前述「3-2-(2) 家計」参照</p> <p>住宅総床面積×単価（1㎡当たり家賃）</p> <p>※借家、持家、給与住宅別及び構造（木造、非木造）別</p> <p>生産系列の「金融・保険業」のうち非生命保険産出額の家計分</p> <p>全国値×分割比率</p> <p>※分割比率</p> <p>=（新車登録台数×平均単価）の対全国比</p> <p>生産系列の「保健衛生・社会事業」の医療費のうち自己負担分</p> <p>生産系列の「保健衛生・社会事業」の介護費のうち自己負担分</p> <p>全国値×従業者の対全国比</p>	<p>総務省「全国家計構造調査（全国消費実態調査）」</p> <p>総務省「消費者物価指数」</p> <p>総務省「住宅・土地統計調査」</p> <p>総務省「産業連関表（全国編）」</p> <p>全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」</p> <p>市経済局「名古屋市産業連関表」</p> <p>市財政局「固定資産概要調査」</p>
<p>2. 地方政府等（政令市）最終消費支出</p> <p>(1) 財貨・サービスの販売</p> <p>(2) 自己勘定総固定資本形成（R&D）</p> <p>(3) 現物社会移転（市場産出の購入）</p> <p>① 社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分</p> <p>② 公費負担医療給付</p>	<p>生産系列の「非市場生産者（政府）」の産出額のうち地方政府等（政令市）分—財貨・サービスの販売—自己勘定総固定資本形成（R&D）+現物社会移転（市場産出の購入）</p> <p>授業料収入、保育所使用料収入、下水道料金収入、許可及び手数料収入等</p> <p>全国値×地方政府等（政令市）の産出額の対全国比</p> <p>療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費等、移送費等</p> <p>生産系列の「医療業」の産出額のうち公費負担分</p>	<p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>総務省「地方財政統計年報」</p> <p>国一般会計「歳入歳出決算書・明細書」</p> <p>厚生労働省「国民医療費」</p> <p>厚生労働省「国民健康保険事業年報」</p> <p>市「地方財政状況調査」</p> <p>市決算書</p> <p>各機関ホームページ</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p>
<p>3. 総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>① 民間</p> <p>a 住宅</p> <p>b 企業設備</p> <p>(a) その他の建物・構築物</p> <p>(b) 機械・設備</p> <p>(c) 育成生物資源</p> <p>(d) 研究・開発</p> <p>(e) コンピュータソフト</p> <p>(b) 娯楽作品原本</p> <p>② 公的</p> <p>a 住宅</p> <p>b 企業設備</p> <p>c 一般政府</p> <p>(2) 在庫変動</p>	<p>住宅投資総額—「②公的住宅」</p> <p>*住宅投資総額</p> <p>=（国の民間住宅（改装・改修以外）+国の公的住宅）×居住用年度工事費の対全国比+国の民間住宅（改装・改修）×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>①製造業分</p> <p>=全国値×（有形固定資産取得額+建設仮勘定）の対全国比</p> <p>②製造業分以外</p> <p>=総生産額×（国の投資額（製造業分以外）/国の総生産額）</p> <p>同上</p> <p>全国値×（果実（果樹）+乳牛+その他の畜産）の産出額の対全国比</p> <p>総生産額×（国の投資額/国の総生産額）</p> <p>同上</p> <p>全国値×（放送業の売上額+映像・音声・文字情報制作業の売上額—NHKの受信料収入—交付金収入）の対全国比</p> <p>決算書等より該当項目を積み上げ計上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>下記の手順による（民間、公的別）</p> <p>①名目在庫残高比率</p> <p>=国の名目在庫残高/国の名目産出額</p> <p>②市の名目在庫残高</p> <p>=市の名目産出額×名目在庫残高比率</p> <p>③市の実質在庫残高</p> <p>=市の名目在庫残高/在庫残高DF（年度末）</p> <p>④市の実質在庫変動</p> <p>=年度末実質在庫残高—前年度末実質在庫残高</p> <p>⑤市の名目在庫変動</p> <p>=市の実質在庫変動×在庫変動DF（年度平均）</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料</p> <p>内閣府「国民経済計算年報」</p> <p>経済産業省「経済構造実態調査」</p> <p>総務省「経済センサス-基礎調査」</p> <p>総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」</p> <p>国土交通省「建設総合統計」</p> <p>国土交通省「建築着工統計調査」</p> <p>国土交通省「建設工事施工統計調査」</p> <p>農林水産省「生産農業所得統計」</p> <p>農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」</p> <p>NHK放送文化研究所「NHK年鑑」</p> <p>県・市・各機関決算書</p> <p>県・市「地方財政状況調査」</p> <p>市統計課「財政収支調査」</p>

項 目	推 計 方 法	主な照会先又は資料名
<p>4. 財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出入（純）</p> <p>① 財貨・サービスの移出入（FISIMを除く）</p> <p>a 移出（FISIMを除く）</p> <p>(a) 産業連関表に基づく移出</p> <p>(b) 政府サービス生産等の産出のうち準地域への移出</p> <p>b 移入（FISIMを除く）</p> <p>② 著作権等サービスの移出入（純）</p> <p>③ FISIMの移出入（純）</p> <p>(2) 統計上の不突合</p>	<p>財貨・サービスの移出入（FISIMを除く）＋著作権等サービスの移出入（純）＋FISIMの移出入（純）</p> <p>移出（FISIMを除く）－移入（FISIMを除く）</p> <p>生産系列で推計した経済活動別産出額×経済活動別移出率</p> <p>* 経済活動別移出率 ＝移出額／生産額（供給部門別）</p> <p>生産系列で推計した「非市場生産者（政府）」の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）</p> <p>※ 地方政府等（政令市）を除く</p> <p>生産系列で推計した経済活動別中間投入額の合計×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率＋「1. 民間最終消費支出」×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率＋「2. 地方政府等（政令市）最終消費支出」×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率＋「3. 総資本形成」×産業連関表各部門列構成比×経済活動別移入率</p> <p>* 経済活動別移出率 ＝移出額／生産額（供給部門別）</p> <p>財貨・サービスの移出額・移入額の推計過程で内包されている。</p> <p>FISIM市内産出額－FISIM市内消費額</p> <p>※ 生産系列及び分配系列の推計値</p> <p>生産系列の総生産－「1. 民間最終消費支出」－「2. 地方政府等（政令市）最終消費支出」－「3. 総資本形成」－「① 財貨・サービスの移出入（FISIMを除く）」</p>	<p>内閣府経済社会総合研究所資料 内閣府「国民経済計算年報」 総務省「経済センサス-基礎調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」 国一般会計「歳入歳出決算書・明細書」 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」 厚生労働省「福祉行政報告例」 文部科学省「学校基本調査」 県「地方財政状況調査」 県決算書 各機関ホームページ 市統計課「財政収支調査」 市経済局「名古屋市産業連関表」 市健康福祉局「健康福祉年報」</p>
<p>5 実質市内総生産（支出側）（連鎖方式）</p> <p>実質市内総生産（支出側）は、4の各項目を下記により実質化したものである。</p> <p>①内閣府より提供された各デフレーターで前年度を基準とした固定基準での実質値を求める。</p> <p>②固定基準での実質値の各年度の対前年度増減率を求める。</p> <p>③推計開始年度（平成23年度）の名目値に②で求めた対前年度増減率を順次乗じ、各年度実質値の一次推計値を求める。</p> <p>④平成27暦年連鎖価格における平成27年度値実質値を求める。</p> <p>⑤③で求めた一次推計値と④で求めた平成27年度実質値より平成27暦年連鎖価格における各年度の実質値を求める。</p>		

令和3年度 名古屋の市民経済計算

令和6年3月 印刷・発行

発行・編集 名古屋市総務局企画部統計課
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話 (052) 972-2254
ファクシミリ (052) 972-4114
ホームページ <https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-0-0-0-0-0-0-0.html>
発行部数 90部 特定・庁内
印刷 社会福祉法人 名古屋ライトハウス 明和寮
